四銀 経営情報

Shigin Management Information

1
2023
No.184

新年挨拶
新年を迎えて
株式会社 四国銀行 頭取 山元　文明

企業訪問 トップに聞く
「飛耳長目」 第51回
株式会社ビルボ
代表取締役社長 武内　優樹 氏

寄稿
2022年12月日銀短観の結果からみる高知県の景気動向と先行きの展望
日本銀行 高知支店 支店長 藤原　文也 氏

寄稿
2022年度「高知県民総幸福度」（GKH）に関するアンケート結果について
土佐経済同友会　GKH委員会（前）委員長 刈谷　敏久 氏

調査
第159回　高知県内企業の景況調査

SER 四銀地域経済研究所

四銀
経営情報
2023 No.184 1

目　次

内　　容

1 新年を迎えて　株式会社 四国銀行　頭取　山元　文明

企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』
2 第51回　株式会社ビルボ
代表取締役社長　武内　優樹 氏

寄稿
10 2022年12月日銀短観の結果からみる高知県の景気動向と先行きの展望
日本銀行 高知支店 支店長　藤原　文也 氏

寄稿
16 2022年度「高知県民総幸福度」(GKH)に関するアンケート結果について
土佐経済同友会 GKH委員会(前)委員長　刈谷　敏久 氏

33 調査　第159回　高知県内企業の景況調査

経済動向
45 ……国内経済
47 ……四国経済
49 ……高知経済
52 ……徳島経済

経済日誌
57 ……（国内・海外）
58 ……（高知県内）

新年を迎えて

株式会社 四国銀行
頭　取　山元　文明

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
平素は四国銀行グループに格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス禍の長期化に加えて、ウクライナ危機による原材料およびエネルギーなどの価格上昇、海外との金利差等を背景とした急激な円安の進行など、経済に大きな揺らぎが生じました。また、ロシアによるウクライナ侵攻、中国と台湾との緊張状態が高まる等、国内外の情勢に大きな動きが見られました。一方、社会面においては、北京冬季オリンピックで日本が過去最多数のメダルを獲得したことや、サッカー日本代表がワールドカップで世界の強豪を相手に活躍したこと、また、高知県では３年ぶりによさこい鳴子祭り特別演舞が開催されるなど、明るい話題が数多く見られた１年でもありました。

四国地方におきましては、人口減少や少子高齢化などの社会構造上の問題に加え、中山間地域における過疎化、防災・減災に向けた社会インフラの整備などの課題が山積しており、地域の将来を見据えた対策の必要性に迫られています。

こうした地域社会の課題解決に資するため、当行は、2019年４月からの中期経営計画「ベスト　リライアブル・バンクへの挑戦　ステップ３」において、「ビジネス・個人・地域」それぞれに対するコンサルティング活動を強化してまいりました。さらに、こうした活動を広く地域に浸透させることを目的として、昨年10月に幡多信用金庫と「持続可能な地域の実現に向けた業務提携契約」を締結し、お互いのノウハウやネットワークを活用したコンサルティングの提供に取り組んでおります。

また、四国アライアンス４行の地域経済研究会が、昨年、四国を活性化させるための施策を提示し、議論と関心を喚起することを目的として、「サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える～テレワーク時代における企業や人の誘致」と「新幹線が都市を変える～新幹線と四国のまちづくり調査～」の報告書を作成しました。このような四国創生の実現に向けた活動にも引き続き取り組んでまいります。

私ども四国銀行グループは、コンサルティング機能の発揮に努めることによって、これからも、「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」であり続けることを目指し、持続可能な地域社会の実現に貢献いたします。

最後になりますが、本年が皆さまにとりまして良き年でありますよう、心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

企業訪問　トップに聞く

飛耳長目（ひじちょうもく）

第51回

株式会社ビルボ

代表取締役社長　**武内　優樹**　氏

（取引店：四国銀行　本店営業部）

高知市に本社を置く株式会社ビルボは、現在の社長の父親である武内正文氏が1984年（昭和59年）に個人創業し、広告デザイン制作をスタートした。その後、1985年（昭和60年）、有限会社デザインオフィスびるぼを設立し、高知県内でスーパーマーケットを中心に新しい顧客を開拓していった。1990（平成２年）、株式会社デザインオフィスびるぼに組織変更、2010年（平成22年）、現在の社名「株式会社ビルボ」に社名を変更した。

同社は、スーパーマーケットの販売促進企画の立案から新聞の折り込み広告の制作、売り場の販売促進物の制作を主要業務として行っている。創業以来、業容を拡大するなか、高知県外にも進出し、現在、高知本社、東京支社、大阪支社の３拠点で営業している。東京や大阪などの大都市の顧客が多く、高知県外から外貨を稼ぐ企業ともいえる。

同社は「食」に特化している点に特徴がある。また、販売計画などの企画立案からデザイン制作までワンストップで対応できる数少ない広告デザイン業者という強みを持っている。

創業者である前社長が構築した経営の土台に、新社長が新しい感覚のエッセンスを加えることで、企業として成長を続けている。

今回、株式会社ビルボの代表取締役社長である武内優樹氏に、当社の創業からのあゆみや今後の事業展望などについてお話を伺った。

スタートはデザイナー

── 創業からのあゆみを聞かせてください。

社長：創業者は私の父親である武内正文になります。創業前は、高知県の印刷会社でデザイナーとして勤務していました。

1984年（昭和59年）、独立して、広告デザイン制作をスタートしました。そして、1985年（昭和60年）、有限会社デザインオフィスびるぼを設立しました。創業以来、高知県内でスーパーマーケットを中心に新しいお客様を開拓していきました。1990年（平成２年）株式会社デザインオフィスびるぼに組織変更、2010年（平成22年）株式会社ビルボに社名変更しました。

業容が拡大するに伴い、県外に支社を設置し、現在は、高知本社、東京支社、大阪支社の３拠点で営業しています。

▲ インタビュー風景
（右から武内社長、一人おいて、橋谷取締役本店営業部長、当研究所西本部長）

── 業務内容を教えてください。

社長：スーパーマーケットの販売促進を主業務としています。具体的には、新聞の折り込み広告、売り場の販売促進物などを主に制作しています。また、最近では、今後主力になると思われるウェブ関係の販売促進にも取り組んでいます。特に食品関係の販売促進の分野に強みがあります。

その他にも、各種パンフレット・カタログ、会社ロゴマーク、イメージ写真、製品パッケージ、ポスターの制作なども行っています。

▲ 当社の制作物（スーパーマーケットおせちカタログ）

「食」に特化

── 特徴や強みを教えてください。

社長：同業者は多いですが、当社は「食」に特化しているという点に特徴があります。また、販売計画などの企画立案から制作まで一貫して対応できることが強みであると思っています。単にお客様の要望に応えるだけでなく、必要に応じて、その地域の消費者のニーズや消費行動を予測し、高い精度の仮説を基にして、年間の販売促進カレンダーや年間・月間・週間の販売計画、料理提案レシピなどを作成したうえで、適切な販売促進ツールをお客様に提案することができます。

── お客様に提案するケースは多いのですか。

社長：そのケースが多いですね。他社はお客様の要望を聞くだけの場合が多いと思います。当社は、お客様に「こうしませんか」といって、提案するパターンの方が多くなっています。長くお付き合いしているお客様には、適時さまざまな課題を発見し、改善策を提案しています。

── 東京や大阪のお客様が多いとお聞きしたのですが。

社長：お客様は高知県内だけではなく全国にいますが、その中でも、東京や大阪が主力で、非常に高い割合を占めています。

▲ 支社を構えるオフィスビル/東京支社（左）・大阪支社（右）

大都市への進出

── 東京や大阪へ進出したきっかけは何ですか。

社長：全国的に少子高齢化が進む中で、特に高知県はその傾向が顕著で、大都市と比較した場合、マーケットが限られています。また、一般的にスーパーマーケットは、オーバーストアといわれています。つまり、地域のなかに店舗数が多く、非常に競合が激しくなっています。そのなかで、さらに人口が減ってしまえば、当然店舗数は減少せざるを得ません。

当社が規模拡大を志向すれば、マーケットの大きい場所で、シェアを拡大する必要があります。同時に人口が増加し、今後も市場規模が拡大すると想定される地域となると、必然的に東京や大阪といった大都市になりますので、徐々に進出していきました。

ワンストップ対応

── 大都市圏でシェアを伸ばしていく秘訣は何かありますか。

社長：競合は激しいですが、当社は同業他社ができないような提案を行うことが可能と思っています。また、他社と競合した場合でも、販売促進物の完成度や対応力は、長い時間をかけてマーケティングリサーチなどの企画力や表現力を蓄積してきた実績から、当社にアドバンテージがあると思っています。

他社においては、対応可能な分野が制作・デザインのみであったり、企画の立案のみであったりする会社が多くなっています。制作・デザインや企画など、部門ごとの競合相手は多いですが、一社ですべて対応できる会社が意外と少ないのが現状です。企画からデザインまでワンストップかつ高い品質で対応できることが、同業他社との差別化に繋がっています。

また、お客様であるスーパーマーケットの経営方針を理解し、販売促進部門の担当者とも密にコミュニケーションをとることで、その会社の方向性や社風、地域性などを把握し、お客様の考え方や価値に沿った提案を行っています。

▲ デザイン制作の様子

── ワンストップ対応できることで、お客様にとっては、すごく頼りになりますね。

社長：他の業界でもいえることですが、スーパーマーケット業界では、人材不足や人件費上昇の問題を抱えています。近年、雇用の流動化が激しくなっています。優れた人材は、雇用条件などにより、転職するケースが非常に多くなっています。優秀な社員がいたとしても、人材の入れ替わりが激しく、培ったノウハウが残らないという話をよく聞きます。そのため、一定のノウハウのある当社に声が掛かるというケースも多くなっています。

── 社名の由来を教えてください。

社長：映画「ロード・オブ・ザ・リング」の前日譚であり、後に映画化された小説「ホビットの冒険」の主人公はビルボ・バギンズといいます。その物語は、ビルボがいろいろな人の力を借りたり、助けたりしながら成長し、冒険を成功させるというストーリーになっています。先代社長がその物語に重ね合わせ、「お客様とともに成長し、成功に導く」という想いを込めて、社名に命名したと聞いています。

課題解決

── 事業で重視していることは何ですか。

社長：その時々によって変わると思いますが、一言でいうと、お客様の課題を解決して成功に導くことを最も重視しています。これはどの業界においても、同じことがいえると思います。この点については、今後も当社の大きな軸として継続していきます。お客様から依頼されたことのみを実行するのでなく、企業の取組の方向性を提案し、最大限の付加価値を付けるということを常に考えています。

── 広告などのデザインを制作するうえでのコンセプト、考え方を教えてください。

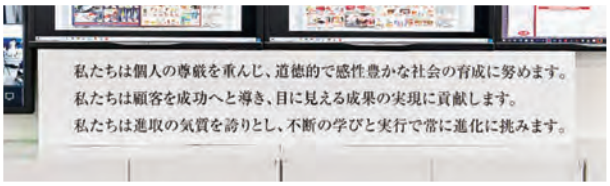
社長：考え方で言うと、まずは伝えたいことが伝えたい相手にちゃんと伝わることが基本中の基本になります。そのうえで、より良く、より深く伝えられるように制作することを考えます。

── 企業理念や経営方針がありましたら、教えてください。

社長：先代社長が策定した行動指針を現在でも大切にしています。

・私たちは個人の尊厳を重んじ、道徳的で感性豊かな社会の育成に努めます。
・私たちは顧客を成功へと導き、目に見える成果の実現に貢献します。
・私たちは進取の気質を誇りとし、不断の学びと実行で常に進化に挑みます。

この指針を社内で全員が共有しています。



▲ 社員が見える位置に行動指針が掲げられている

── 社長のこだわりや思いがありましたら教えてください。

社長：働き方改革が国の施策として実施されていることもあり従前よりは改善していますが、業界全体の問題として、勤務時間が長くなりがちな部分がありますので、労働環境や社員の待遇を改善したいと考えています。また、当社が成長してきた過程で、手付かずの部分もあり、時代に沿った形に一つひとつ着実に前に向いて改善していきたいと考えています。

対外的なことでは、今後、人口減少が進むなか、スーパーマーケット業界は、生き残りを賭けた競合が激しくなると想定されます。どのような環境においても、柔軟な対応を可能とすることで、シェアを伸ばすことができる会社にする必要があると考えています。

ビルボ絵本大賞

── 社会貢献活動についての取組について教えてください。

社長：親から子へ、子から孫へと、長く読み継がれるような絵本を子供たちに届けたいという想いを込めて、2018年から毎年「ビルボ絵本大賞」を開催しています。絵本作家の原石発掘も目的の一つとしており、大賞受賞作品は書籍化します。昨年11月には、「ビルボ絵本大賞」の入賞作を高知市に寄贈しました。

▲ ビルボ絵本大賞

また、以前には、幼児を対象に、スポーツの楽しさを経験し、心身ともに健やかに成長してもらうことを目的として、高知県内で「BILBO カップ」（ランニングバイクフェス）を開催したこともあります。ペダルがない代わりに足で地面を蹴って進む自転車であるランニングバイクを使ったイベントです。イベントの中で、高知県警察本部による交通安全教室を開催し、幼児に交通ルールなどの啓蒙活動を行いました。

現在は、持ち方矯正の鉛筆を小学校に配るなど、できることから地道に実践しています。また、当社の取引先のスーパーマーケットは地域に密着するなかで、地域貢献活動を積極的に行っていますので、取引をする中で間接的にも地域社会に貢献していきたいと思っています。

▲ 令和４年11月には、高知市へ絵本の寄贈を行った

―― 地域未来牽引企業に選定されていますね。

社長：2018年（平成30年）、当社は「地域未来牽引企業」に選定されました。「地域未来牽引企業」とは、経済産業省により選定された、地域経済の中心的な担い手となりうる事業者です。今後も、地域経済はもちろん、社会全体への貢献を積極的に行っていきたいと考えています。

▲ 地域未来牽引企業の選定証

ＢＣＰ（事業継続計画）への取組

―― ＢＣＰ（事業継続計画）への取組を行っていますが内容を教えてください。

社長：自然災害や事故などの緊急事態が発生した場合、人命の安全確保を最優先に位置づけ、事業の継続および早期復旧を図るために、さまざまなことに取り組んでいます。

人命の安全確保のため、全社員とその家族の安否確認が可能なシステムを導入するとともに、災害に対する意識の向上を図っています。また、災害が発生し、救出までに72時間が経過すると生存率が低下するといわれていますので、各拠点にそれぞれ人数の３日間分以上の水分や食料品を備蓄しています。社屋建物については、高知の本社は、2017年に現住所に新築・移転し、地震対策を行っています。東京支社、大阪支社ともに、高い耐震性を備え、72時間電源が確保されているビルで業務を行っています。

事業の継続や早期復旧を図るために、クラウド上にシステムを構築してデータを保全し、制作途中のデータなどについても適時バックアップを取るようにしています。また、業務に必要なアプリケーションをクラウドサービスに切り替えることで、インターネットにつながる状況であれば、事業を継続することが可能となります。

── 新型コロナウイルス感染症の影響はありましたか。

社長：販売促進の目的は人を集めることにあります。最初の緊急事態宣言が出た際には、三密（密閉、密集、密接）を避けることが非常に重要視されました。そのため、各スーパーマーケットは、地方公共団体からも要請があったことから、店舗での集客勧誘を断念せざるを得ず、折り込み広告を全面的に休止しました。そのため２～３カ月間は大きな影響がありました。その後、スーパーマーケット業界は、巣ごもり需要や在宅勤務が普及したことにより、家庭での手料理をする機会が増えたため、業界全体として景況感はよくなりました。そのため、トータルでみれば、当社では大きな影響はありませんでした。

── 人手不足が問題となっていますが。

社長：２つの要因で人手不足の状況になっています。１つは、会社が成長していますので、単純に仕事量が増えていることです。もう１つは、競合を勝ち抜くために、より能力の高い人材を求めていることが要因です。

── 人材育成にはどのように取り組まれていますか。

社長：以前は、入社と同時にＯＪＴという形式を採っていましたが、現在新卒に関しては、カリキュラムを組んだうえで、約３カ月間の研修を実施しています。中途入社の社員に関しても、約２週間、全体的な業務内容や組織の仕組みを教えた後、先輩社員の指導のもと、ＯＪＴを実施することになります。その後、自身の業務内容がある程度理解できた段階で、再度全体の業務フローや他の部署の業務内容を学ぶことで、独り立ちしていきます。

以前は教育システムが十分ではなかったですが、現在はある程度仕組みとして備わっています。

── 女性が多い職場ですね。

社長：現在の社会では、社員一人ひとりが活躍できるダイバーシティの考え方が浸透しています。そのなかで、女性の人材活用が大切といわれており、就業環境の整備が求められています。当社においても、出産・育児休暇に加えて、復職後は時短勤務も可能な制度を整備しています。実際、出産後復職してくれる社員も多く、感謝しています。今後も女性の活躍を推進するために、制度の充実のみならず、利用しやすい雰囲気づくりに努めていきたいと思っています。

▲ 社内の様子

―― 現状の課題を教えてください。

社長：人材育成の部分ですね。人を採用してどう育成するかという部分です。これは永遠の課題かもしれません。管理職の教育やマニュアルなどの仕組みを作成するなど、さまざまなことを検討しています。

―― 今後の目標や事業展望について聞かせてください。

当社のビジネスの核と位置付ける販売促進の分野においては、業界内で一定の知名度があり、お客様にも認知されているものと自負しています。現在の販売促進の主体である紙媒体については、地域内のシェアを上げることで今後も伸ばしていきたい。ただし、ＳＮＳや映像など、販売促進手法の幅も広がっていますので、細かい部分に至るまで他社より進んだ体制を構築していきたいと考えています。お客様が要望を述べた際に、即時対応できることは重要ですが、要望を述べられる前に、「こうした方がいいですよ」と提案する形をさらに進化していきたい。

現在、新聞の発行部数は減少が続いており、今後も同じ傾向が予想されます。当然当社の主力売上げの折り込み広告は、発行部数に連動することから、一社当たりの売上は、これまでと同じ業務内容を行っていては下がっていきます。そのため、今までやってきたことのレベルを上げることに加え、新しい取り組みやプラスアルファの提案をすることで価値を感じていただき、売上や利益を増加させることが大切と思っています。また、新聞の発行部数減少やスーパーマーケットの競合激化などの状況を考えると、新規のお客様を開拓することが非常に重要となりますので、積極的に取組んでいきます。

―― 本日はありがとうございました。

（調査部長　西本治史）

会社概要

■名　　称　株式会社ビルボ

■創　　業　1984（昭和59）年

■設　　立　1985（昭和60）年

■本　　社　〒781-0011

高知県高知市薊野北町2丁目12－13

■支 社 等　①東京支社

〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2丁目2－1 KANDA SQARE 19F

②大阪支社

〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田2丁目4－9 ブリーゼタワー 23F

③大阪スタジオ

〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3丁目2-12 北浜永和ビル B2F

■資 本 金　1,000万円

■事業内容　マーケティング戦略プラン・SP プラン

メディア戦略プラン 及び デザイン・制作

▲ 本社社屋

四国銀行本店営業部　橋谷取締役本店営業部長より一言

株式会社ビルボ様は長年量販店向けの広告デザイン制作を手掛けられ、現在では高知本社のほか東京支社、大阪支社を設け本州・四国地区を中心に全国に顧客を有しています。

当社の強みは企画（マーケティング）、デザイン、チラシ印刷まで、ワンストップで対応できることにあります。特に上流工程の企画、デザインには定評があり、品質に厳しい大手スーパーマーケットチェーンからも高い信頼を得ています。

武内社長は令和元年５月に創業者であるお父上から代表取締役を引継ぎ、前職のシステムエンジニアとしての知見を活かし、社内のＩＴ化や効率化を強力に推進するなど、現在まで当社の成長を牽引してきました。

現在主流の折り込みチラシなど、紙媒体が縮小することが想定されるなか、「ビルボの強みはコンテンツの質」との考え方を示され、ＳＮＳや映像媒体などの新しい媒体に対しても、コンテンツの質を高めることで対応し顧客の支持を集めるという明確な戦略を持っています。

また、当社は社会貢献活動に積極的に取り組まれており、「ビルボ絵本大賞」を創設し、幼少教育の基本となる絵本を通じて子供の未来を考えており、11月には弊行の「学び応援債」の寄贈品として高知市内の保育園に絵本大賞受賞作品を370冊寄贈しました。

チャレンジ精神に充ち溢れ、地域社会と融和する株式会社ビルボ様のメインバンクとして、弊行も深化しながらその役割を果たしていきたいと考えております。

寄 稿

2022年12月日銀短観の結果からみる高知県の景気動向と先行きの展望

日本銀行　高知支店
支店長　藤　原　文　也

1．業況感

2022年12月に実施した全国企業短期経済観測調査（高知県分）において、企業の足もとの業況感を示す業況判断 D.I.（最近）（以下、最近の業況判断 D.I.と表す）[*1]をみると、全産業は８となり、前回の９月調査から＋６ポイント改善しました。業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなったものの、非製造業が改善しました。

今回調査における最近の業況判断 D.I.の変化点を整理すると、新型コロナウイルス感染症の影響緩和や全国旅行支援等の各種政策効果によるプラス要因と、エネルギー・原材料価格上昇に伴う収益悪化のマイナス要因による綱引きとなった結果、プラス要因がより強く出た非製造業がけん引する形で、全体でも改善しました。

まず、感染症の影響緩和と各種政策効果についてみると、全国旅行支援や「食べ飲みトク得クーポン」による客数の増加を受けて、宿泊・飲食サービスで大幅な改善となったほか、飲食店向けの出荷が増えている卸売等でも波及効果がみられています。

一方、エネルギー・原材料価格上昇の影響についてみると、製造業のはん用・生産用・業務用機械や、非製造業の建設において、コスト高による収益悪化を理由に業況判断を引き下げる動きがみられています。

この間、企業では仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが続いていますが、こうした価格転嫁の動きは、総じてみると業況判断の改善に繋がっています。子細にみると、小売の一部では、値上げにより客足が減少していることから業況判断を引き下げる動きがみられますが、製造業や卸売の一部では、価格転嫁による収益改善を理由に業況判断を引き上げる動きがみられています。

３か月後の業況判断 D.I.の予想（以下、先行きの業況判断 D.I.と表す）は、全産業で▲４ポイント悪化する見込みとなっています。もともと、本統計において、先行きの業況判断 D.I.はやや慎重な見方を示す傾向にあり、この結果が次回2023年３月調査における最近の業況判断 D.I.そのものを正確に予測しているとは限らないため、その評価にあたっては上下に幅をもってみる必要がありますが、総じてみると需要が堅調に推移する見通しにある一方で、先行きに対する懸念も相応に示されています。子細にみると、製造業では、幅広い業種で感染症の影響緩和への期待感と原材料価格の上昇による収益悪化への懸念が綱引きする形となり、横ばいとなる見込みです。一方、非製造業では、卸売や建設を中心とした原材料価格の上昇による収益悪化懸念や公共工事の受注減少懸念のほか、宿泊・飲食サービスにおける各種支援政策終了後の需要の反動減への懸念等から、▲６ポイント悪化する見込みです。

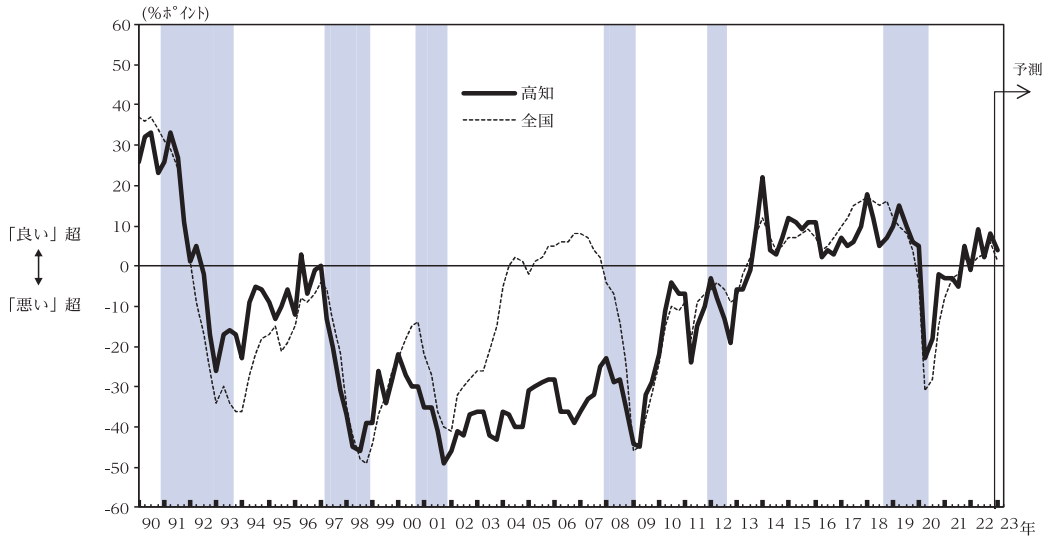
[*1] 調査対象企業数は122社。業況判断 D.I.は、自社の業況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出。

（図表１－１）業況判断 D.I.

（「良い」-「悪い」社数の構成比・％ポイント）

		2021/12月	2022/3月	6月	9月	(前回の12月予測)	12月 最近	12月 変化幅	2023/3月 先行き	2023/3月 変化幅
全産業		6	▲ 1	9	2	(0)	8	*6*	4	*▲ 4*
社数構成比（％）	①良い	24	24	24	22	(16)	25	*3*	18	*▲ 7*
	②さほど良くない	58	51	61	58	(68)	58	*0*	68	*10*
	③悪い	18	25	15	20	(16)	17	*▲ 3*	14	*▲ 3*
製造業		20	6	17	9	(0)	9	*0*	9	*0*
食料品		10	▲ 40	▲ 10	▲ 20	(▲ 30)	▲ 20	*0*	▲ 20	*0*
はん用・生産用・業務用機械		17	17	0	17	(0)	0	*▲ 17*	0	*0*
非製造業		0	▲ 5	6	0	(▲ 1)	8	*8*	2	*▲ 6*
建設		27	55	27	36	(9)	18	*▲ 18*	9	*▲ 9*
卸・小売		▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 7	(▲ 10)	▲ 3	*4*	▲ 8	*▲ 5*
	卸売	▲ 6	0	0	▲ 13	(0)	6	*19*	▲ 6	*▲ 12*
	小売	0	▲ 12	▲ 8	▲ 4	(▲ 16)	▲ 8	*▲ 4*	▲ 8	*0*
宿泊・飲食サービス		▲ 70	▲ 100	▲ 30	▲ 30	(0)	20	*50*	0	*▲ 20*

（図表１－２）業況判断 D.I.の長期時系列推移（全産業）



（注１）シャドーは景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。
（注２）断りのない限り高知県の計数（以下同じ）。
（出所）日本銀行高知支店、日本銀行

２．人手の過不足感

今回調査の雇用人員判断 D.I.（全産業）*2は、「最近」が▲33の「不足」超となり、９月調査から「不足」超幅が６ポイント拡大しました。今回の「不足」超幅は、コロナ禍前の2019年９月と同じ水準であり、製造業、非製造業を問わず幅広い業種で人手不足感が強まっています。また、特に足もとで全国旅行支援等の実施により需要が回復している宿泊・飲食サービスでは、人手不足感の強まりが顕著に窺われます。

３か月後の雇用人員の過不足感の予想をみると、全産業では「不足」超幅が４ポイント拡大する見込

*2 自社の雇用人員の過不足について、「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いて算出。

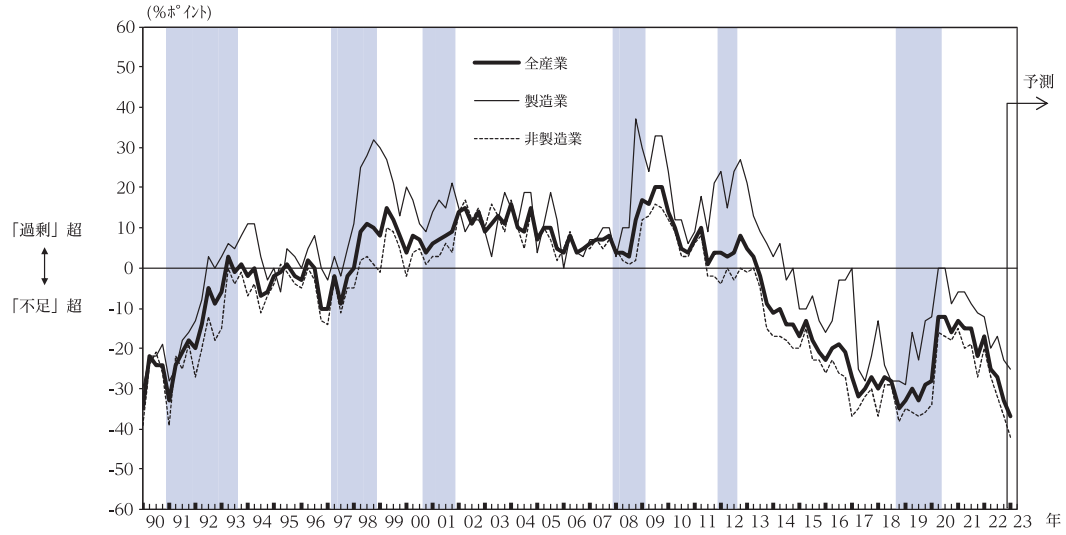
みです。製造業、非製造業ともに需要が堅調に推移するとの見通しの下で、一段と人手不足感が強まる見込みです。

（図表２－１）雇用人員判断 D.I.

（％ポイント）

	2021/12月	2022/3月	6月	9月	(前回の12月予測)	12月 最近	12月 変化幅	2023/3月 先行き	2023/3月 変化幅
雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 27	(▲ 33)	▲ 33	▲ 6	▲ 37	▲ 4
製造業	▲ 15	▲ 12	▲ 20	▲ 17	(▲ 22)	▲ 23	▲ 6	▲ 25	▲ 2
非製造業	▲ 27	▲ 20	▲ 27	▲ 32	(▲ 36)	▲ 37	▲ 5	▲ 42	▲ 5

（図表２－２）雇用人員判断 D.I.の長期時系列推移



（出所）日本銀行高知支店（以下同じ）

３．仕入・販売価格の動向

仕入価格判断 D.I.（全産業）*3は、９月調査において、63の「上昇超」となり、比較可能な1991年以降の最高値となりました。12月調査では、61の「上昇」超となり、９月調査から▲２ポイント低下しましたが、引き続き既往ピークに近い水準で推移しています。また、３か月後の仕入価格は、▲３ポイントの低下を見込んでいますが、高止まりの状況が続く見込みとなっています。

一方、12月調査の販売価格判断 D.I.（全産業）*3は32となり、比較可能な1991年以降の最高値を９月調査に続いて更新しました。製造業・非製造業を問わず、幅広い先において仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きがみられており、一部の先では再値上げに踏み切る動きもみられます。また、３か月後の販売価格は、幅広い業種において価格転嫁を実施予定であることから、４ポイント上昇する見込みとなっています。

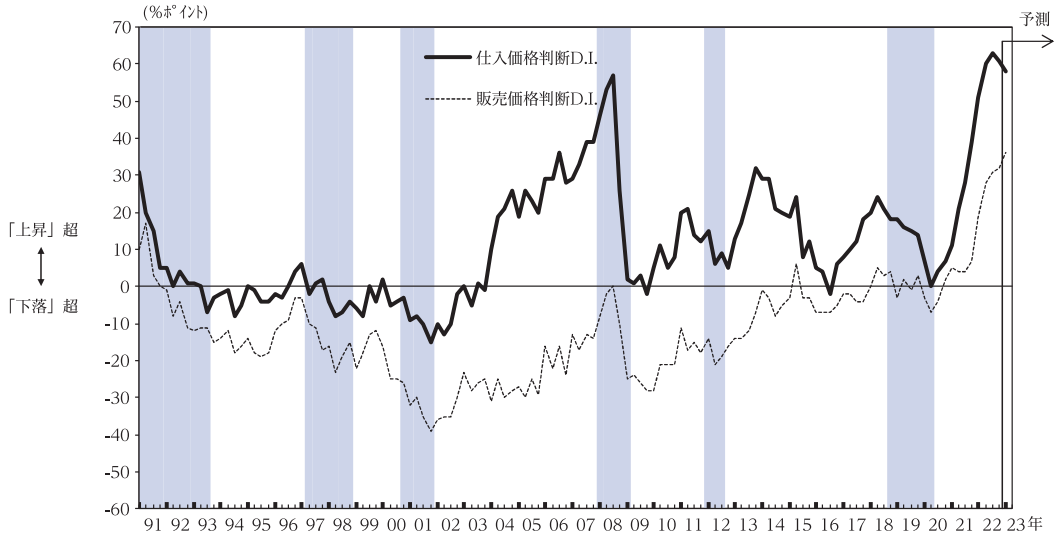
*3 自社の主要原材料等の仕入価格、または主要製商品等の販売価格について、「上昇」と答えた企業の割合から、「下落」と答えた企業の割合を引いて算出。

（図表３－１）仕入・販売価格判断 D.I.

（%ポイント）

	2021/12月	2022/3月	6月	9月	(前回の12月予測)	12月 最近	12月 変化幅	2023/3月 先行き	2023/3月 変化幅
仕入価格判断D.I.（「上昇」-「下落」）	40	51	60	63	(63)	61	▲ 2	58	▲ 3
製造業	54	63	71	86	(83)	80	▲ 6	71	▲ 9
非製造業	34	47	56	55	(56)	53	▲ 2	54	1
販売価格判断D.I.（「上昇」-「下落」）	8	19	28	31	(41)	32	1	36	4
製造業	9	17	28	46	(66)	46	0	49	3
非製造業	8	19	28	25	(31)	26	1	31	5

（図表３－２）仕入・販売価格判断 D.I.の長期時系列推移（全産業）



４．事業計画

（１）売上高

2022年度の売上高は、前年度比＋3.1%の増収計画となっています。その背景は３点に整理できます。第１に、製造業において自動車向けや設備投資関連向け等の受注が増加する見込みであること、第２に、非製造業において感染症の影響緩和や新規出店効果が見込まれていること、第３に、製造業・非製造業ともに販売価格の引き上げによる増収効果が織り込まれていることです。

その上で、９月調査と比較した計画の修正状況をみると、全産業では前回調査比＋0.7%と小幅の上方修正となりました。内訳をみると、製造業では、受注が堅調に推移する下で、幅広い業種において値上げの効果がみられるほか、一部の先で為替円安の影響から売上高が上振れしています。また、非製造業においても、卸売や小売を中心に販売価格引き上げの効果がみられるほか、建設における受注増加や自動車ディーラーでの供給制約の緩和期待、全国旅行支援の効果等から、小幅な上方修正となっています。

（図表４－１）売上高

（前年度比・％）

	2021年度	2022年度		2022/上期		2022/下期	
	実績	計画	（修正率）	実績	（修正率）	計画	（修正率）
全産業	＋ 0.8	＋ 3.1	（＋ 0.7）	＋ 3.8	（＋ 0.9）	＋ 2.4	（＋ 0.5）
製造業	＋ 4.5	＋ 6.5	（＋ 0.5）	＋ 5.6	（＋ 0.4）	＋ 7.4	（＋ 0.5）
非製造業	0.0	＋ 2.3	（＋ 0.8）	＋ 3.4	（＋ 1.1）	＋ 1.2	（＋ 0.5）

（注３）前年度比や修正率の「0.0」は正・負を区分していない（集計上、「＋0.0」と「▲0.0」をまとめて「0.0」と表記＜以下同じ＞）。

（２）経常利益

2022年度の経常利益は、製造業において受注が堅調に推移する下で価格転嫁による利益率の改善が見込まれているほか、非製造業において感染症の影響や供給制約の緩和による収益回復を見込んでいることから、全産業では前年度比＋11.3％の増益計画となっています。

９月調査と比較した計画の修正状況をみると、製造業では、一部の先において円安による為替差益が計上されたほか、原材料価格の上昇一服を受けて保守的にみていた計画を上方修正する動きがみられています。また、非製造業では、建設や卸売を中心とした受注の上振れや、自動車ディーラーでの供給制約の緩和期待から上方修正されています。

（図表４－２）経常利益

（前年度比・％）

	2021年度	2022年度		2022/上期		2022/下期	
	実績	計画	（修正率）	実績	（修正率）	計画	（修正率）
全産業	＋ 20.1	＋ 11.3	（＋ 13.4）	＋ 43.8	（＋ 30.9）	▲ 9.5	（▲ 0.1）
製造業	＋ 50.7	＋ 11.3	（＋ 13.2）	＋ 47.7	（＋ 30.7）	▲ 20.0	（▲ 6.7）
非製造業	▲ 2.1	＋ 11.2	（＋ 13.7）	＋ 37.6	（＋ 31.2）	▲ 0.7	（＋ 5.0）

（３）設備投資額

2022年度の設備投資額は、製造業、非製造業ともに９月調査比で小幅の下方修正となったため、全産業では前年度比▲3.2％と小幅に減少する計画となっています。もっとも、９月調査比の下方修正要因は、主として計上時期の後ずれによるものであり、物価高を受けた収益悪化や先行き懸念等から投資を先送りするといったネガティブな動きはみられないことから、総じてみると引き続き底堅い投資スタンスが維持されているとみられます。

業種別にみると、製造業では、生産ラインの増強投資やデジタル・トランスフォーメーション投資のほか、BCP 強化を企図した投資等がみられています。また、非製造業では、事業拡大を企図した新規出店等が計画されています。

（図表４－３）設備投資額

（前年度比・％）

	2021年度	2022年度	
	実績	計画	（修正率）
全産業	＋ 36.9	▲ 3.2	（▲ 2.2）
製造業	＋ 0.8	▲ 4.1	（▲ 1.3）
非製造業	＋ 80.1	▲ 2.6	（▲ 2.8）

５．総括と先行きの展望

以上で見てきた2022年12月の全国企業短期経済観測調査（高知県分）は、日本銀行高知支店が同年12月14日に公表した「高知県金融経済概況」における「高知県の景気は持ち直している」という景気判断を裏付ける内容です。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の下押し圧力が和らぐもとで、持ち直しの動きが続く、とみています。

ただし、こうした先行きの見通しについて、リスク要因が３つあります。具体的には、①物価高の影響、②感染症の動向と人手不足の影響、③海外情勢の影響の３点です。

まず、物価高の影響については、家計サイドでは、エネルギーや食料品、日用品等の価格上昇が実質所得の下押し圧力となっていますが、今のところその影響は目立って顕在化している訳ではありません。もっとも、今後も当面の間は下押し圧力が続くとみられる中で、消費者マインドの悪化により個人消費の持ち直しの動きが腰折れしないか、十分に注意していく必要があります。

一方、企業サイドについてみると、仕入価格判断Ｄ.Ｉ.と販売価格判断Ｄ.Ｉ.の水準に引き続きギャップがあるほか、企業に対して聞き取り調査を行うと、「仕入価格の上昇分を販売価格に全ては転嫁できていない」との声が多く聞かれていることから、物価高が企業収益の下押し圧力となっているとみられます。今のところ、こうした企業の収益面への下押しの圧力が、設備投資の見送りや雇用の調整といった企業行動の慎重化には繋がっていませんが、今後も企業の価格転嫁の進捗状況や収益面への影響等について注意深くみていく必要があります。

次に、感染症の動向と人手不足の影響について述べると、まず、感染症の影響については上下双方向に振れる可能性があるほか、感染第８波の影響についても注意が必要ですが、足もとまでの状況を踏まえると、感染症による下押し圧力は緩和傾向にあるとみられます。そうした下で、12月短観の雇用人員判断Ｄ.Ｉ.で確認されたとおり、企業の人手不足感が一段と強まっています。特に足もとで需要が回復している宿泊・飲食サービスではより人手不足感が強まっており、一部の企業では人手不足を理由に需要を思うように取り込めないといったケースもみられています。今後も感染症の抑制と経済活動の両立が進む下で需要の回復が続くと、人手不足が更に強まる可能性があるため、企業の人手不足の状況やその影響について、注視していく必要があると考えています。

最後に、海外情勢の影響については、世界的にインフレが進行する中で、海外諸国の金融政策の引き締めもあって、グローバル経済には下押し圧力がかかっています。先行き仮に海外経済が下振れした場合は、当地経済も下押しされるリスクがあります。この間、グローバルな供給制約は継続しており、当地企業においても、部品の供給制約による生産の下押しが引き続きみられています。こうした供給制約の影響が長期化・拡大するリスクがある点にも留意を要します。

以　上

寄稿

2022年度「高知県民総幸福度」（ＧＫＨ）に関するアンケート結果について

土佐経済同友会
GKH 委員会（前）委員長　刈谷　敏久

１．はじめに

折しも環境問題が世界中で議論されている中、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが世界を震撼させ、過去に誰もが経験したことの無い経済や環境の大きな変化、いわゆる「グレートリセット」が起きたこの数年間でした。

このような環境下、過去の延長線上に未来を見出すことは不可能であり、持続可能な成長が求められ、改めて2015年に制定された SDGs の達成が重要になってきています。

高知県は経済的にも恵まれておらず、一人当たりの県民所得では全国41位[1]となっていますが、私たちは「不幸せ」でしょうか。

経済指標も重要ですが、高知県は明るい県民性、温かな地域コミュニティの存在、豊かで身近な自然環境、恵まれた第一次産品、全国に広がるよさこい祭り等々、全国に誇れる色々な「良いもの」をもっています。

高知県には「ぼっちり」という言葉があります。ぼっちりとは丁度良いということで、足るを知るという意味もあります。経済的に恵まれなくても通勤に困らず、気の置けない仲間がいて、すぐ行ける海・川・山があり、美味しい食材が豊富な高知県での暮らしは「ぼっちり」ではないでしょうか。

高知に暮らす私たちは高知県での暮らしのどんなところで「幸せ」を感じているのか、また、その「幸せ」をもっと増やすにはどうすればいいのかを、毎年行われる高知県民総幸福度（GKH）アンケートに回答することで繰り返し考えることになり、高知県民の皆様の幸福度向上が図られると考えています。

２．我が国における幸福度の研究

我が国における幸福度の研究は平成23年に内閣府が設置した「幸福度に関する研究会」から「幸福度指標案」が発表されており、都道府県や市町村においても幸福の概念を政策評価等に用いて行政の施策に反映する事例が多くなってきています。

東京都荒川区は全国の先駆けとなり、平成16年に「区政は区民を幸せにするシステムである」という区政のドメイン（事業領域）を定めたことから始まり、平成17年には区民の幸福度の指標である GAH（荒川区民総幸福度 Gross Arakawa Happiness）[2]を区政に取り入れ、客観的データとアンケート調査による主観的データを組み合わせた政策評価の目標値となる指標を作成し区政に反映してきています。

都道府県では、熊本県が平成20年12月に制定された「くまもとの夢４ヶ年戦略」のなかで、実現に向けた基本目標として「県民幸福量の最大化」を図ることとし、熊本学園大学とともに、熊本県独自の幸福度を測る指標の研究を行いました。「地域によって求める幸福の形は異なる」との基本認識のもと、主観的幸福度（満足度）を中心としながらも客観的指標による検証も図られた総合指標とそれを補完す

[1] 2019年県民経済計算統計表（内閣府）
[2] 荒川区民総幸福度（GAH）に関する調査研究報告書（平成30年12月公益財団法人荒川区自治総合研究所）

る、幸福を象徴する一つの指標で端的に分かり易く表現できる「県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）」[3]が指標としてできあがっており、荒川区と同様に県政への反映に利用されています。

これら以外にも、岩手県では平成28年に産学官による「岩手の幸福に関する指標」研究会が設置され、その後の「いわて県民計画（2019～2028）」に反映され、新たな県民意識調査票による調査が行われ、「いわて幸福白書」が2020年から連続して公表されています。

これら各自治体が行っている幸福度調査における共通の視点は、幸福実感に関する要素にはそれぞれの都道府県や地域独自の価値基準があり、ローカルな価値観が重要であるというところです。

つまり、幸福実感度は全国ランキングにするものでなければ、競い合うものでもないということだと考えます。

３．本調査に関する経緯

高知県民総幸福度（GKH：Gross Kochi Happiness）調査は2012年から2022年まで計７回のアンケート調査を実施してきています。

2011年に、高知県は全国46番目の幸福度であるとの全国幸福度ランキングに関する書籍[4]が発刊され、多くの高知県民は違和感を抱きました。

この書籍における幸福度の基準は、公表された経済的指標や文化的指標など客観指標を中心として算定されており、個人の幸福実感度は反映されていないものとなっていました。

そこで、経済指標などに縛られず自ら感じる主観的要素で幸福度を測り、高知県民は決して不幸せではないということを明らかにするために本調査が始まりました。

本調査は上記のような自治体が行うのではなく民間団体である「土佐経済同友会（現在の主管は（一社）しあわせ推進会議）」によって行われており、高知県の政策に直接的に反映するものではなく、高知県民がどのような部分で幸せを感じているのかを各自意識してもらうために行っています。

本調査は東京都荒川区の Gross Arakawa Happiness を参考にしており、アンケート結果による主観的要素とそれに関連する客観的要素との関係を明らかにすることも考えましたが、民間団体での客観的要素の情報収集能力に限界があり、その関係は明らかにできず、アンケート回答者の主観的要素のみで集計・分析しています。

４．調査の方法

本調査では満15歳以上の高知県在住者を対象に、2022年７月１日から同21日迄の３週間の期間にて、アンケート調査票（主に高知県下の金融機関窓口で配布）及び Web により3,315名の回答を得ました。

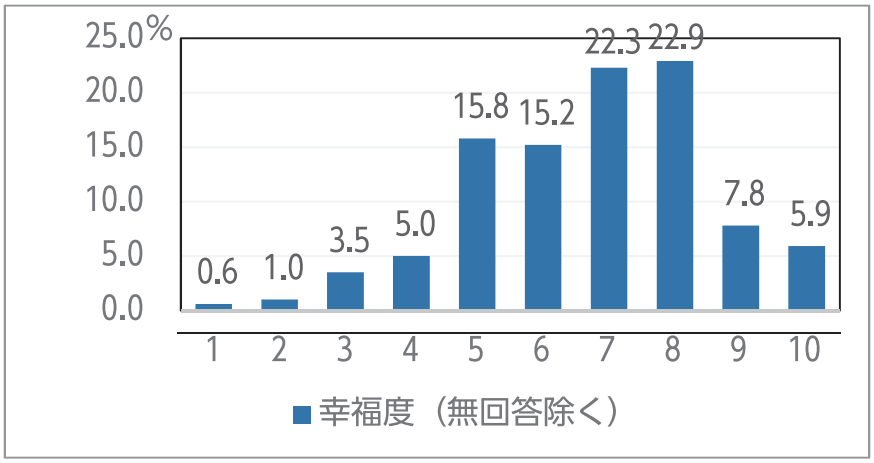
５．調査の結果

5-1. 10段階尺度による幸福実感度

全体の幸福実感（普段どの程度幸福だと感じていますか？）について、平均値は6.67であり、昨年の6.66とほぼ同じとなった。

[3] 県民幸福量を測る指標についての意見書（平成23年７月７日くまもと幸福量研究会）
[4] 日本でいちばん幸せな県民（PHP 出版2011年11月）

図表１：10段階尺度による幸福実感度



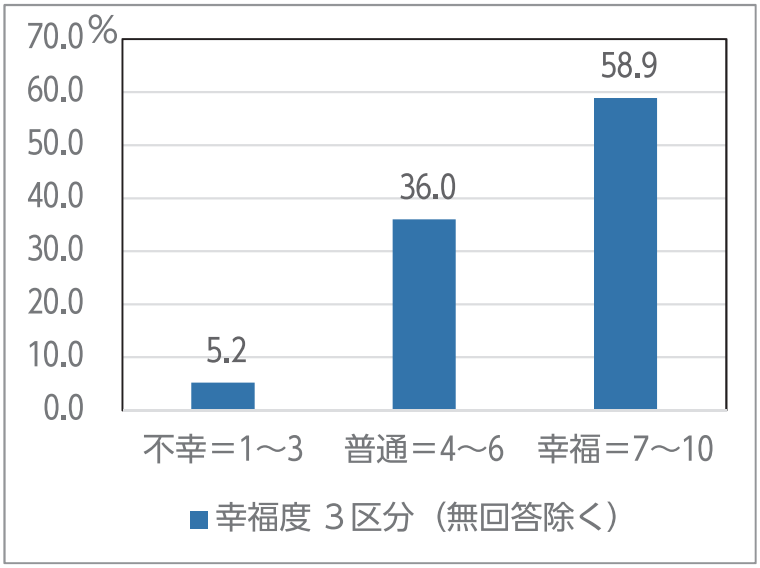
不幸 ⟷ 幸福

5-2. ３段階区分による幸福実感度

全体の幸福実感（10段階）のうち、７～10を「幸福」、４～６を「普通」、１～３を「不幸」に区分した。

回答者の58.9% が「幸福」（前年57.0%、+1.9ﾎﾟｲﾝﾄ）、36.0% が「普通」（前年37.7%）5.2% が「不幸」（前年5.3%）に分類された。

図表２：３段階区分による幸福実感度



5-3. 過去の GKH アンケート結果

第１回から第２回は主に土佐経済同友会の会員及びその関連企業関係者を中心にアンケート調査を実施している。第３回からは全県民を対象としている。

第４回以降はアンケート様式を変更し、幸福度をそれまでの５段階から10段階に変更して毎年実施している。

図表３：過去の GKH アンケート結果

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
	2012年	2013年	2016年	2019年	2020年	2021年	2022年
アンケート実施時期	12月5日～12月31日	12月10日～1月7日	6月1日～6月30日	7月17日～7月30日	7月1日～7月21日	7月1日～7月21日	7月1日～7月21日
調査対象	高知県在住中学生以上	高知県在住満20歳以上	高知県在住満15歳以上	高知県在住満15歳以上	高知県在住満15歳以上	高知県在住満15歳以上	高知県在住満15歳以上
回答者数	4,009	2,844	8,911	4,078	4,016	4,352	3,315
（うちWeb）	—	—	—	(1,776)	(1,540)	(2,423)	(2,174)
高知で暮らして幸せ(*)	73.0%	69.0%	61.8%	57.7%	59.2%	57.0%	58.9%
（数値化平均点）	(3.80点)	(3.90点)	(3.81点)	(6.66点)	(6.75点)	(6.66点)	(6.67点)

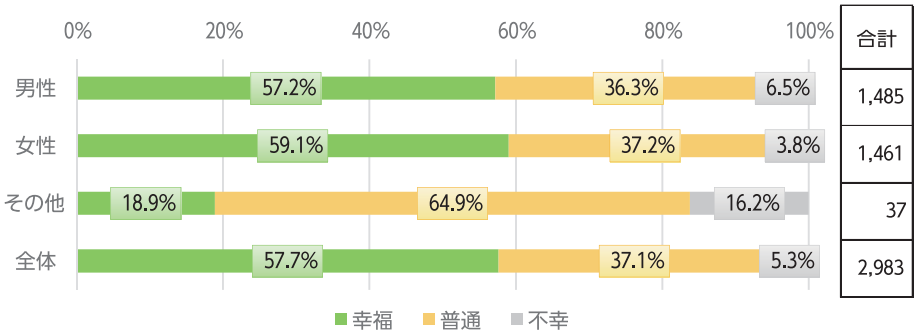
(*) 第1回～第3回は5段階回答で、5. 大いに感じる、4. 感じる　に分類された割合
第4回～は10段階回答で、10. ～ 7. に分類された割合

5-4. 男女別及び世帯別の幸福実感度

幸福実感（３段階尺度）と性別との関係について、男性では57.2%、女性では59.1% が「幸福」と分類された。

女性の方が、男性より幸福度が高い傾向にある。

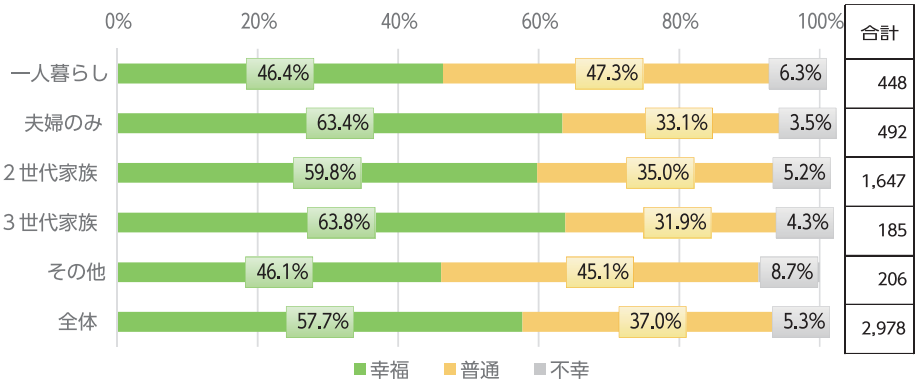
図表４：３段階区分の幸福度と性別の関係



３世代家族の幸福度が最も高く（63.8%）、夫婦のみ世帯の幸福度もほぼ同程度に高く（63.4%）、次いで、２世代家族の幸福実感が高い。

一方、一人暮らし世帯の幸福度は最も低い。

図表５：３段階区分の幸福度と世帯との関係

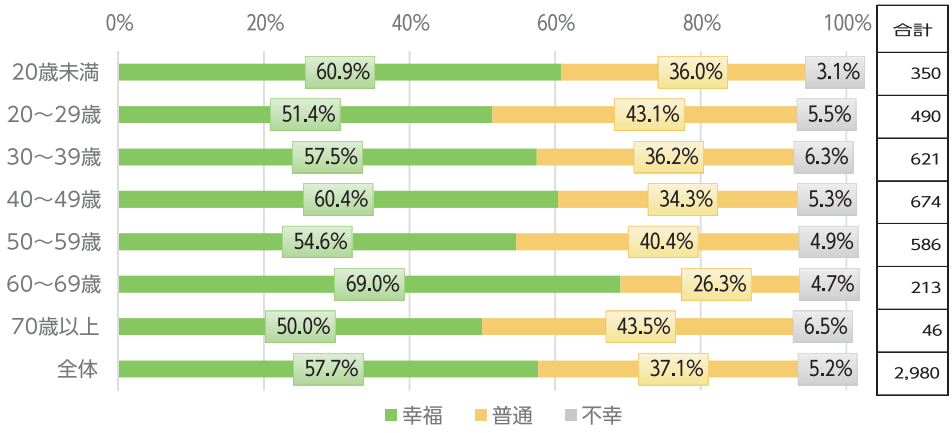


5-5. 年齢層別の幸福実感度

20歳未満の幸福実感は高いが、20歳代の幸福度が大きく下がり、30歳代から40歳代にかけて幸福度が上昇する。50歳代で再び幸福度が下がるが、本年度の調査では60歳代が最も幸福度が高くなった。

なお、70歳代はサンプル数が大幅に少なくなっているので、傾向判断がしづらい。

図表６：年齢層別の幸福実感度

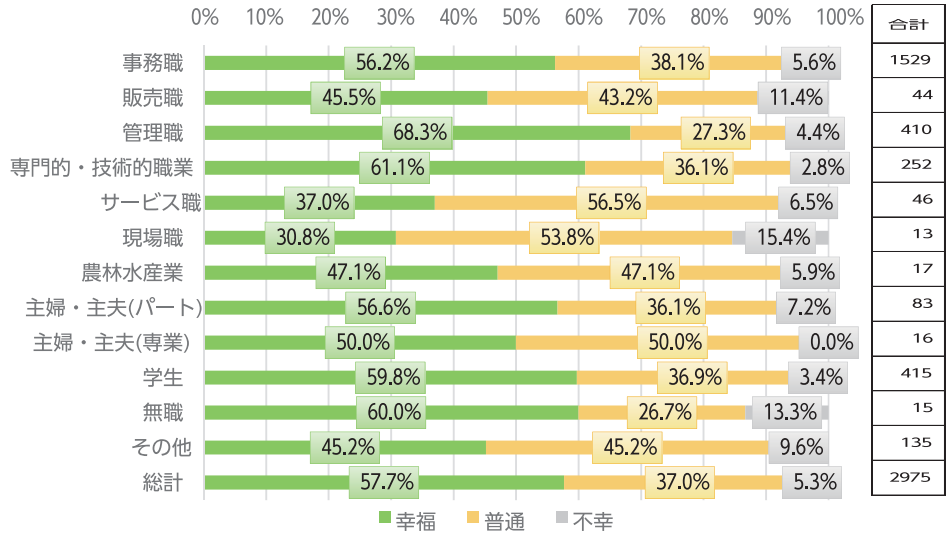


5-6. 幸福実感度と職業との関係

職業別の幸福実感を見たところ、全体の幸福実感より高い職業は、管理職、専門的・技術的職業、学生、パートの主婦（夫）、事務職がある一方、販売職、サービス職、現場職など、比較的雇用が不安定になりがちな職業は幸福実感が低い傾向にあると考えられる。

サンプル数が少ないため単純な比較はできないが、農林水産業は前年に比して大幅に減少し、専業主婦（夫）も減少した。

図表７：幸福実感度と職業との関係

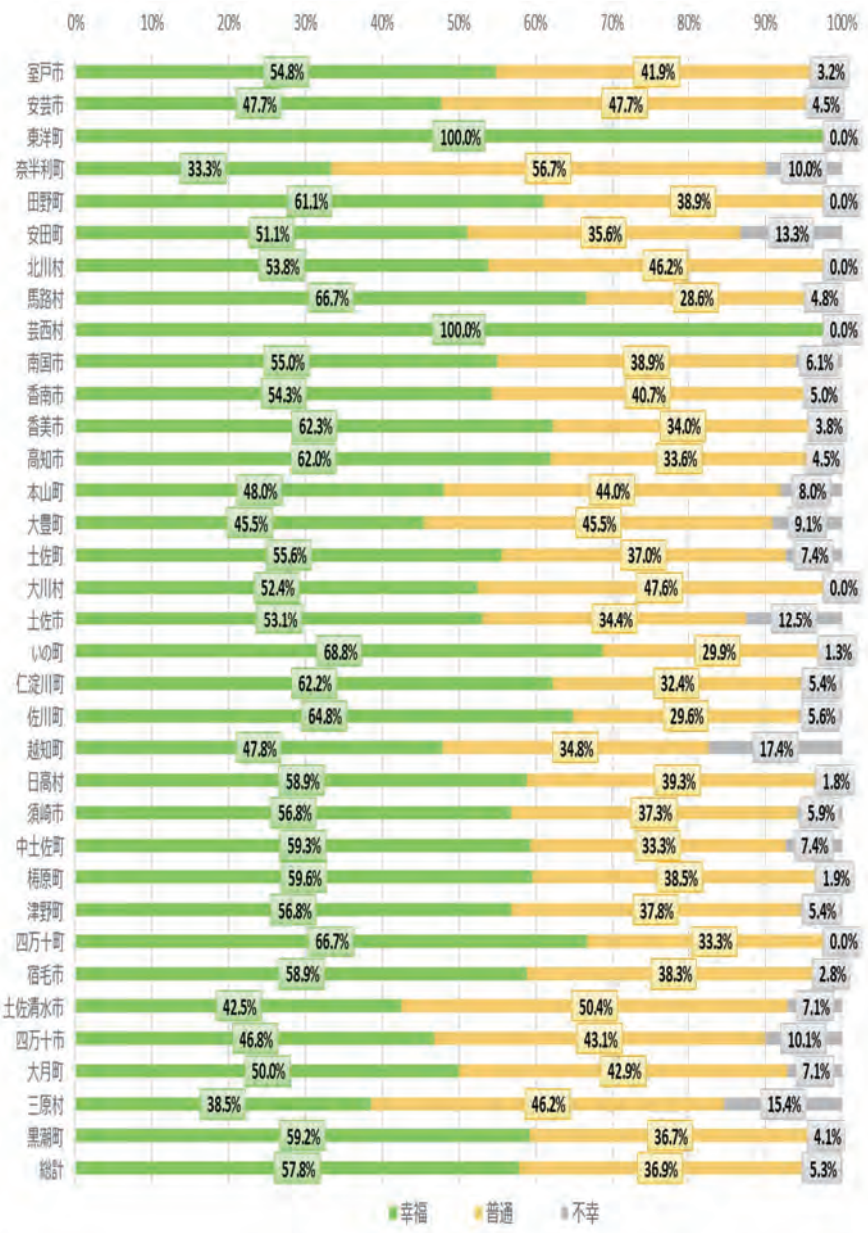


5-7. 市町村別幸福実感度

アンケート回答者の居住地別に34の県内市町村に区分し、各市町村別の幸福実感度の傾向を見たところ、主観的幸福度３段階区分のうち、幸福に区分される人の最も多い市町村はいの町で、同町のアンケート回答者のうち68.8%が幸福に区分された（昨年は日高村77.1%）。

一方、主観的幸福度３段階区分のうち、幸福に区分される人が最も低い市町村は奈半利町（33.3%）であったが、３段階区分のうち、不幸に区分される人が最も多かった市町村は越知町（17.4%）であった。なお、市町村別に見た回答サンプル数には相当差があり、単純には比較はできない。

図表８：市町村別幸福実感度



居住地	n
室戸市	31
安芸市	88
東洋町	1
奈半利町	30
田野町	18
安田町	45
北川村	26
馬路村	21
芸西村	5
南国市	131
香南市	140
香美市	53
高知市	1,275
本山町	25
大豊町	11
土佐町	27
大川村	21
土佐市	64
いの町	77
仁淀川町	37
佐川町	54
越知町	23
日高村	56
須崎市	118
中土佐町	27
梼原町	52
津野町	37
四万十町	21
宿毛市	107
土佐清水市	113
四万十市	109
大月町	28
三原村	26
黒潮町	49
総計	2,946

5-8. 地域別幸福実感度

本調査では、主観的幸福度並びに人生満足尺度に加えて、①健康や人とのつながり、②子育て・教育、③働くこと、④生活環境、⑤文化や地域、⑥安心・安全、⑦住んでいる都道府県の７分野について幸福実感度を調査した。

これらの分野における幸福実感度の平均値を高知県７地域（安芸広域、物部川流域、高知市、嶺北広域、仁淀川流域、高幡広域、幡多広域）に区分し、それぞれの地域について各７分野における幸福実感度の平均値を算出した。

赤字で表示されている数値は、各分野における質問項目で最も高い平均値を示している。

幸福実感度の平均値が高い項目が最も多い地域は仁淀川流域で、37項目中20項目が他地域と比較して最も高い平均値となった。仁淀川流域については、2016年の第３回 GKH アンケート調査以降、常に幸福実感度の高い地域となっている。

なぜ仁淀川流域がこのような高い幸福実感度を持つのか、更なる検証が必要であるが、仁淀川流域に位置する佐川町、日高村、いの町は過去の調査においても常に幸福実感度の高い町村である。一方で幡多地域については各項目で最も平均値が低い項目が最多の地域であった。高知県内において幡多地域は高知市に次ぐ経済規模を有する圏域とされているが、このような社会生活面による幸福実感と地域経済との間の関連性については更なる分析が必要であろう。

図表９：地域別各分野の実感度

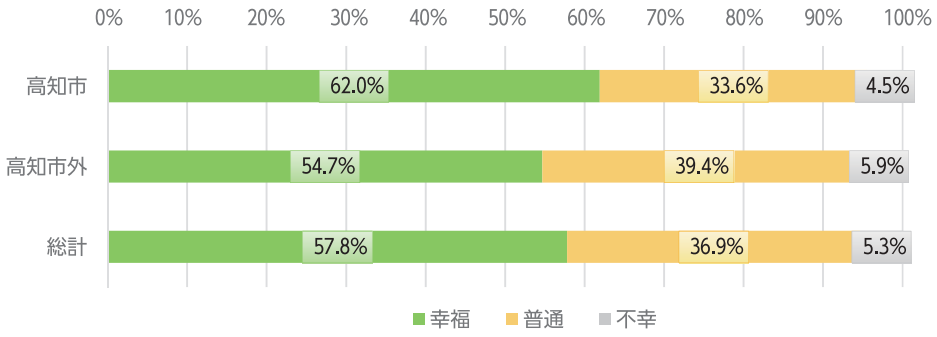
	質問項目＼地域毎回答数・平均値	安芸広域	物部川流域	高知市	嶺北広域	仁淀川流域	高幡広域	幡多広域	全体
		278	352	1,372	85	325	278	451	3,141
健康やつながり	いざという時に頼れる人が身近にいること	3.99	4.20	4.12	3.91	4.15	4.04	4.05	4.10
	家族と過ごす時間があること	4.03	4.03	4.05	4.13	4.10	3.95	4.00	4.04
	心身ともに健康的な生活であること	3.57	3.62	3.68	3.69	3.70	3.55	3.51	3.63
	社会の中で自分の役割や居場所があること	3.91	4.09	4.04	4.06	4.06	3.92	3.79	3.99
	身近に信頼できる医療機関があること	3.38	3.45	3.55	3.18	3.51	3.25	3.21	3.43
子育て・教育	子どもが安心して通学、遊びができる地域の見守りがあること	3.90	3.97	3.92	4.19	3.90	3.72	3.72	3.88
	子育ての環境が充実していること	3.70	4.09	4.04	4.07	3.88	3.58	3.52	3.88
	子どもが社会生活上、必要な知識や技能、社会性、体力などを総合的に身につけること	3.70	3.82	3.83	3.86	3.90	3.48	3.45	3.74
働くこと	経済的に困らない生活を送ることができること	3.61	3.53	3.69	3.69	3.64	3.72	3.48	3.63
	一定の生活水準が確保されていること	3.40	3.29	3.52	3.42	3.48	3.51	3.31	3.45
	精神的に余裕のある生活を送れること	3.25	3.34	3.41	3.41	3.36	3.31	3.16	3.34
	仕事と生活とのバランス（ワークライフバランス）が取れていること	3.30	3.54	3.70	3.56	3.56	3.36	3.11	3.51
	仕事にやりがいや充実感があること	3.43	3.86	3.86	3.61	3.74	3.50	3.12	3.67
	通勤、通学が苦にならないこと	3.98	3.71	3.92	3.92	3.91	4.07	3.96	3.92
	勤め先でのコミュニケーション、チームワークがとれていること	3.71	3.97	3.97	3.70	4.08	3.69	3.51	3.86
	所属している組織に愛着があること	3.49	3.81	3.82	3.54	3.89	3.43	3.28	3.67
	所属している組織に憧れる先輩、上司がいること	3.25	3.51	3.53	3.42	3.60	3.35	3.13	3.43
	所属している組織に多様性を受け入れる風土があること	3.26	3.85	3.75	3.40	3.85	3.53	3.08	3.60
生活環境	自由になる時間が充分とれていること	3.37	3.29	3.49	3.33	3.50	3.21	3.25	3.39
	暮らしやすい生活環境があること	3.38	3.81	3.88	3.55	3.66	3.36	3.39	3.68
	住んでいる地域では生活する上での不快さが無く快適であること	3.61	3.62	3.62	3.65	3.69	3.55	3.58	3.61
	困っている人に声がけや協力する雰囲気が地域にあること	3.74	3.75	3.57	3.84	3.86	3.68	3.51	3.65
文化や地域	興味・関心がある活動や行事が地域にあること	3.20	3.35	3.23	3.26	3.36	3.19	3.09	3.23
	地域に頼れる人がいること	3.22	3.29	3.04	3.09	3.51	3.18	3.23	3.17
	地域の文化や特色に愛着や誇りを感じること	3.46	3.60	3.42	3.54	3.64	3.36	3.41	3.47
	満足できる余暇があること	3.39	3.43	3.50	3.40	3.58	3.43	3.29	3.45
	地域に居心地の良さと感じること	3.64	3.84	3.84	3.76	3.84	3.60	3.65	3.77
安心・安全	犯罪への不安がないこと	3.96	3.97	3.86	4.07	4.13	3.94	3.82	3.91
	災害に対する備えは充分であること	3.01	3.15	3.12	3.24	3.29	3.15	3.01	3.12
	ウイルス感染症に対する備えは充分であること	3.23	3.48	3.46	3.31	3.51	3.31	3.15	3.39
	日頃から近隣の人と交流があること	3.16	3.03	2.75	3.39	3.25	3.23	3.03	2.97
	女性が安心して外出できること	3.61	3.62	3.54	3.80	3.76	3.72	3.52	3.60
都道府県について	お住まいの	身近に自然に接する場所があること	4.62	4.47	4.34	4.49	4.71	4.63	4.67	4.49
		仕事や学校以外で多くの交流があること	3.62	3.74	3.75	3.59	3.83	3.63	3.62	3.71
		住んでいる地域が域外からみて魅力があること	3.58	3.69	3.84	3.55	3.85	3.65	3.49	3.72
		住んでいる地域の暮らしで幸せだと感じられること	3.68	3.85	3.86	3.80	3.86	3.72	3.57	3.79
		あなたは（お住いの都道府県）を好きだと感じますか	3.87	3.96	3.98	3.91	3.99	3.82	3.73	3.92

5-9. 高知市と高知市外とに区分した場合の幸福実感度

高知市内居住者と高知市外居住者の幸福実感を比較したところ、高知市内居住者の方が幸福実感は高い。

高知市内居住者の幸福実感は、昨年に比べて2.7ポイント上昇した（2021年度　59.3% →2022年度62.0%）。高知市外居住者の幸福実感は、0.3ポイントの低下となった（55.0% →54.7%）。

図表10：高知市と高知市外とに区分した場合の幸福実感度



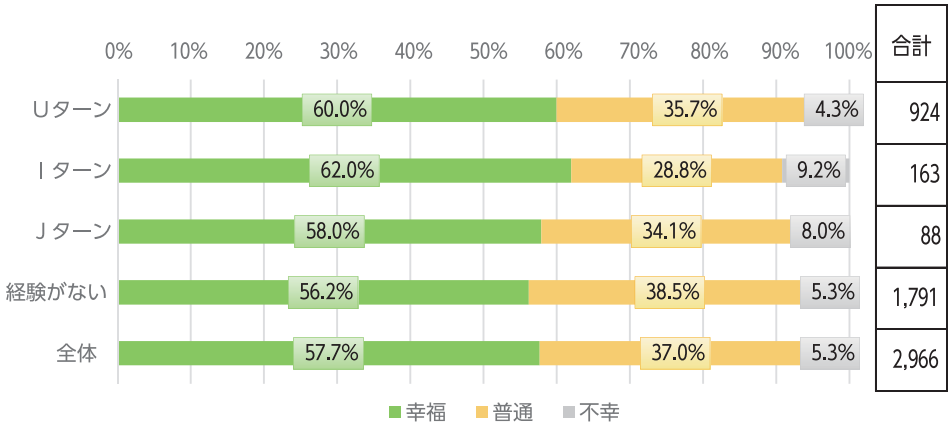
5-10. UIJ ターン経験の有無と幸福実感度

高知市内と高知市外の居住地区分に分けて UIJ ターン経験の幸福度について比較したところ、高知市への UIJ ターン者の幸福に分類される割合が高知市以外のものより高い。

高知市への U ターン者（64.8%）は、高知市外への U ターン者（56.8%）に比べて「幸福」に分類される割合の差が大きい。

また、高知市内へのＩターン者の「幸福」に分類される割合が高い。

図表11：UIJ ターン経験の有無と幸福実感度



5-11. 人生満足度

人生満足度の尺度として、５項目の質問を各７段階の点数を付けて回答を求め、その総和をもって測定した[5]。合計（質問５項目の総和）の平均値は20.9であった（昨年の平均値は20.8）。

図表12：「人生満足度の尺度」質問項目

人生満足度の尺度

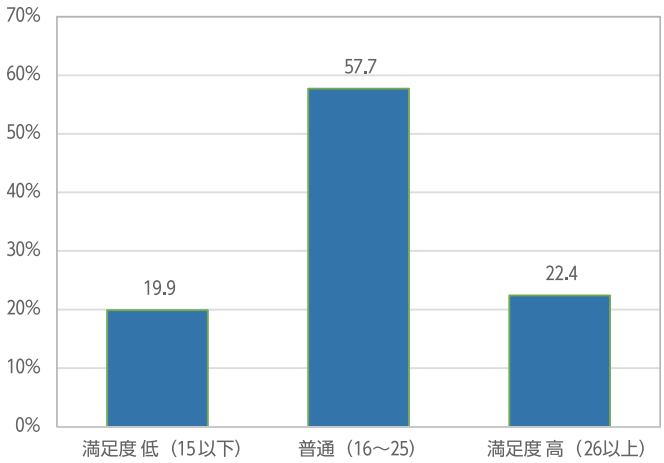
1. ほとんどの面で、私の人生は私の理想に近い。
2. 私の人生は、とても素晴らしい状態だ
3. 私は自分の人生に満足している。
4. 私はこれまで、自分の人生に求める大切なものを得てきた。
5. もう一度人生をやり直せるとしても、ほとんど何も変えないだろう。

※１～７点の総和の最大を３５点、最小を５点として計算。

人生満足度（質問５項目の総和）のうち、26点以上を「人生満足度が高い」、16～25点を「普通」、15点以下を「人生満足度が低い」と区分。

回答のうち、22.4%が「人生満足度が高い」（昨年22.1%）、57.7% が「普通」（同57.9%）、19.9% が「人生満足度が低い」（同20.0%）に分類され、概ね昨年度同様の結果となった。

図表13：人生満足度



5-12. 各分野の平均幸福実感度（過年度との比較）

2022年度の各分野の実感度は、2016年度との比較においては多くの項目で上昇しているが、2019年～2021年度との比較においては低下している項目が多い。

「健康や人のつながり」の分野の全ての項目で実感度は昨年度から上昇しているが、それ以外の分野では微減となっている項目が多い。また、「子育て・教育」の分野は概ねその実感度が低い。

[5] Ed Diener によって開発された幸福度尺度（SWLS: Satisfaction With Life Scale）

2016年度から2021年度まで一貫して減少傾向にあった、「いざという時に頼れる人が身近の存在」、「子どもの教育」は上昇している。

「働くこと」の分野では、「ワーク・ライフバランス」「仕事のやりがい」「組織に愛着」の項目の実感度が過去４年間下がり続けているが、「会社でのコミュニケーション」の実感度は過去４年の調査の中で最も高い。

図表14-1：各分野の平均幸福実感度（過年度との比較）

分野	質問項目	項目別平均実感度								
		2016年	2019年	2020年	2021年	2022年	2021年との差	2020年との差	2019年との差	2016年との差
健康や人とのつながり	いざという時に頼れる人が身近にいると感じますか	4.13	4.02	3.99	3.97	4.05	0.08	0.06	0.02	-0.08
	家族とのだんらんがあると感じますか	3.81	3.94	3.96	3.96	4.01	0.05	0.05	0.07	0.20
	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか	3.37	3.63	3.62	3.57	3.60	0.03	-0.02	-0.03	0.23
	あなたは、家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があったり、自分の居場所があったりすると感じますか	3.77	3.96	3.89	3.91	3.95	0.04	0.06	-0.01	0.18
	身近に信頼できる病院があり、気軽に相談できると感じますか	3.30	3.34	3.22	3.20	3.22	0.02	-0.01	-0.13	-0.08
子育て・教育	子どもたちが安心して生活できていると感じますか（通学、遊びの場、学校を含む）	3.07	3.53	3.49	3.50	3.46	-0.04	-0.03	-0.07	0.39
	お住まいの地域では子育ての環境が充実していると感じますか	2.92	3.37	3.37	3.35	3.35	-0.00	-0.03	-0.02	0.43
	子どもたちが、社会で生活してゆく上で、必要な知識や技能、社会性、体力などを総合的に身に着けていると感じますか	3.28	3.26	3.22	3.19	3.21	0.02	-0.01	-0.05	-0.07
働くこと	あなたは、経済的に困らない生活を送ることができていると感じますか	2.88	3.49	3.62	3.60	3.58	-0.02	-0.04	0.08	0.70
	あなたの生活水準はどの程度だと感じていますか（とても貧しい1→最も豊か5）		3.25	3.38	3.36	3.35	-0.01	-0.02	0.10	-
	あなたは、精神的に余裕のある生活を送ることが出来ていると感じますか	3.07	3.31	3.32	3.27	3.29	0.02	-0.03	-0.02	0.22
	仕事（専業主婦にとっての家事を含む）と生活とのバランスが取れていると感じますか	3.04	3.29	3.30	3.28	3.26	-0.02	-0.04	-0.04	0.22
	仕事（専業主婦にとっての家事を含む）にやりがいや充実感を感じますか	3.31	3.46	3.40	3.39	3.37	-0.02	-0.03	-0.09	0.06
	通勤、通学は苦にならない程度の時間だと感じますか		3.87	3.83	3.91	3.87	-0.04	0.05	0.00	-
	会社でのコミュニケーション、チームワークが良いと感じますか		3.56	3.52	3.53	3.59	0.06	0.08	0.04	-
	所属している組織に愛着がありますか		3.50	3.48	3.45	3.42	-0.03	-0.06	-0.08	-
	所属している組織に憧れる先輩、上司がどのくらいいますか（全くいない1→全員そうだ5）		3.09	3.19	3.13	3.11	-0.02	-0.08	0.01	-
	所属している組織には多様性（性別、年齢、障がい者、外国人などで障壁等が無いこと）を受け入れる風土あると感じますか		3.13	3.19	3.10	3.20	0.10	0.01	0.07	-

「生活環境」の分野は多くの項目でその実感度がずっと下がり続けている。「文化や地域」の分野に関する平均実感度は相変わらず低い。

「ウイルス感染症に対する備えは充分である」と感じている方の平均実感度は昨年より大幅に増加しているが、「治安が守られているか」を除く他の「安心や安全」の項目については過去からずっと低い実感度である。

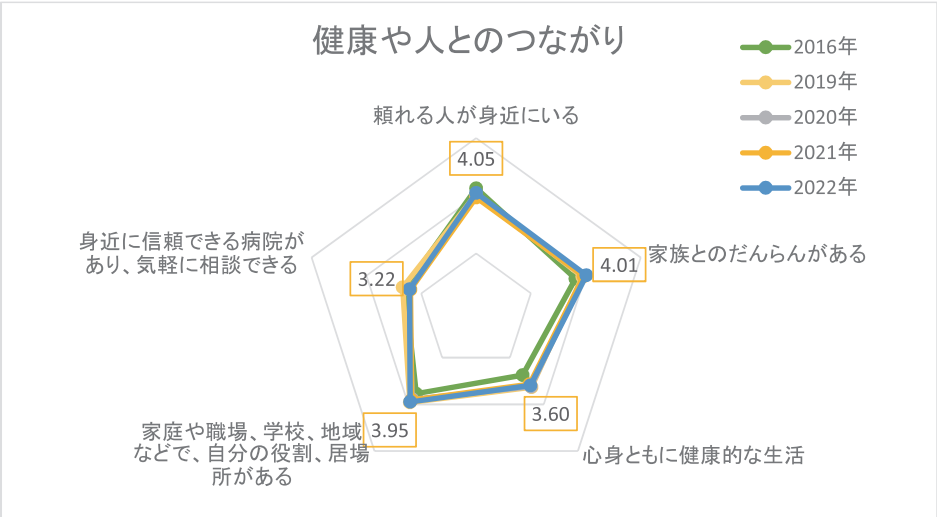
本年度の「身近に自然に接する場所がある」との実感度は過去の、どの年度の調査よりも高い結果が出ており、全ての項目の中で最も高い実感度となっている。

図表14-2：各分野の平均幸福実感度（過年度との比較）

分野	質問項目	項目別平均実感度								
		2016年	2019年	2020年	2021年	2022年	2021年との差	2020年との差	2019年との差	2016年との差
生活環境	自由になる時間が充分とれていると感じますか	3.08	3.41	3.37	3.38	3.37	-0.01	-0.00	-0.04	0.29
	お住まいの地域は暮らしやすい生活環境であると感じますか	3.60	3.73	3.69	3.66	3.65	-0.01	-0.04	-0.07	0.05
	お住いの地域では、生活する上での不快さ（悪臭、騒音、ポイ捨て、ゴミ屋敷などを含む）が無いと感じますか	3.20	3.67	3.61	3.59	3.58	-0.01	-0.03	-0.09	0.38
	お住いの地域では、困っている人を見かけたときに、声をかけたり協力したりする雰囲気があると感じますか	3.17	3.50	3.41	3.39	3.43	0.04	0.02	-0.07	0.26
文化や地域	地域に興味・関心がある活動や行事があると感じますか		3.22	3.08	3.02	3.03	0.01	-0.05	-0.19	-
	お住いの地域に親身になって相談にのってくれる人がいると感じますか	2.92	2.97	2.93	2.94	2.91	-0.03	-0.02	-0.06	-0.01
	お住まいの地域に愛着や誇りを感じますか	3.49	3.42	3.35	3.39	3.36	-0.03	0.01	-0.06	-0.13
	あなたは、自分の余暇の過ごし方に満足していると感じますか	3.10	3.43	3.39	3.36	3.40	0.04	0.02	-0.03	0.30
	お住まいの地域は居心地が良いですか		3.78	3.73	3.75	3.74	-0.01	0.01	-0.04	-
安心や安全	日常生活において、治安が守られていると感じますか	3.49	3.82	3.79	3.84	3.83	-0.01	0.04	0.02	0.34
	災害（地震、火災、風水害）に対する備えは充分だと感じますか	2.46	3.02	2.94	2.96	2.97	0.01	0.03	-0.05	0.51
	ウイルス感染症に対する備えは充分だと感じますか			2.89	3.06	3.24	0.18	0.35	-	-
	日頃から近隣の方と交流ができていると感じますか		2.99	2.92	2.93	2.90	-0.03	-0.03	-0.09	-
	昼夜を問わず女性が安心して外出できると感じますか		3.45	3.39	3.43	3.44	0.01	0.05	-0.01	-
お住まいの都道府県	身近に（気軽に）自然に接する場所（海、川、山）があると感じますか		4.35	4.34	4.40	4.47	0.07	0.14	0.13	-
	仕事や学校以外での知人や仲間がいると感じますか	3.61	3.74	3.69	3.65	3.67	0.02	-0.02	-0.08	0.06
	他の都道府県から人が訪れたくなる魅力ある場所だと感じますか	3.60	3.77	3.66	3.67	3.62	-0.05	-0.03	-0.15	0.02
	あなたは（お住まいの都道府県）で暮らして幸せだと感じますか		3.80	3.76	3.78	3.74	-0.04	-0.02	-0.06	-
	あなたは（お住いの都道府県）を好きだと感じますか		3.95	3.89	3.91	3.88	-0.03	-0.01	-0.07	-

5-13. 各分野の項目別平均実感度

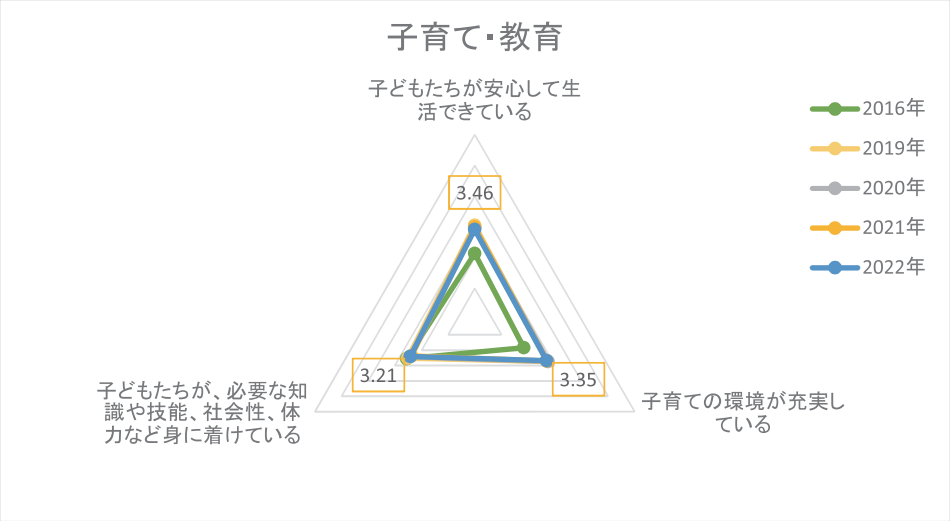
(1) 健康や人とのつながり



前回同様平均実感度が高い分野であるが、医療に関する実感度は2020年から低くなったままであり、新型コロナウイルス感染症の影響がうかがえる。いざという時に頼れる人が身近にいるかについては、0.08ポイント上がっている。

(2) 子育て・教育

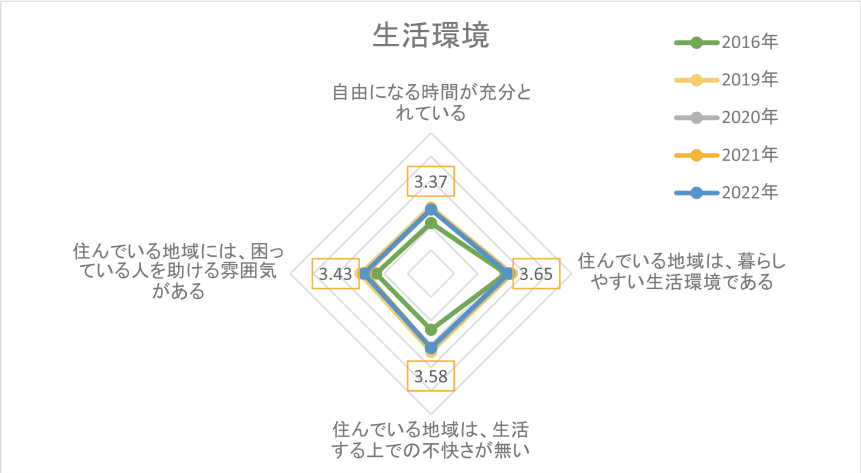
実際にその環境に無い方の回答が減り、他の分野に比して１割程度少ない回答であった。子ども達が安心して生活できる環境に実感度は0.04ポイント低下し、子育ての環境は、前年と同じだが、教育に関して0.02ポイント上昇した。



(3) 働くこと

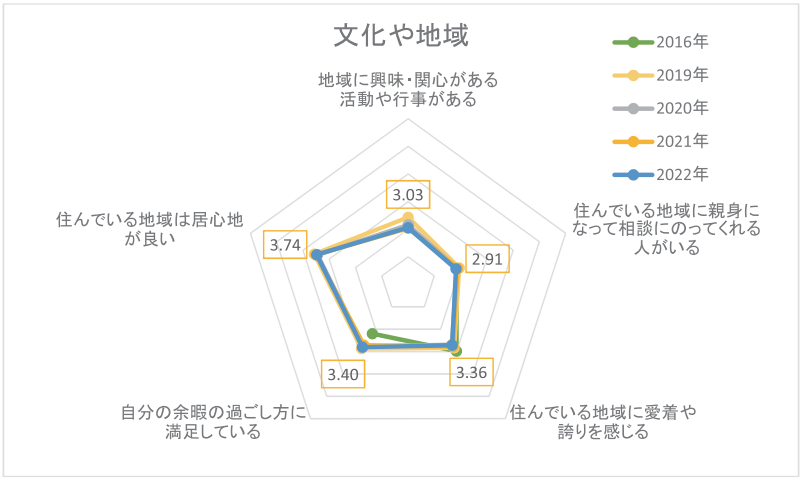
経済的に困らない状況の実感度と会社でのコミュニケーション・チームワークの実感度は2019年以降3.5を超えている(前者の2019年は3.49)。通勤、通学時間の短さの実感度は、相変わらず高いが、精神的余裕やワーク・ライフバランンス、尊敬できる上司の存在や会社の多様性については低い実感度である。

(4) 生活環境



困っている人を助ける雰囲気の実感度は昨年度に比して0.04ポイント上昇したが、他の３項目については2019年より毎年下がり続けている。

(5) 文化や地域

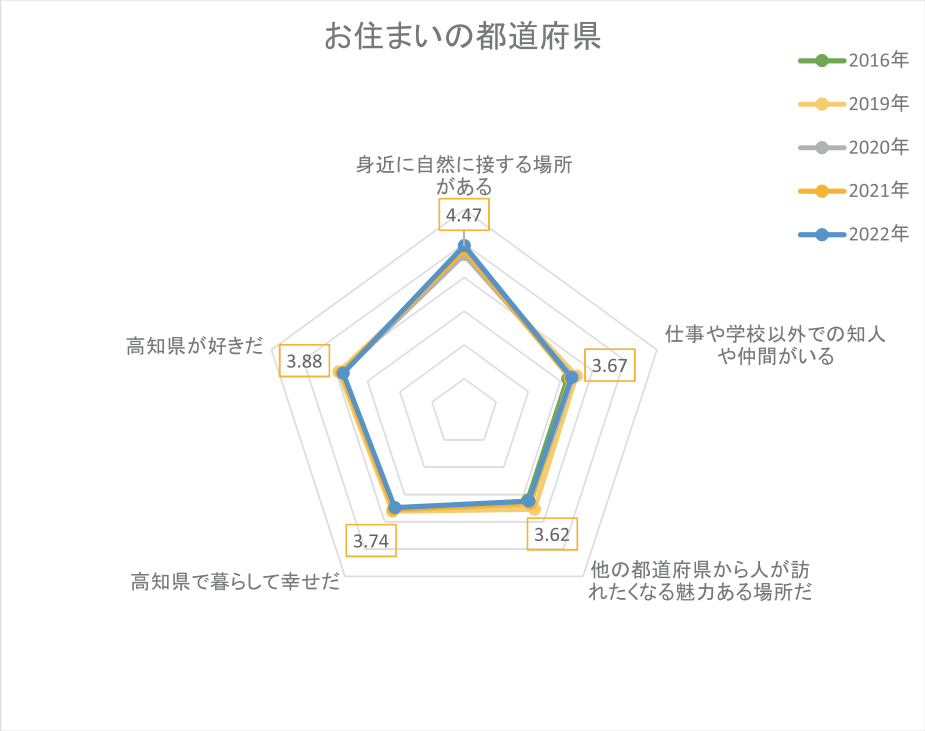


概ね実感度の低い分野であるが、地域の居心地の良さは過去より高い実感度になっている。地域での関心ある行事等の有無については、コロナ前には戻っていないが、昨年に比して0.04ポイント上昇した。

(6) 安心や安全

実感度は、概ね昨年並みあるが、ウイルス感染症への備えが充分であると感じている人の平均実感度は、本調査において最も高い上昇（＋0.18ポイント）項目であった。また、治安の良さについては、過去より高い実感度があり、年度による変動幅も少ない。

(7) お住まいの都道府県



この分野の実感度は高く、各項目の実感度も過去より3.5を超えている。中でも身近に（気軽に）自然に接する場所（海、川、山）の有無に対する平均実感度は、アンケートの全項目の中で最も高い4.47となり、昨年に比して0.07ポイント上昇した。

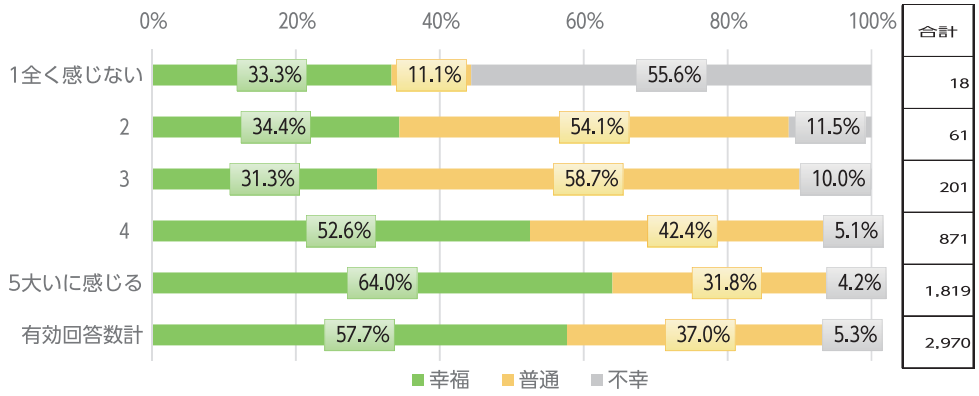
しかしながら、他県から訪れたくなる魅力の有無と高知県の暮らしでの幸福感については過去４年間で最も低い実感度となった。

5-14. 自然環境と幸福度の関係

「身近に（気軽に）自然に接する場所（海、川、山）があると感じますか」との質問に対し「大いに強く感じられる」と回答した人の幸福実感度は高く平均値を6.3ポイント上回っている。

一方、「まったく感じない」と回答した人の主観的幸福度が低く（33.3%）不幸と答えた割合が高い（55.6%）。

図表15：自然環境と幸福度の関係



5-15. 何が幸福にさせているのか・何が不幸にさせているのか

７つの分野での回答した人のうち、幸福に分類される人と不幸に分類される人、それぞれの割合が多い事項の上位10位を抽出した結果、幸福に分類される人及び不幸に分類される人、ともに心身の健康や精神的余裕の有無が大いに関係している事がうかがえる。家庭や職場、学校、地域などで自分の役割・居場所がないと感じる人の42.3%が不幸に分類され、逆に自分の役割・居場所があると大いに感じる人の82.1%が幸福に分類されており、それぞれの環境の中での自分の存在感の有無や、頼りにできる人の存在等も幸福度との関係性を見る事ができる。また、生活水準がとても貧しいと回答した人の中で不幸に分類される人の割合は上位から７番目であり、不幸に分類される最大の要因ではなかった。

図表16-1：何が幸福にさせているのか

順位	項　　目	「5.大いに感じる」と回答した人のうち幸福に分類される割合
1	精神的に余裕のある生活が送れいていると感じられていること	85.6%（256/299）
2	仕事（専業主婦にとっての家事を含む）と生活とのバランスが取れている	85.1%（222/261）
3	仕事（専業主婦にとっての家事を含む）にやりがいや充実感を感じる	84.3%（296/351）
4	心身ともに健康的な生活を送ることができている	82.5%（515/624）
5	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割・居場所がある	82.1%（758/928）
6	いざという時に頼れる人が身近にいる	81.3%（920/1,131）
7	（お住まいの都道府県）で暮らして幸せだ	79.9%（559/700）
8	所属している組織に愛着がある	77.9%（357/458）
9	身近に信頼できる病院があり、気軽に相談できる	77.9%（310/398）
10	自分の余暇の過ごし方に満足している	77.8%（336/432）

図表16-2：何が不幸にさせているのか

順位	項目	「1.まったく感じない」と回答した人のうち不幸に分類される割合
1	心身ともに健康的な生活を送ることができていない	43.8%（39/89）
2	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割・居場所がない	42.3%（22/52）
3	精神的に余裕のある生活を送ることが出来ていない	41.2%（61/148）
4	いざという時に頼れる人が身近にいない	41.2%（21/51）
5	（お住まいの都道府県）で暮らして幸せだと感じない	40.2%（33/82）
6	お住まいの地域は居心地が良くない	37.5%（30/80）
7	生活水準の程度がとても貧しい	36.7%（18/49）
8	（お住いの都道府県）が好きでない	32.6%（29/89）
9	日常生活において、治安が守られていない	32.3%（10/31）
10	身近に（気軽に）自然に接する場所（海、川、山）がない	31.3%（10/32）

6．最後に

第７回目の高知県民総幸福度（GKH）アンケート調査につきましては、コロナ禍の影響ある中多くの高知県民の皆様にご協力頂き、上記の結果を報告することができました。ご協力頂いた皆様には心より御礼申し上げます。

また、本年も第８回目となるアンケート調査を2023年７月に予定しており、ウィズ・コロナの環境下での高知県民の幸福度の変化などを報告できる事と考えております。

このアンケート調査を通じて、高知県民の皆様が高知に暮らす幸福とは何かを考えて頂くきっかけになることを祈念しております。

第159回 高知県内企業の景況調査
－2022年12月－

Summary

- 今期（10～12月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で＋６となり、前期－７から13ポイント上昇した。行動制限がなく、外出機会が増加したことから、飲食・宿泊や衣料品販売など、個人消費関連業種に回復傾向がみられる。一方、製造業の一部には、供給制約などの要因により、回復のテンポが遅い業種もみられる。
- 全産業で、売上高 BSI ＋12に対し、経常利益 BSI －９となっており、売上は回復しているものの、原材料やエネルギーの高騰で、利益に繋がっていないとみられる。
- 全産業の来期（2023年１～３月期）の総合判断 BSI －10や売上高 BSI －９、経常利益 BSI －25から判断すると、来期の業況は今期より悪化すると考える企業が多いことが分かった。
- 2022年５月に引き続き、原材料・エネルギー価格高騰の影響と価格転嫁の状況を尋ねたところ、前回調査より影響を受けた企業と価格転嫁した企業の割合は、ともに増加したものの、競合などを要因として、十分に価格転嫁できていないことが分かった。

調　査　要　綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年４回（２・５・８・11月）実施している。　※1992年調査開始(年２回)、2000年から(年４回)変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人192/272社（回答率70.6％）
調査方法	郵送及び四国銀行の各店舗で配布
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2022年11月１日～11月30日

業種別回答企業数

業種		回答企業数	構成比
製造業	飲食料品	15	7.8
	木材・木製品	7	3.6
	製紙	7	3.6
	機械	14	7.3
	窯業・土石	8	4.2
	その他製造	12	6.3
製造業　計		63	32.8
非製造業	スーパー	8	4.2
	衣料品販売	3	1.6
	飲食料品販売	8	4.2
	自動車販売	8	4.2
	建築資材販売	8	4.2
	石油販売	6	3.1
	その他販売	23	12.0
	運輸・倉庫	10	5.2
	宿泊・飲食	10	5.2
	情報通信	4	2.1
	不動産・物品賃貸	5	2.6
	その他サービス	12	6.3
	建設	24	12.5
非製造業　計		129	67.2
合　計		192	100.0

資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10百万円未満	16	8.3
10百万円以上～30百万円未満	85	44.3
30百万円以上～50百万円未満	49	25.5
50百万円以上～100 百万円未満	30	15.6
100 百万円以上	12	6.3
合　計	192	100.0

従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
５人未満	8	4.2
５人～19人	48	25.0
20人～49人	47	24.5
50人～99人	40	20.8
100人～199人	27	14.1
200人以上	22	11.5
合　計	192	100.0

注：小数点第２位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100％にならない場合がある。

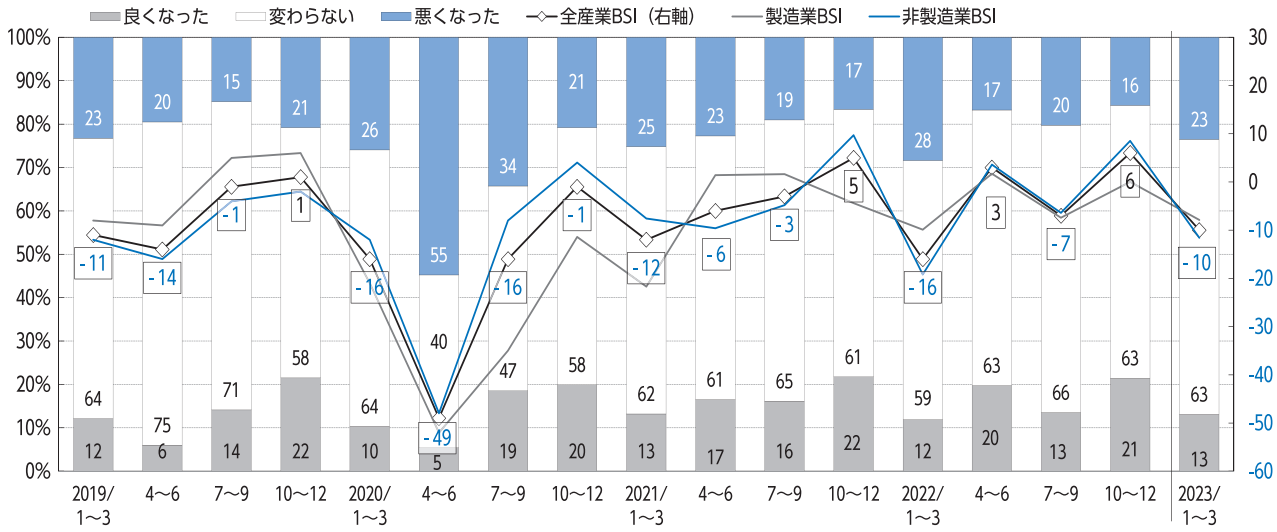
BSI について

Business Survey Index（ビジネス　サーベイ　インデックス）の略称。
好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

1　2022年10～12月期（今期）見込みと2023年１～３月期（来期）見通し

（１）自社業況の総合判断ＢＳＩ

自社業況の総合判断　推移表



注：ＢＳＩは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

2022年10～12月期（今期）見込み

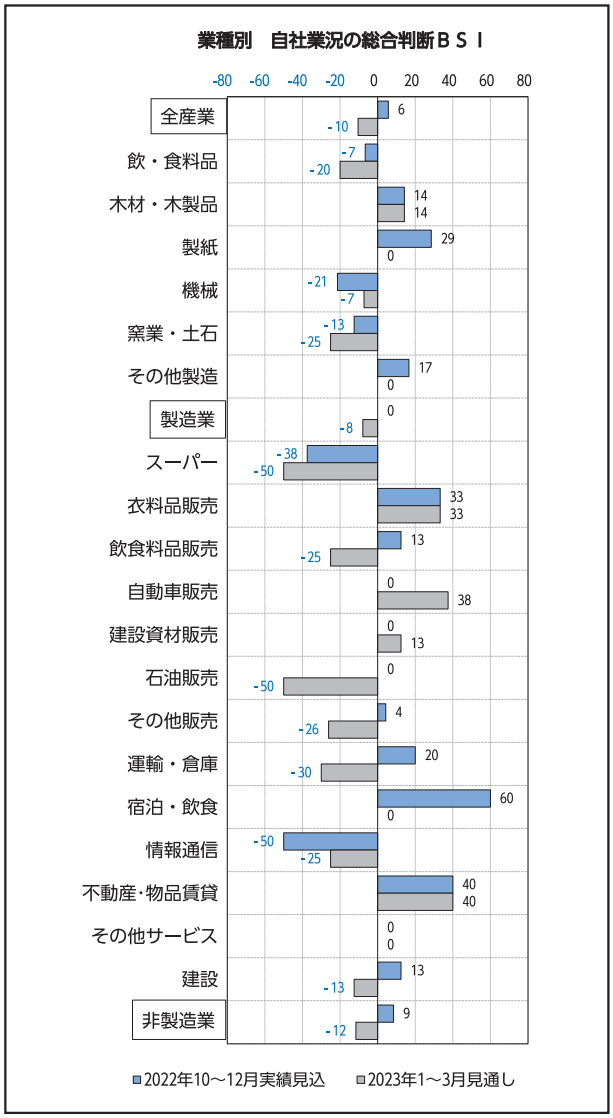
～個人消費関連業種に回復傾向がみられる～

◆自社業況の総合判断 BSI は、全産業で前期（2022年７～９月）－７から13ポイント上昇し＋６となった。前期と比較すると、19業種中11業種で好転、５業種で悪化した。

◆製造業は、前期－７から７ポイント上昇し０となった。製紙（＋29）や木材・木製品（＋14）が大きく好転した一方、飲食料（－７）が悪化した。その他製造（＋17）はプラスが続く一方、機械（－21）や窯業・土石（－13）はマイナスが続いている。

◆非製造業は、前期－６から15ポイント上昇し＋９となった。運輸・倉庫（＋20）、飲食料品販売（＋13）、その他販売（＋４）などが好転した。宿泊・飲食（＋60）や不動産・物品賃貸（＋40）、建設（＋13）はプラスが続く一方、情報通信（－50）やスーパー（－38）はマイナスが続いている。

◆製造業においては、一部供給制約などの要因により、回復傾向のテンポが遅い業種も見られる。非製造業においては、行動制限がなく、外出機会が増加したことから、衣料品販売や宿泊・飲食などの個人消費関連業種の一部に回復傾向がみられる。



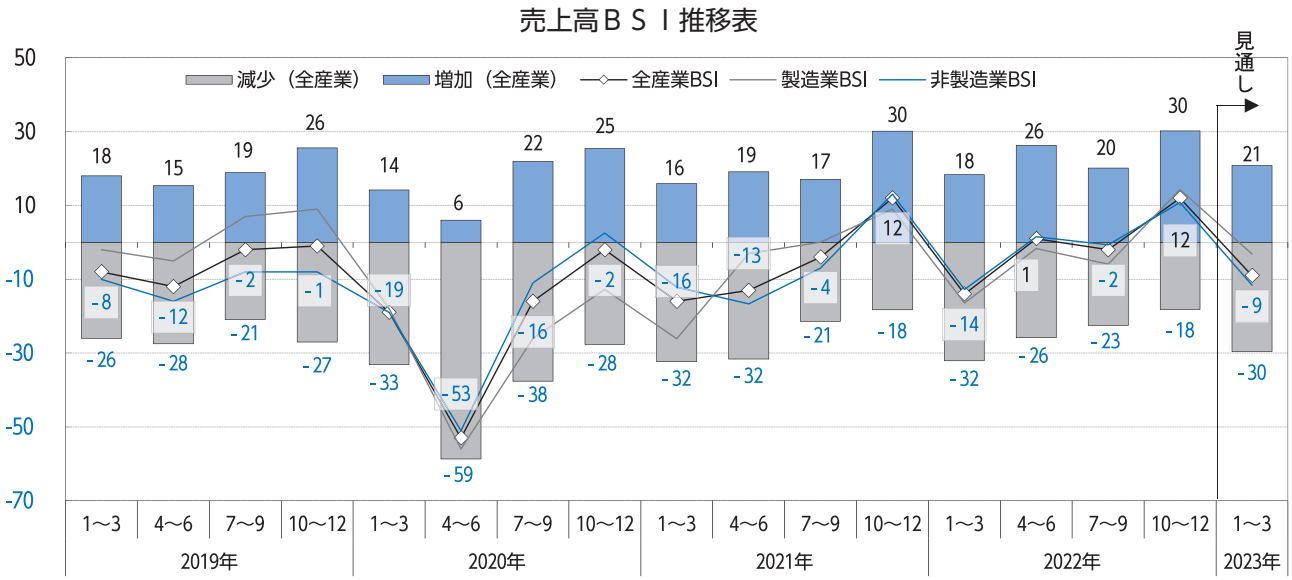
2023年１～３月期（来期）見通し

◆全産業で－10。

◆製造業は－８。

◆非製造業は－12。

（２）売上高ＢＳＩ



注：ＢＳＩは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。　（四半期）

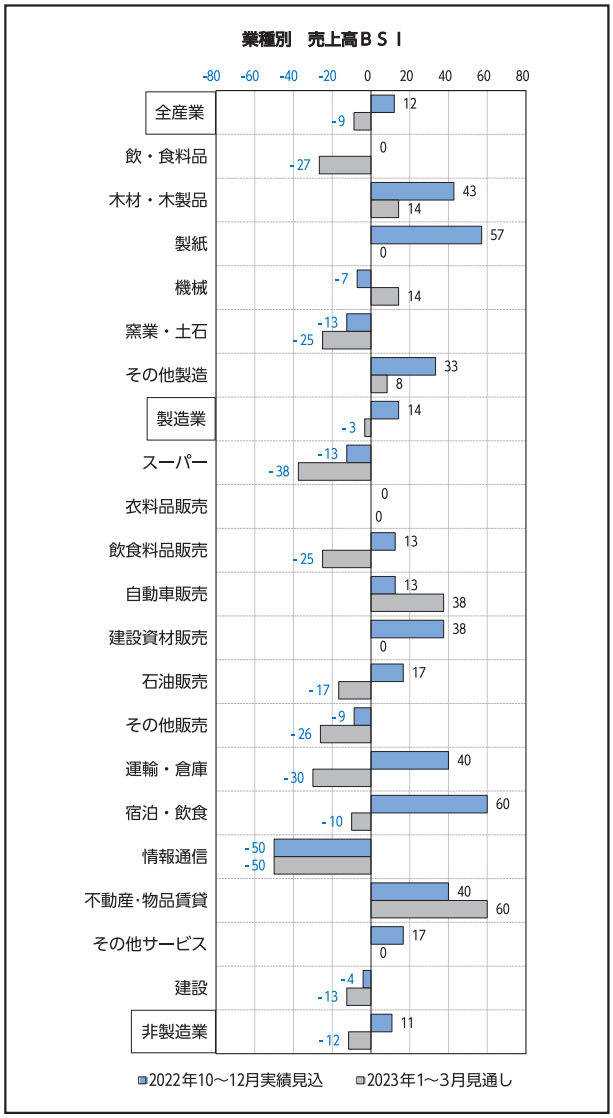
2022年10～12月期（今期）見込み

～製造業は４期ぶり、非製造業は２期ぶりのプラス～

◆売上高 BSI は、全産業で前期－２から14ポイント上昇し＋12となった。前期と比較すると、19業種中15業種で好転、４業種で悪化した。

◆製造業は、前期－６から20ポイント上昇し＋14となった。製紙（＋57）や木材・木製品（＋43）が大きく好転した一方、機械（－７）は悪化した。その他製造（＋33）はプラスが続いた一方、窯業・土石（－13）はマイナスが続いている。

◆非製造業は、前期－１から12ポイント上昇し＋11となった。運輸・倉庫（＋40）や石油販売（＋17）、その他サービス（＋17）、飲食料品販売（＋13）、自動車販売（＋13）が好転した一方、建設（－４）は悪化した。宿泊・飲食（＋60）や不動産・物品賃貸（＋40）はプラスが続く一方、情報通信（－50）やスーパー（－13）、その他販売（－９）はマイナスが続いている。



2023年１～３月期（来期）見通し

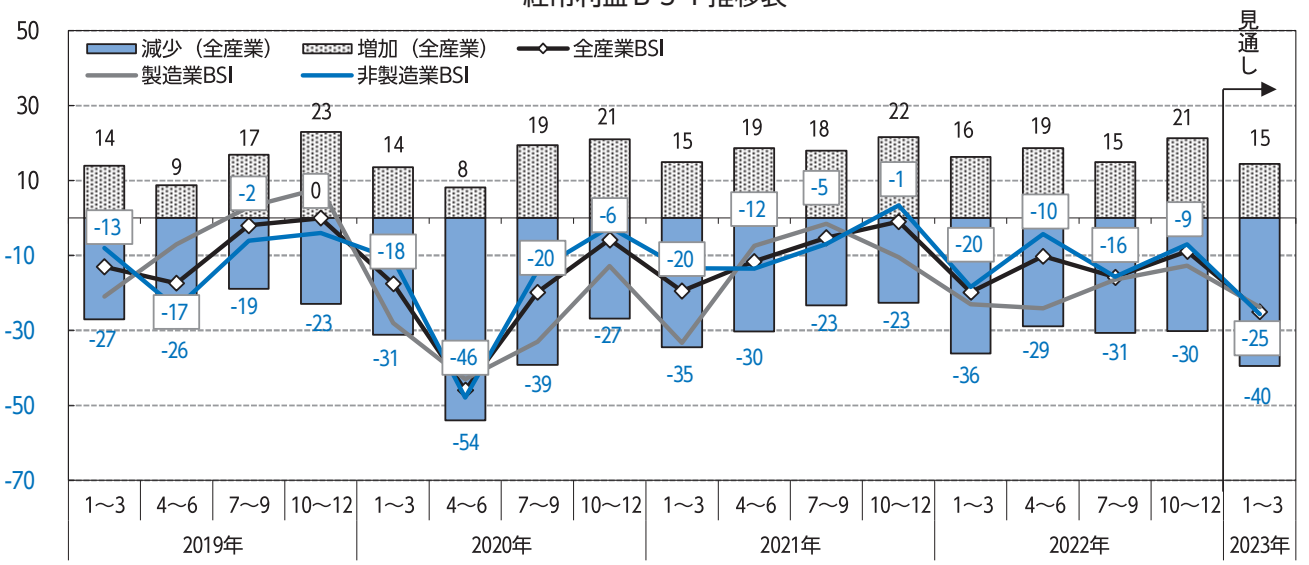
◆売上高 BSI は全産業で－９。

◆製造業は－３。

◆非製造業は－12。

（３）経常利益ＢＳＩ

経常利益ＢＳＩ推移表



注：ＢＳＩは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

2022年10～12月期（今期）見込み

～経常利益面で厳しい状況～

◆経常利益 BSI は、全産業で前期－16から７ポイント上昇し－９。12期連続のマイナスとなった。前期と比較すると、19業種中11業種で好転、８業種で悪化した。ウクライナ情勢や円安などの影響で原材料や電気・ガスなどのエネルギー価格が高騰しているが、十分価格に転嫁できていない状況がみられる。

◆製造業は、前期－16から3ポイント上昇し－13となった。製紙（＋14）以外は、殆んどがマイナスとなった。

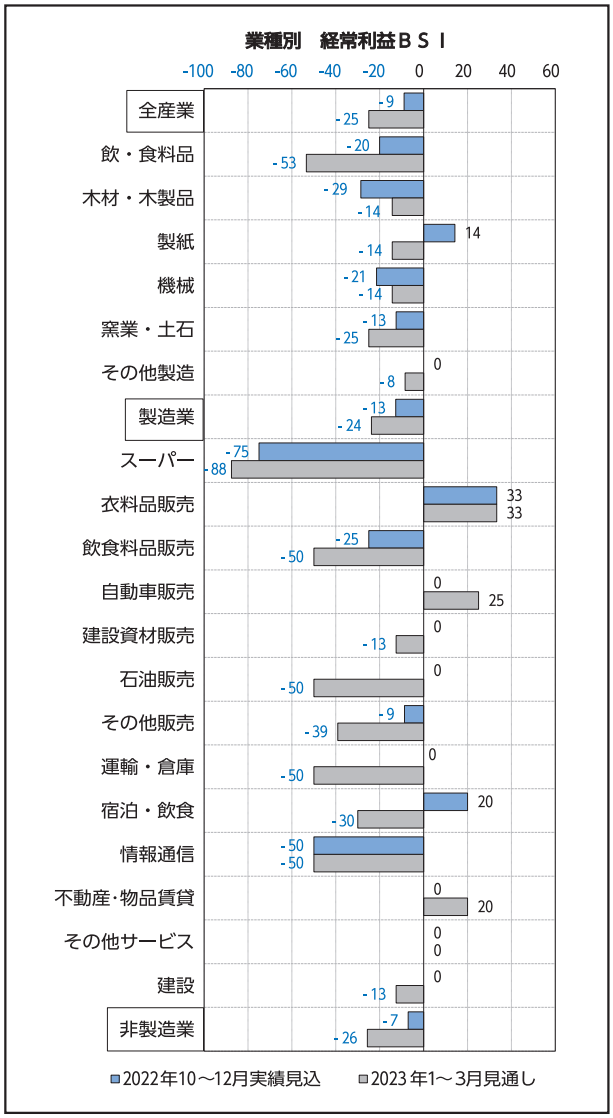
◆非製造業は、前期－16から９ポイント上昇し－７となった。衣料品販売（＋33）と宿泊・飲食（＋20）は前期マイナスから好転した。

2023年１～３月期（来期）見通し

◆経常利益 BSI は、全産業で－25。

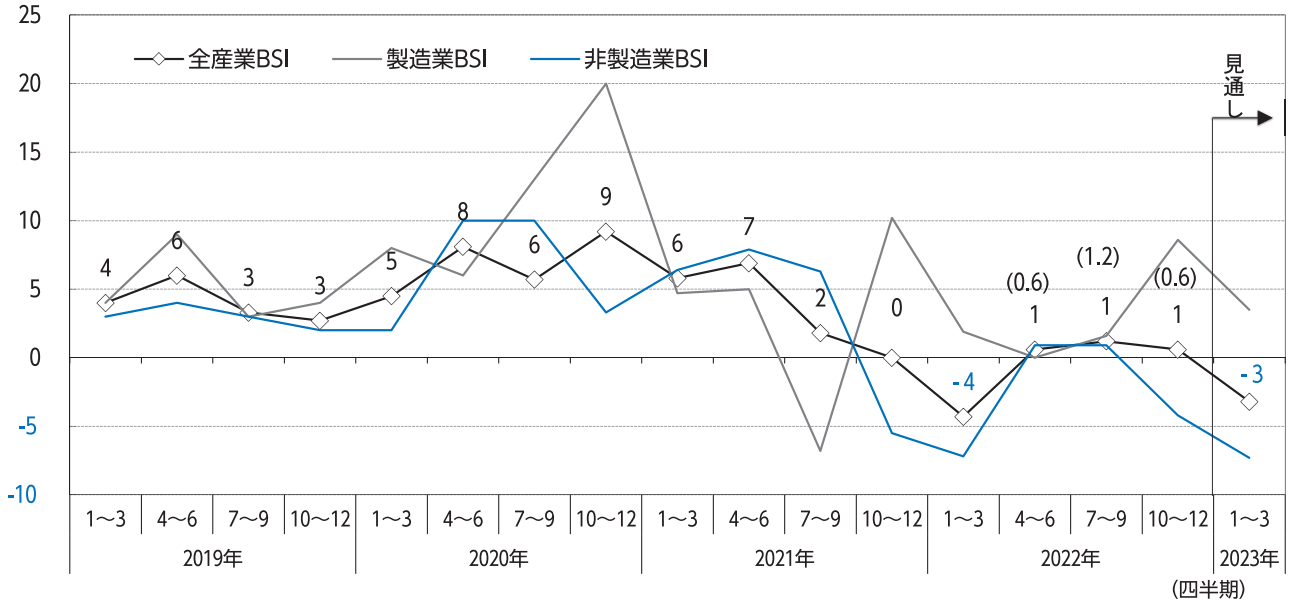
◆製造業は－24。すべての業種がマイナスの見通し。

◆非製造業は－26。プラスの見通しは、衣料品販売（＋33）、自動車販売（＋25）、不動産・物品賃貸（＋20）の３業種となった。



（4）在庫ＢＳＩ

在庫ＢＳＩ推移表



2022年10～12月期（今期）見込み

～約８割の企業が適正と回答したものの、自動車販売での不足感は強まっている～

◆在庫 BSI は、全産業で前期の＋１と同じ。

◆製造業は、前期＋２から７ポイント上昇し＋９となった。窯業・土石（＋29）や飲・食料品（＋13)、機械（＋９）で過剰感がみられるものの、製造業全体では「適正」と回答した企業が約８割あった。

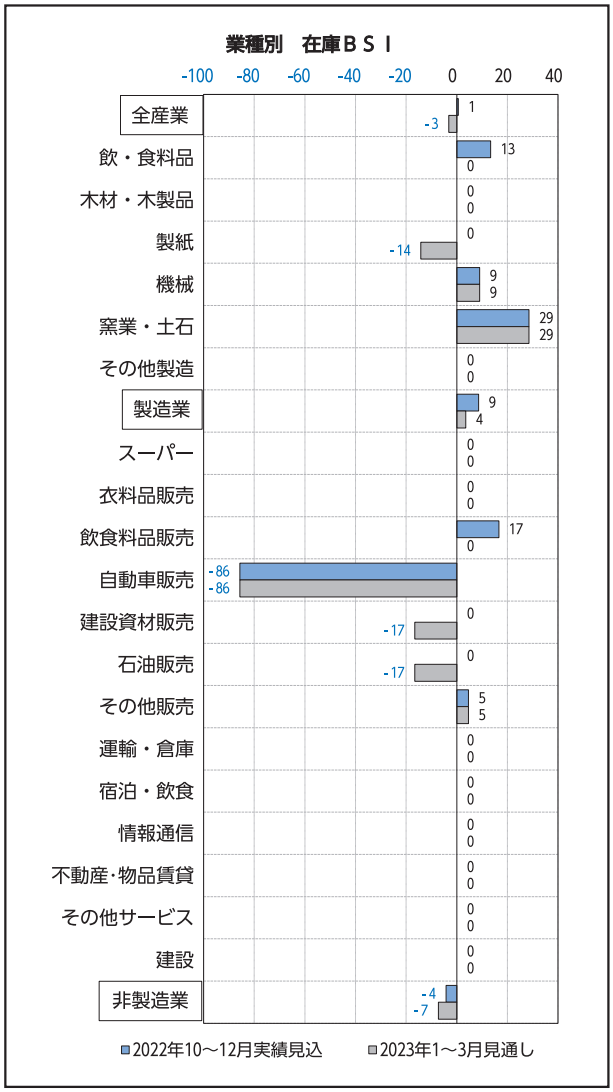
◆非製造業は、前期＋１から５ポイント低下し－４となった。半導体などの不足を要因として、新車の長納期化や、中古車の不足で自動車販売（－86）の在庫不足感が一層強まっている。非製造業全体では「適正」と回答した企業が約８割あり、自動車販売以外は、概ね適正水準にある。

2023年１～３月期（来期）見通し

◆在庫 BSI は、全産業で－３。

◆製造業は＋４。

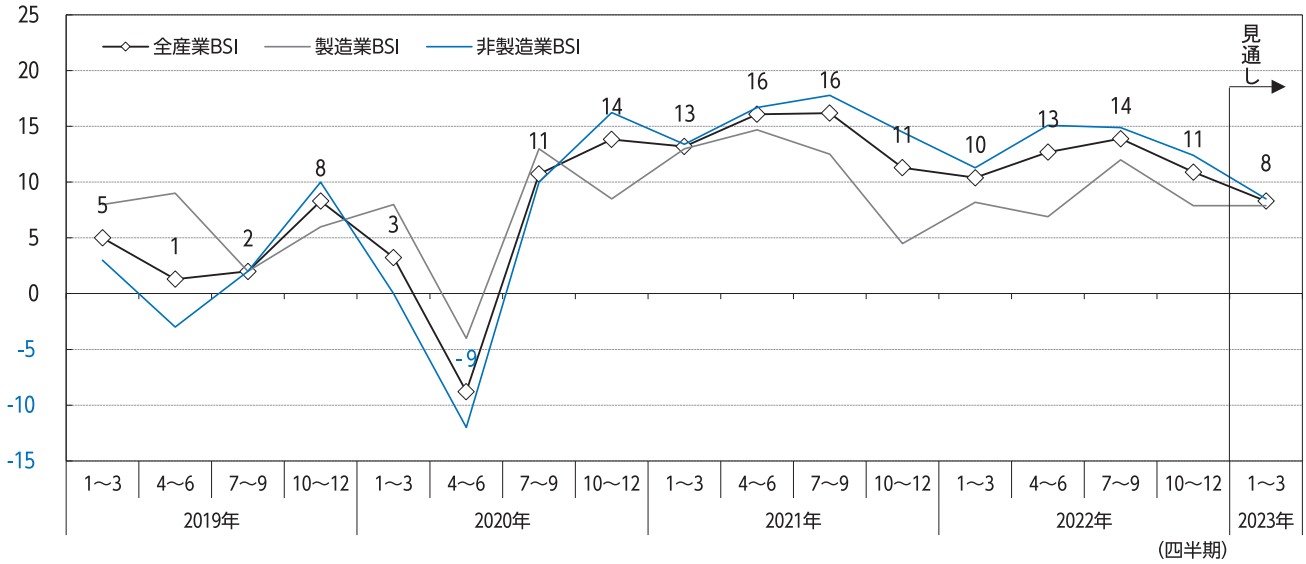
◆非製造業は－７。自動車販売（－86）は、慢性化した新車の供給不足、中古車の不足が来期も続く見通し。



※在庫を保有している企業を100として算出。

（５）資金繰りＢＳＩ

資金繰りＢＳＩ推移表



2022年10～12月期（今期）見込み

～一部の業種を除き、全体的に良好～

◆資金繰り BSI は、全産業で前期＋14より３ポイント低下し＋11となった。全般的に資金繰りに余裕がある。

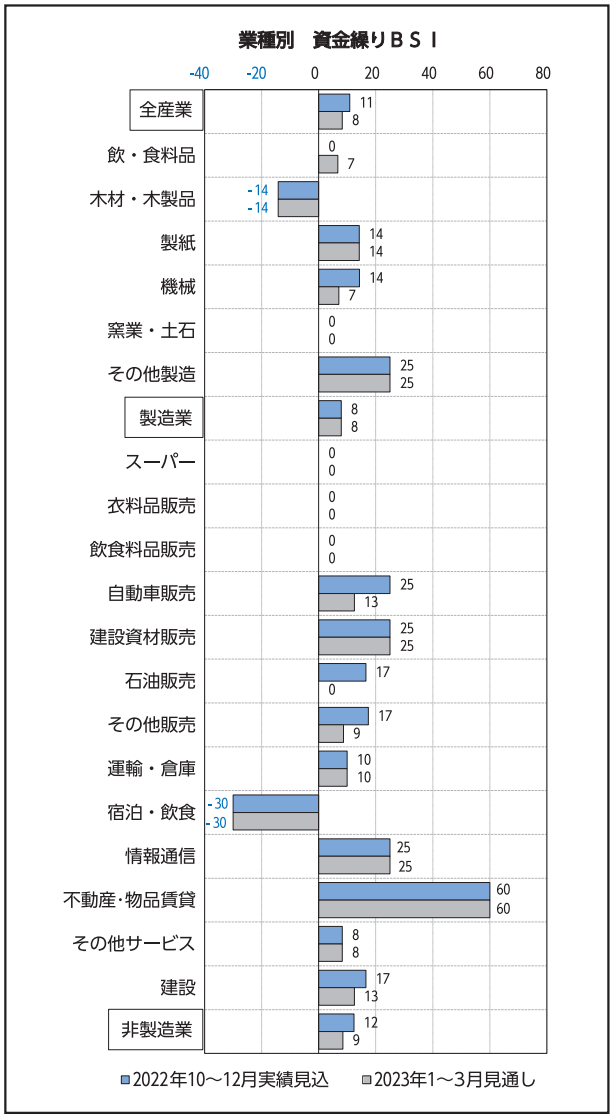
◆業種別では、宿泊・飲食（－30）が厳しい状況が続いている。宿泊部門は、国などの支援策もあり、堅調であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、団体での会食スタイルが変化し、大口の宴会などが大きく減少したことなどが要因とみられる。

2023年１～３月期（来期）見通し

◆資金繰り BSI は、全産業で＋８。

◆製造業は＋８。全体的に良好な見込み。

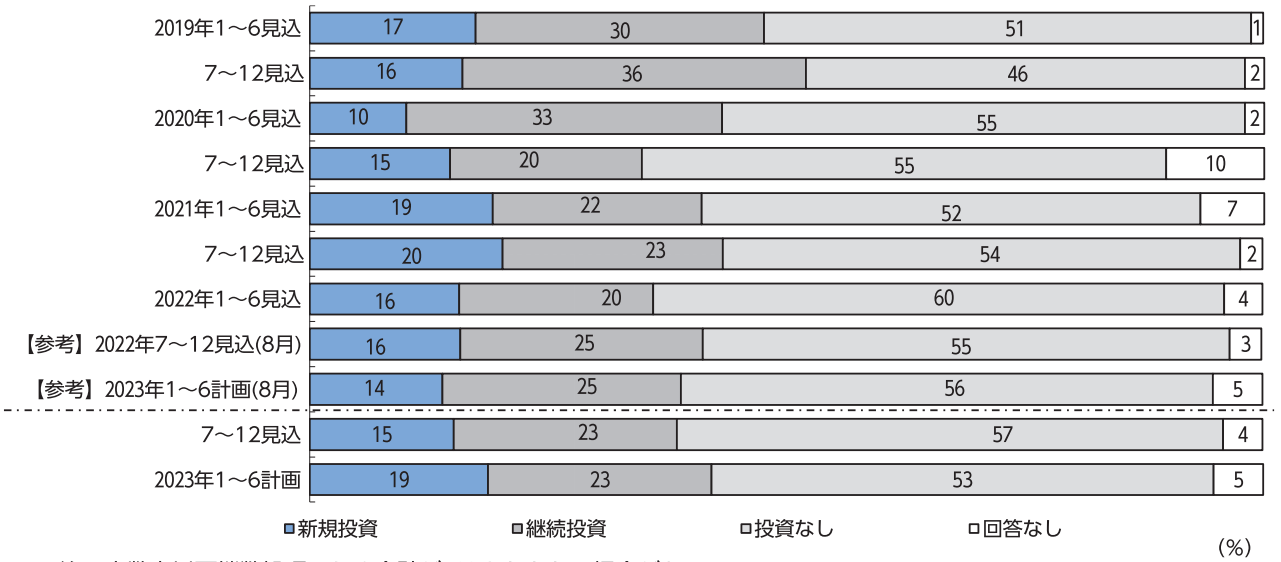
◆非製造業は＋９。宿泊・飲食（－30）は、厳しい状況が続く見通し。



2 設備投資

（1）設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表



注：小数点以下端数処理のため合計が100とならない場合がある。

2022年下半期（7～12月期）見込み

～設備投資マインドは向上しつつある～

◆今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期（2022年1～6月）36%から3ポイント上昇し39%となった。新規投資は前回16%から1ポイント低下し15%となった。

◆製造業は、前期48%から46%に2ポイント低下した。うち「新規投資」は前期22%から19%に3ポイント低下した。

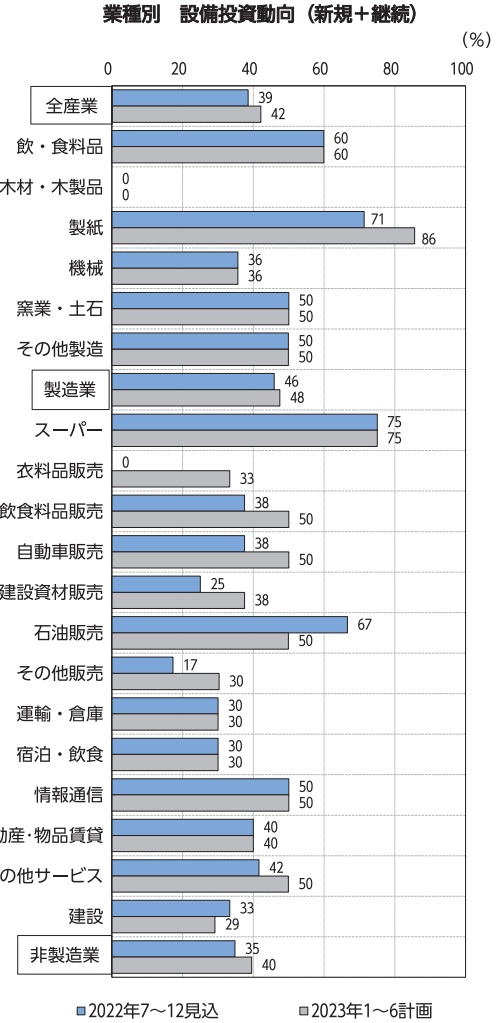
◆非製造業は、前期31%から35%に4ポイント上昇した。うち「新規投資」は前期13%と同じ。

◆ウクライナ情勢や円安などによる原材料・エネルギー価格の高騰など、今後の経済状況が見通せないなか、実施については不透明。

2023年上半期（1～6月期）計画

◆2023年上半期に設備投資を計画する企業の割合は全産業で前回調査時（2022年8月）の39%から3ポイント上昇し42%、うち新規投資は、前回調査時14%から5ポイント上昇し19%となった。設備投資マインドは向上しつつある。

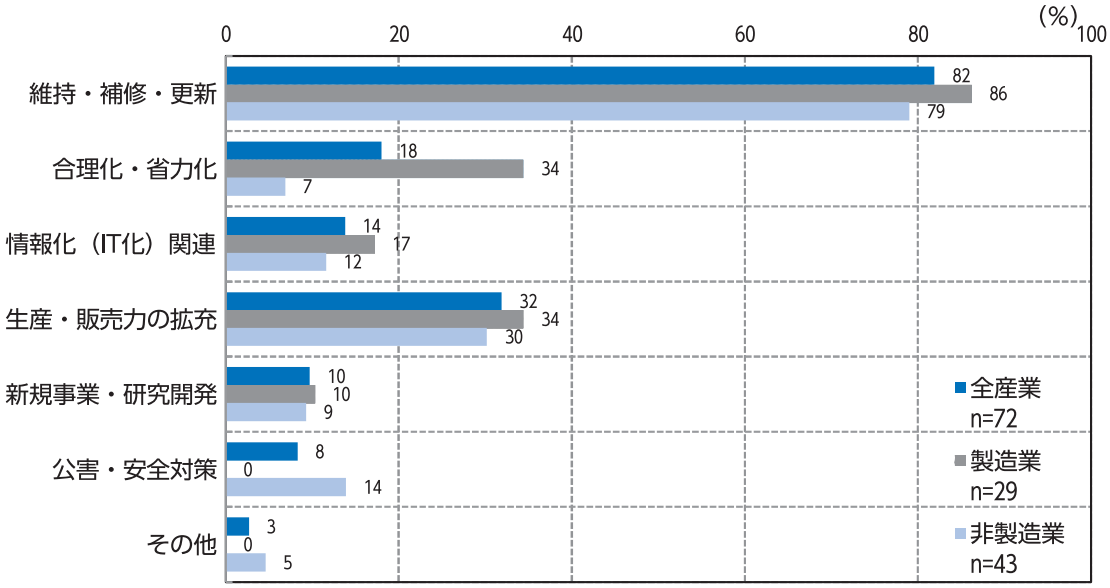
業種別　設備投資動向（新規＋継続）



注：四捨五入の関係で、上記推移表と値が一致しない場合がある。

（２）設備投資目的

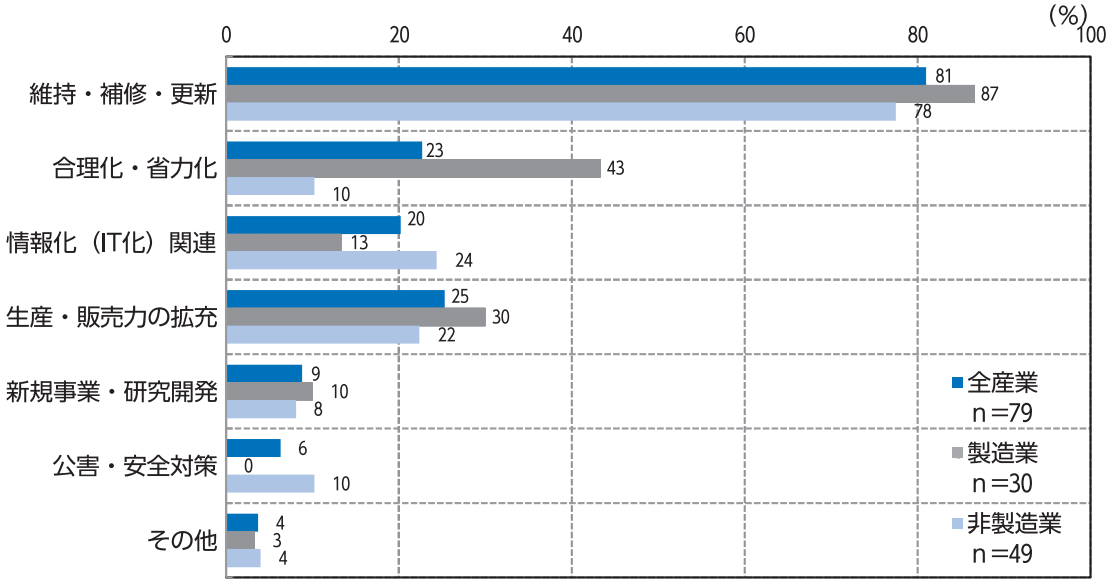
①　2022年下半期（７～12月期）見込み



注：複数回答のため合計で100％にはならない。

◆2022年下半期の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が82％で最も多く、次いで「生産・販売力の拡充」が32％となり、前期の16％から大きく増加した。「合理化・省力化」が前期の26％から18％に減少した。

②　2023年上半期（１～６月期）計画



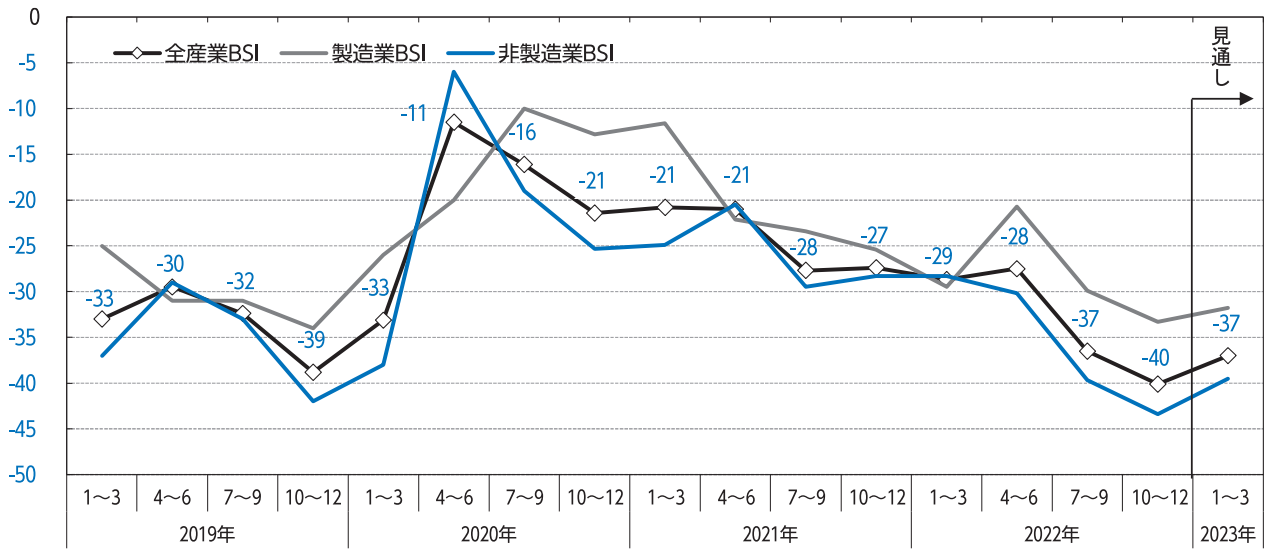
注：複数回答のため合計で100％にはならない。

◆2023年上半期の設備投資計画は「維持・補修・更新」が81％で最も多く、次いで「生産・販売力の拡充」25％、「合理化・省力化」23％、「情報化（IT 化）関連」20％となっている。

◆製造業において、「合理化・省力化」が2022年下半期（７～12月）34％から43％に８ポイント増加しており、人手不足に対応する動きがみられる。また、非製造業においては、「情報化（IT 化）」が2022年下半期12％から24％に12ポイント増加しており、この分野を進めていこうとする姿勢が窺える。

3 雇用

雇用ＢＳＩ推移表



（四半期）

2022年10～12月期（今期）見込み

～人手不足感はより一層深刻になっている～

◆雇用 BSI は全業種で前期－37から３ポイント低下し－40となった。逼迫感はさらに強くなっている。2013年7～9月期からマイナスが続いている。

◆製造業では－33となり、前期より３ポイント低下。製紙（０）以外はすべてマイナスとなった。特に、機械（－50）とその他製造（－50）での逼迫感が強い。

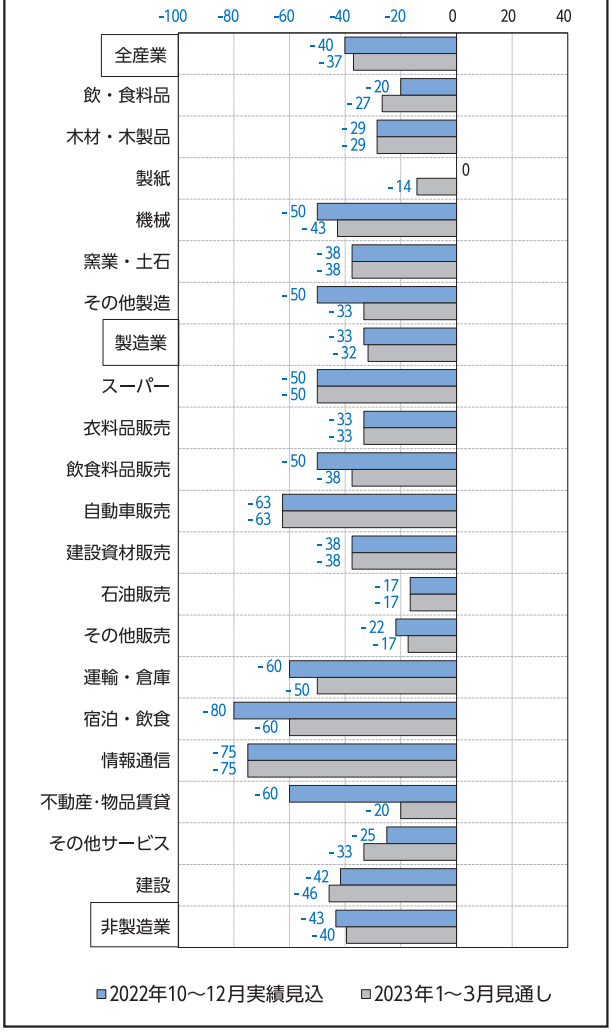
◆非製造業では－43となり、前期より３ポイント低下。すべての業種でマイナスとなった。特に、宿泊・飲食（－80）や情報通信（－75）、自動車販売（－63）、運輸・倉庫（－60）、不動産・物品賃貸（－60）、スーパー（－50）での逼迫感が強い。

2023年１～３月期（来期）見通し

◆雇用 BSI は全産業で－37（製造業－32、非製造業－40）と人手不足は続く見通し。

◆飲食・宿泊については、時期により繁閑差が大きいため、非正規雇用者に依存する割合が高い。新型コロナウイルス感染症の拡大により、非正規雇用者を一時休業させていたことで、行動制限解除後の需要回復期に人材の確保が難しくなっている。

業種別　雇用ＢＳＩ



4 経営上当面の課題

◆全産業で「仕入れ価格の上昇」が67％と、2022年１～３月期から４期連続で一番の経営課題となった。続いて、「人手・人材不足」（53％）となった。特に、「仕入れ価格の上昇」、「人手・人材不足」は、それぞれ約７割、約５割と高水準で推移している。

◆製造業では、「仕入れ価格の上昇」が79％と最も多く、2022年１～３月期以降４期連続で約８割を占める。機械（93％）を筆頭にすべての業種で高い割合を示し、ウクライナ情勢や円安などを要因とした原材料・エネルギー価格高騰の影響を受けている。

◆非製造業でも「仕入れ価格の上昇」が61％と最も多い。続いて「人手・人材不足」（57％）となり、この２項目が当面の大きな課題といえる。

全産業

2022年4～6月期				2022年7～9月期				2022年10～12月期			
順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）
1	→	仕入れ価格の上昇	69	1	→	仕入れ価格の上昇	68	1	→	仕入れ価格の上昇	67
2	↗	人手・人材不足	47	2	→	人手・人材不足	54	2	→	人手・人材不足	53
3	↘	販売・受注の停滞、減少	39	3	→	販売・受注の停滞、減少	44	3	→	販売・受注の停滞、減少	41
4	→	販売・受注競争の激化	27	4	↗	設備の不足・老朽化	25	4	→	設備の不足・老朽化	22
5	→	設備の不足・老朽化	25	5	↘	販売・受注競争の激化	23	5	→	販売・受注競争の激化	22

製造業

2022年4～6月期				2022年7～9月期				2022年10～12月期			
順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）
1	→	仕入れ価格の上昇	83	1	→	仕入れ価格の上昇	79	1	→	仕入れ価格の上昇	79
2	→	販売・受注の停滞、減少	38	2	→	販売・受注の停滞、減少	46	2	↗	人手・人材不足	44
2	↗	設備の不足・老朽化	38	3	↗	人手・人材不足	40	3	↗	設備の不足・老朽化	37
4	↘	人手・人材不足	33	4	↘	設備の不足・老朽化	39	4	↘	販売・受注の停滞、減少	33
5	↗	販売・受注競争の激化	19	5	↗	販売力の不足	15	5	↗	為替相場の影響	29

非製造業

2022年4～6月期				2022年7～9月期				2022年10～12月期			
順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）
1	↗	仕入れ価格の上昇	63	1	→	仕入れ価格の上昇	62	1	→	仕入れ価格の上昇	61
2	↘	人手・人材不足	53	2	→	人手・人材不足	60	2	→	人手・人材不足	57
3	↘	販売・受注の停滞、減少	39	3	→	販売・受注の停滞、減少	43	3	→	販売・受注の停滞、減少	45
4	→	販売・受注競争の激化	30	4	→	販売・受注競争の激化	29	4	→	販売・受注競争の激化	27
5	↗	人件費高	24	5	→	人件費高	20	5	↗	販売力の不足	21

5 今後の経営方針

◆全産業で「販売力の強化」が53％と最も多い。製造業では「合理化・効率化」が51％と最も多く、次いで「販売力の強化」が49％となった。非製造業では「販売力の強化」が54％と最も多く、次いで「合理化・効率化」が45％となった。

全産業

2022年4～6月期				2022年7～9月期				2022年10～12月期			
順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）
1	→	販売力の強化	55	1	→	販売力の強化	57	1	→	販売力の強化	53
2	↗	合理化・効率化	47	2	→	合理化・効率化	47	2	→	合理化・効率化	47
3	↘	品質・サービスの向上	41	3	↗	従業員教育の強化	43	3	↗	品質・サービスの向上	41
4	→	従業員教育の強化	37	4	↘	品質・サービスの向上	41	4	↘	従業員教育の強化	38
5	→	得意分野へ特化	34	5	→	得意分野へ特化	30	5	→	得意分野へ特化	28

製造業

2022年4～6月期				2022年7～9月期				2022年10～12月期			
順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）
1	→	販売力の強化	57	1	→	販売力の強化	64	1	↗	合理化・効率化	51
2	↗	合理化・効率化	55	2	→	合理化・効率化	54	2	↘	販売力の強化	49
3	↘	品質・サービスの向上	41	3	↗	従業員教育の強化	36	3	↗	品質・サービスの向上	41
4	→	得意分野へ特化	40	4	↘	品質・サービスの向上	34	4	↘	従業員教育の強化	29
5	↗	経費削減	31	5	↘	得意分野へ特化	31	5	→	得意分野へ特化	27

非製造業

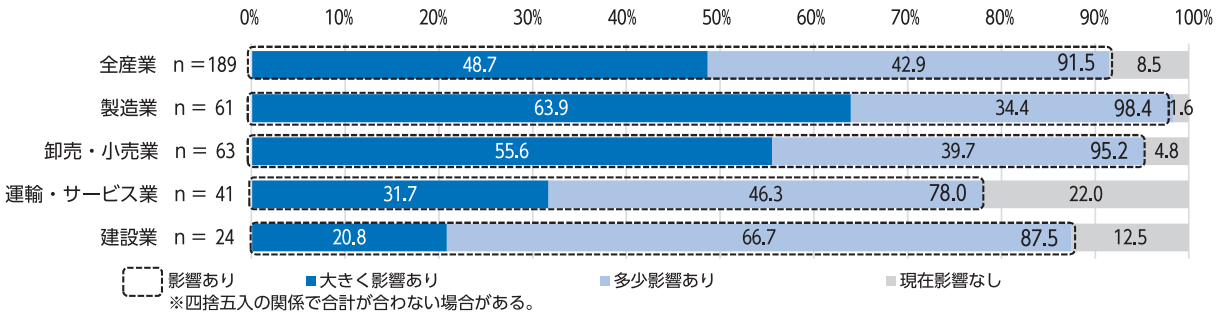
2022年4～6月期				2022年7～9月期				2022年10～12月期			
順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）	順位		項　目	回答割合（％）
1	→	販売力の強化	54	1	→	販売力の強化	54	1	→	販売力の強化	54
2	↗	合理化・効率化	44	2	↗	従業員教育の強化	46	2	↗	合理化・効率化	45
2	→	従業員教育の強化	44	3	↗	品質・サービスの向上	45	3	↘	従業員教育の強化	42
4	→	品質・サービスの向上	40	4	↘	合理化・効率化	43	4	↘	品質・サービスの向上	41
5	→	得意分野へ特化	31	5	→	得意分野へ特化	30	5	→	得意分野へ特化	29

6 原材料・エネルギー価格高騰の影響と価格転嫁の状況

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた需給の逼迫やサプライチェーンの混乱、半導体の供給不足、円安、ウクライナ情勢など、さまざまな要因により、数多くの材料・部品などの原材料価格や燃料・電力などのエネルギー価格が高騰し、多くの企業活動に影響を与えている。

今回、2022年５月に引き続き、高知県内企業に「原材料・エネルギー価格高騰の影響の大きさ」と影響を受けた企業に対し「上昇分のうち、販売価格へ転嫁割合」を尋ねた。

業種別　原材料・エネルギー価格高騰の影響

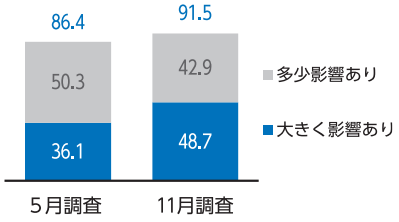


※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

1．原材料・エネルギー価格高騰の影響

◆全産業で、「大きく影響がある」と回答した企業の割合は、前回調査（2022年５月）の36.1%から12.6ポイント増加し48.7%となった。「多少影響がある」と回答した企業の割合は、50.3%から7.4ポイント減少し42.9%となった。「大きく影響がある」と「多少影響がある」の合計は、前回調査の86.4%から5.1ポイント増加し91.5%となった。９割以上の企業が何らかの影響を受けている。また、何らかの影響を受けている企業の割合と受けている影響の大きさともに前回調査より大きくなっている。

原材料・エネルギー価格高騰の影響

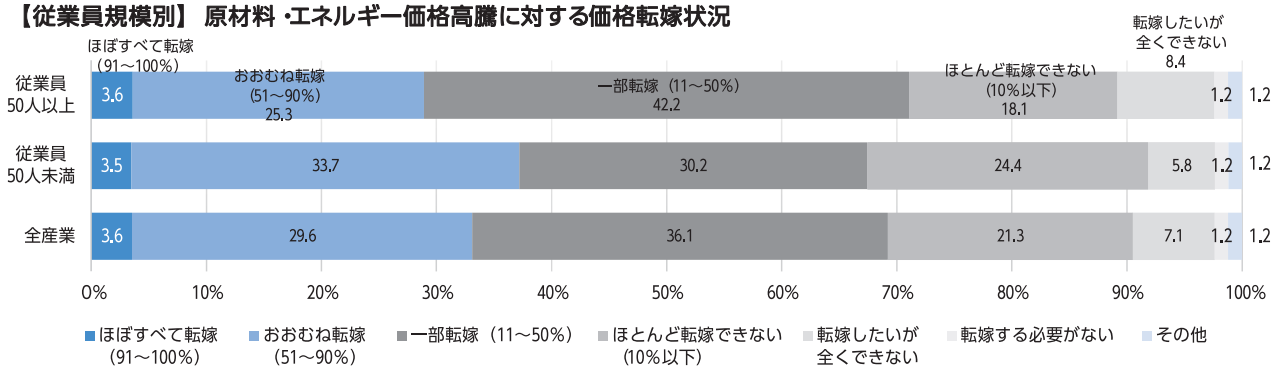


◆「大きく影響がある」と回答した企業の割合は、製造業が前回調査の57.1%から63.9%、卸売・小売業が29.9%から55.6%、運輸・サービス業が24.4%から31.7%に増加している。一方、建設業は、25.9%から20.8%に減少している。

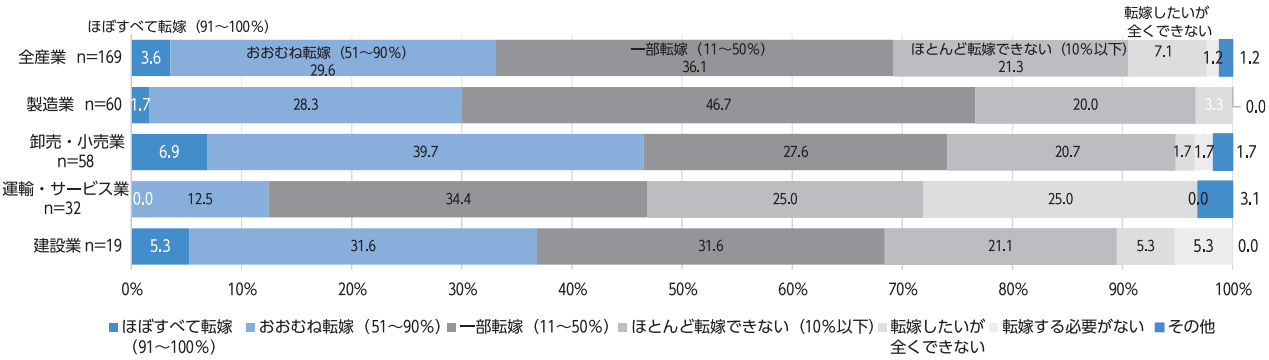
◆何らかの影響を受けている企業の割合は、製造業98.4%、卸売・小売業95.2%、建設業87.5%、運輸・サービス業78.0%となっており、製造業や卸売・小売業での影響が大きい。

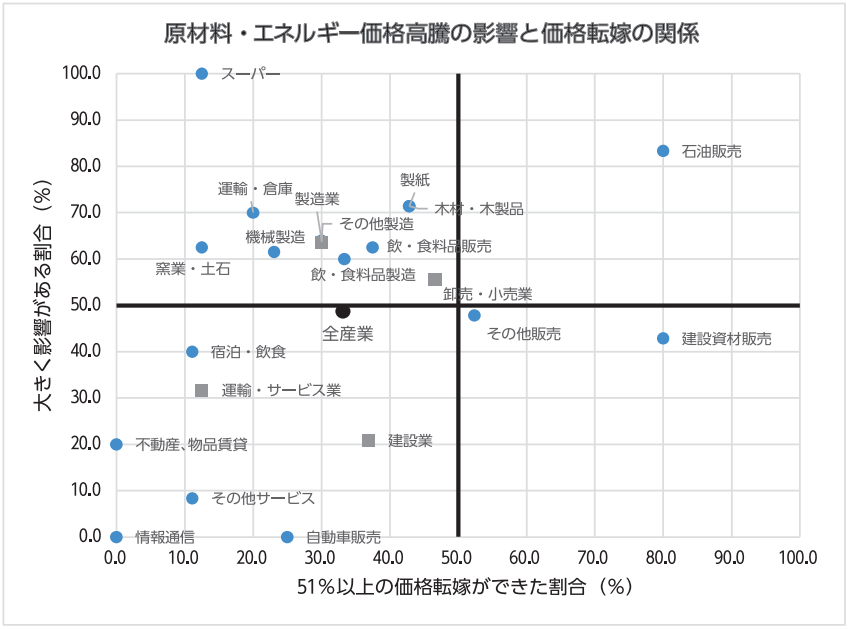
2．価格高騰に対する価格転嫁の状況

【従業員規模別】 原材料・エネルギー価格高騰に対する価格転嫁状況



【4区分業種別】 原材料・エネルギー価格高騰に対する価格転嫁状況





◆従業員規模別の原材料・エネルギー価格高騰に対する価格転嫁状況をみると、従業員50人以上と50人未満の比較では、大きな差異はなく、企業規模との相関関係はない。

◆４区分業種別の原材料・エネルギー価格高騰に対する価格転嫁状況みると、全業種で、「ほぼ全て転嫁（91～100%）」と回答した企業は、前回調査時6.2%から3.6%に減少、「おおむね転嫁（51～90%）」は23.6%から29.6%に増加、「一部転嫁（11～50%）」は31.7から36.1%に増加した。３項目の合計である「11%以上の転嫁」を行った企業の割合は、61.5%から69.3%に増加した。

◆「ほぼすべて転嫁」と「おおむね転嫁」の合計である、「51%以上転嫁」した企業の割合は、全産業で33.2%にとどまっている。業種別にみると、運輸・サービス業12.5%、製造業30.0%、建設業36.9、卸売・小売業46.6%となった。

◆原材料・エネルギー価格高騰の影響と価格転嫁の関係をみると、スーパーや運輸・倉庫、各種製造業で「大きく影響がある」企業の割合が高く「51%以上の価格転嫁ができた」企業の割合が低く、価格転嫁が進んでいない。また石油販売では「大きく影響がある」、「51%以上の価格転嫁ができた」企業の割合ともに高く、燃料油価格激変緩和補助金もあり、ある程度価格転嫁が進んでいる。

◆価格転嫁した企業の割合は、前回調査と比べ増加したものの、競合などを要因として、転嫁の割合は不十分で、利益を削減して対応している。特に製造業にその傾向がみられる。

経済動向

国内経済

月例経済報告　2022年12月

景気は、緩やかに持ち直している。

項　目	判　断	主　な　判　断　理　由
個　人　消　費	緩やかに持ち直している	10月の「商業動態統計」では、小売業販売額は季節調整済前月比で0.3%増。新車販売台数は、半導体不足等による生産調整が一服し、前年同月比28.3%増と持ち直している。旅行は、10月の日本人延べ宿泊者数が4,215万人泊（同32.7%増）と、全国旅行支援等の後押しもあり、コロナ前の水準も上回った。外食は、客数増加や価格改定による客単価増加により同14.8%増となった。
設　備　投　資	持ち直している※	「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2022年度設備投資計画は、増加が見込まれている。また、2022年７～９月期の「法人企業統計調査」によると、設備投資額は前期比2.4%増。業種別では、製造業は同2.3%減、非製造業は同5.1%増となった。
住　宅　投　資	底堅い動き	10月の「建築着工統計調査報告」では、新設住宅着工戸数は76,590戸となり、前年同月比1.8%の減少となった。内訳をみると、分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。
公　共　投　資	底堅く推移※	10月の公共工事出来高は前月比1.0%減、11月の公共工事請負金額は同12.7%減、10月の公共工事受注額は同0.4%減。国の公共事業関係費をみると、2022年度一般会計予算では、補正予算において約2.0兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比0.0%増としている。先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。
輸　　出	おおむね横ばい	10月の輸出額は自動車、半導体部品等が増加し、９兆15億円（前年同月比25.3%増）となった。20カ月連続の増加となり、過去最高値を更新した。但し、価格変動の影響を除いた輸出動向を示す数量指数（2015＝100）は、101.8（同0.3%減）とおおむね横ばい。アジア向けの輸出は、このところ弱含み。アメリカ、ＥＵ及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばい。
輸　　入	おおむね横ばい※	10月の輸入額は原粗油、液化天然ガス等が増加し、11兆1,638億円（前年同月比53.5%増）となった。21カ月連続の増加となり、10月としては過去最高値となった。価格変動の影響を除いた輸入動向を示す数量指数（2015＝100）は、103.7（同5.6%増）とおおむね横ばい。アジアからの輸入は、このところ弱含み。アメリカからの輸入は、おおむね横ばい。ＥＵからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。10月の貿易収支は、エネルギー価格の高騰や円安の影響を受け、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。
生　産　活　動	持ち直しの動きに足踏みがみられる※	10月の鉱工業生産指数は95.3（前月比3.2%減）と、２カ月連続で減少した。輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械は増勢が鈍化。電子部品・デバイスはこのところ減少している。

項　目	判　断	主　な　判　断　理　由
企　業　収　益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善	「法人企業統計季報」（７－９月調査）によると、経常利益は、前年同期比18.3%増。規模別にみると、大・中堅企業が同23.8%増、中小企業が同1.3%増。
業　況　判　断	持ち直しの動きがみられる※	「日銀短観」（12月調査）によると、「最近」の業況は「全規模全産業」で上昇した。「景気ウォッチャー調査（11月調査）」の企業動向関連 DI では、現状判断、先行き判断ともに上昇。
雇　用　情　勢	持ち直している	「日銀短観」（12月調査）によると、企業の雇用人員判断は「全規模全産業」で不足超。加えて、足下の状況をみると、民間の求人動向は、持ち直している。
物　　価	上昇している	消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。
企　業　倒　産	おおむね横ばい	10月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）の件数は596件（前年同月比13.5%増）と、７カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は870億円（同11.6%減）となり、５カ月ぶりに前年同月を下回った。但し、年間でみると大きな動きはなく、おおむね横ばい。

上記の※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。
◆設備投資：「持ち直しの動きがみられる」　→「持ち直している」
◆公共投資：「底堅さが増している」　→「底堅く推移」
◆輸入　：「持ち直しの動きがみられる　→「おおむね横ばい」
◆生産活動：「持ち直しの動きがみられる」　→「持ち直しの動きに足踏みがみられる」
◆業況判断：「持ち直しの動きに足踏みがみられる」　→「持ち直しの動きがみられる」

資料：内閣府「月例経済報告（2022年12月）」より当研究所作成

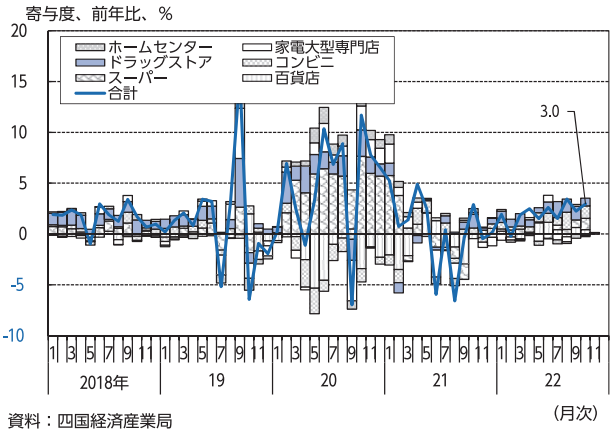
四国経済

概要（2022年10月）

持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

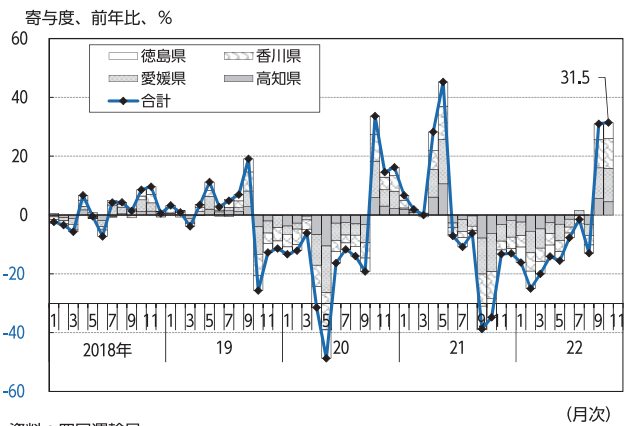
項　目	判　断	主　な　判　断　理　由
個　人　消　費	持ち直しの動きがみられる	10月の小売業販売額全体では、前年同月比3.0%増と８カ月連続で増加。コンビニエンスストア（同5.3%増）や、ドラッグストア（同4.1%増）が全体を牽引している。また、10月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は、半導体をはじめとした部品不足の影響が和らぎ、同31.5%増と２カ月連続で前年同月を上回った。
設　備　投　資	前年度を下回る見込み	全国企業短期経済観測調査（全産業）によると、2022年度は前年度を下回る見込み（前年度比8.4%減）。
住　宅　投　資	持ち直しの動きに一服感	10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比15.7%減となり、４カ月連続で前年を下回った。
公　共　投　資	減少の動き	10月の公共工事請負金額は、前年同月比15.6%減となり、３ヵ月連続で前年を下回った。年度累計でも前年度比9.1%減。
生　産　活　動	一進一退	10月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015年＝100）は90.1、前月比0.6%減。３ヵ月後方移動平均値をみると、８月91.1→９月91.4→10月91.7と大きな変動はない。
雇　用　情　勢	緩やかに持ち直している	10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.41倍と、５カ月連続で上昇。一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)は、宿泊・飲食サービス業等が前年を上回り、全体で前年同月比7.2%増。
貸　出　残　高	増加	10月の国内銀行貸出残高は前年同月比5.5%増と、引き続き増加基調で推移している。
企　業　倒　産	落ち着いた動き	10月の企業倒産件数は９件（前年同月比１件増）、企業負債総額は5.3億円（同8.7億円減）となった。負債総額は、10月としては最少となった。

四国　小売業販売額の推移



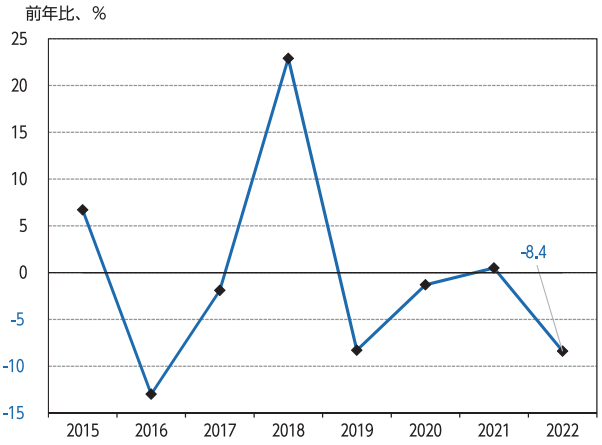
資料：四国経済産業局

四国　乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移



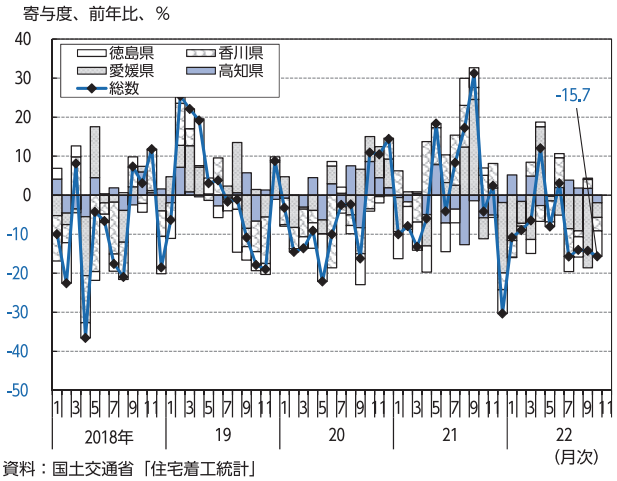
資料：四国運輸局

四国　【全産業】設備投資動向の推移



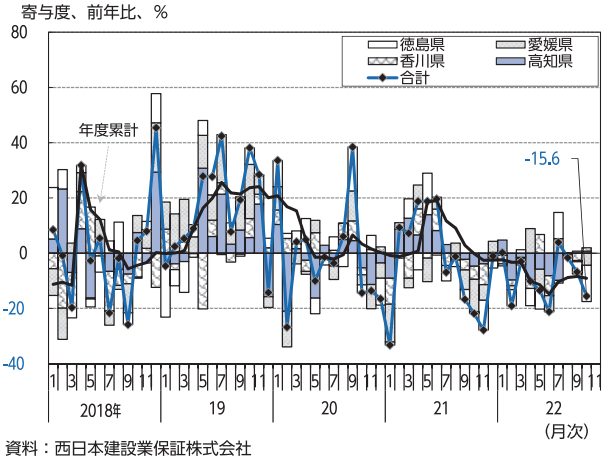
資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」（四国）

四国　新設住宅戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

四国　公共工事請負金額の推移



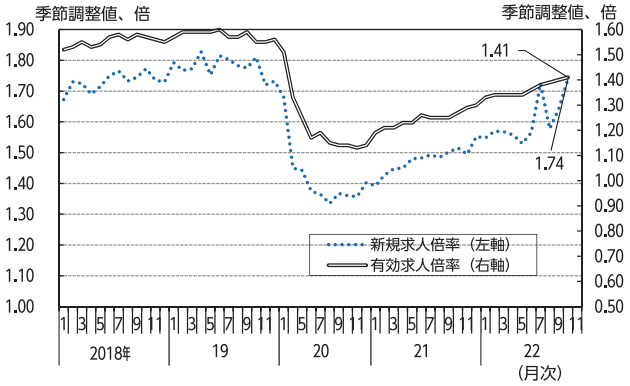
資料：西日本建設業保証株式会社

四国　鉱工業生産指数の推移

注：2019年７月分より2015年基準に改定され、これまでの値も遡及改定された。このため、前号までの数値と一致しない。

資料：四国経済産業局

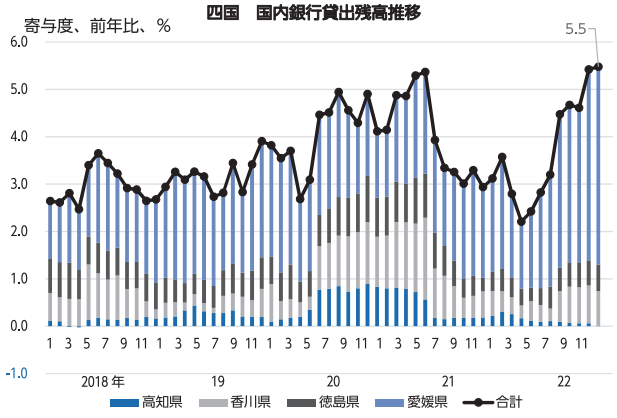
四国　雇用情勢の推移



注：各年１月に季節調整値が遡及改定されるため以前の数値とは一致しない。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

四国　国内銀行貸出残高推移



高知経済

概要（2022年10月）

高知県の景気は、持ち直しつつある。

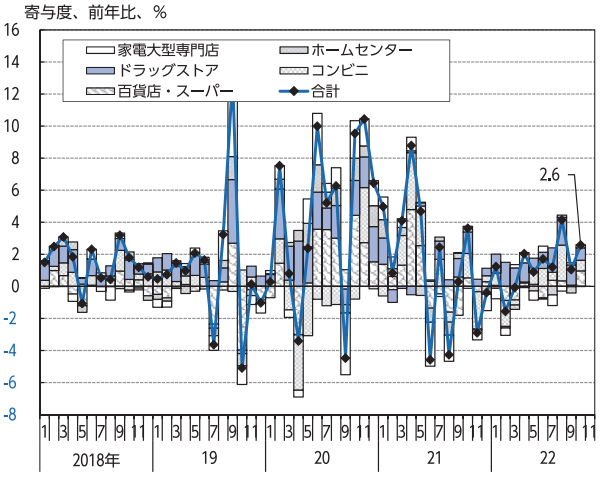
2022年10月概況

- 個人消費は、観光をはじめ全体的に持ち直しつつある。
- 設備投資は、持ち直しの動きが続いている。住宅投資は、緩やかな持ち直しの動きがみられている。公共投資は、引き続き高水準で推移している。また、製造業の生産は、業種等によるバラツキはあるが、全体では低めのペースながらも緩やかに持ち直し続けている。
- 雇用については、労働需給は緩やかに改善している。雇用者所得は、緩やかに持ち直している。
- 先行きについては、持ち直しの動きが続くとみられるが、新型コロナウイルス感染症や原材料価格の動向等の影響を受け、不確実な状態が続くと考えられる。

項　目	判　断	主　な　判　断　理　由
個　人　消　費	持ち直しつつある	10月の個人消費は、小売業全体では前年同月比2.6%増と、７カ月連続で前年同月を上回った。業態別にみると、家電大型専門店が２カ月ぶりの減少（同0.2%減）となったものの、百貨店・スーパー（同2.6%増）、コンビニエンスストア（同2.3%増）、ドラッグストア（同4.0%増）等、全体的に持ち直している。また、10月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、同23.7%増と２カ月連続で前年を上回った。
設　備　投　資	持ち直しの動き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2022年度は前年度を下回る計画（前年度比3.2%減）となっているが、維持更新やBCP・環境対策目的の投資が底堅く実施される予定。
住　宅　投　資	緩やかな持ち直しの動きがみられている	10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.0%減。内訳をみると、持家は同22.7%減、貸家は同2.1%減、分譲住宅は前年同月比で同数となっている。2022年度全体（４～10月）では、前年同期比5.8%増と緩やかに持ち直している。
公　共　投　資	高水準	10月の公共投資請負金額は、全体では前年同月比2.5%増。2022年度を通し、引き続き高水準で推移している。
生　産　活　動	緩やかに持ち直し続けている	10月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015年＝100）は、86.6（前月比3.8%増）となった。緩やかに持ち直し続けているが、業種等によるバラつきを伴いつつ、そのペースは引き続き低めで推移している。

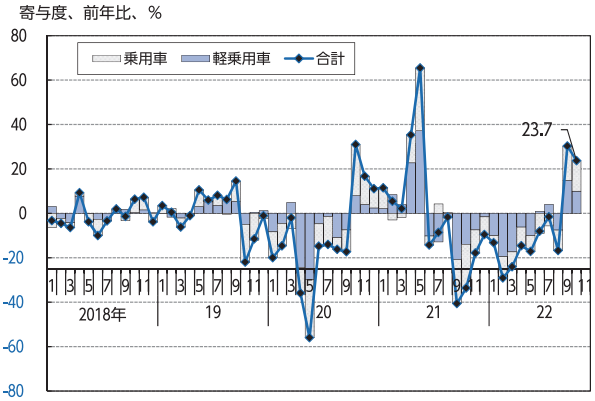
項　目	判　断	主　な　判　断　理　由
観　　光	回復している	10月は行動制限がなく、全国旅行支援の後押しもあり、県内主要観光施設への入込客数が前年同月比9.9%増、主要旅館・ホテルの宿泊客数が同24.8%増となった。
雇用情勢	緩やかに改善	10月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.23倍となり、前月比で同数となった。一般新規求人数（新規学卒を除き、パートタイムを含む、原数値）全体では、前年同月比0.8%増となった。
貸出残高	増加	10月の金融機関貸出残高は、個人向けの増加から、前年同月比0.1%増となった。
企業倒産	低めの水準	10月の企業倒産（1,000万円以上）の件数は３件（前年同月比２件増）、負債総額は0.6億円（同4.27億円減）となった。件数、負債総額ともに低めの水準で推移している。

高知県　小売業販売額の推移



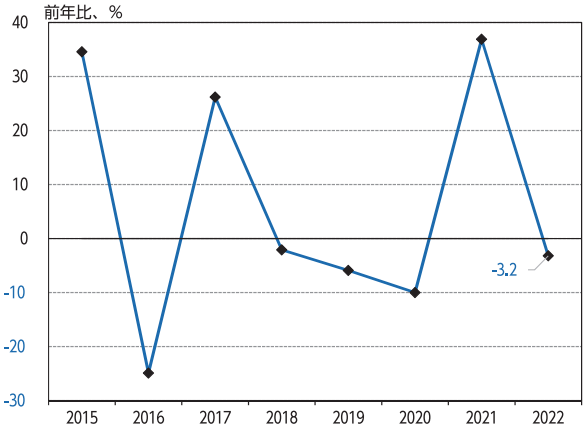
資料：四国経済産業局　（月次）

高知県　乗用車・軽乗用車の登録・届出台数の推移



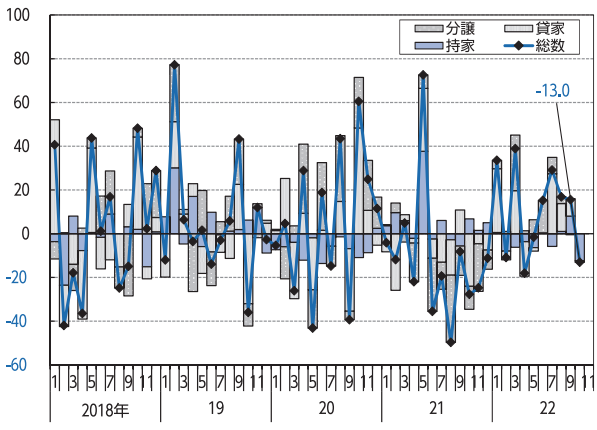
資料：四国運輸局　（月次）

高知県　【全産業】設備投資動向の推移



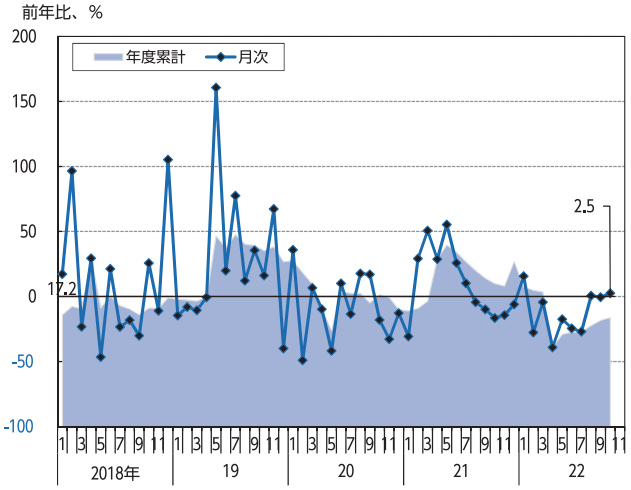
資料：日本銀行高知支店「全国短期経済観測調査」（高知県分）　（年度）

高知県　新設住宅戸数（持家、貸家、分譲）の推移



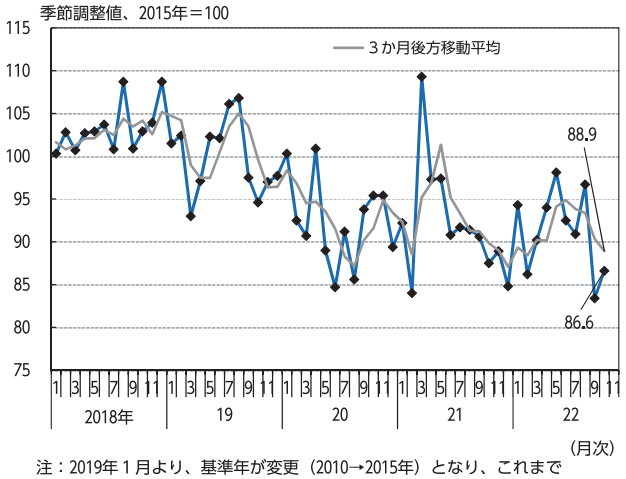
資料：国土交通省「住宅着工統計」　（月次）

高知県　公共投資請負金額の推移



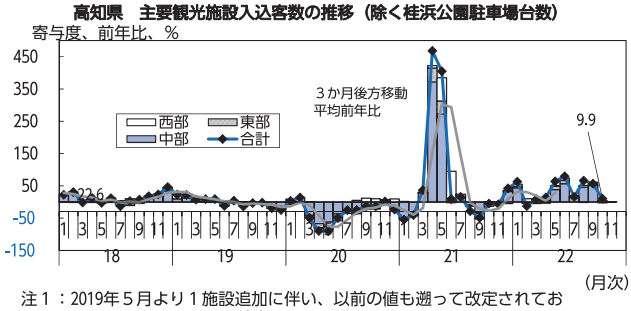
資料：西日本建設業保証株式会社

高知県　鉱工業生産指数の推移



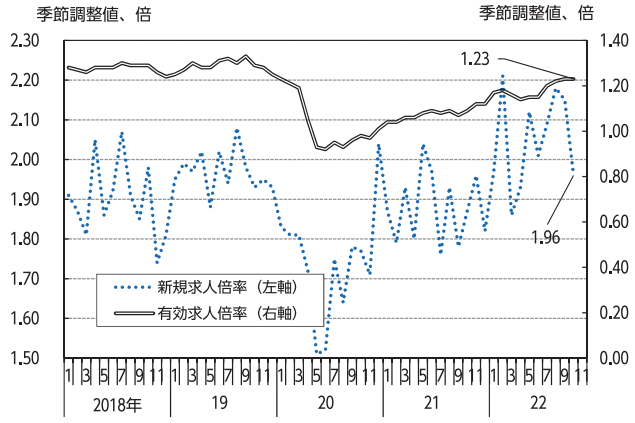
注：2019年１月より、基準年が変更（2010→2015年）となり、これまでの数値も遡及改定されている。
資料：高知県統計課

高知県　主要観光施設入込客数の推移（除く桂浜公園駐車場台数）



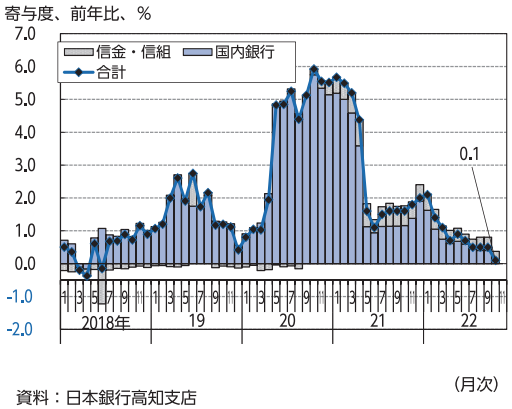
注１：2019年５月より１施設追加に伴い、以前の値も遡って改定されており、これまでのものと整合しない。
注２：エリア分類は下記の通り。
東部：室戸市、北川村、安芸市
中部：香南市、香美市、南国市、大豊町、本山町、高知市、いの町、日高村、佐川町、越知町
西部：檮原町、中土佐町、四万十町、黒潮町、四万十市、土佐清水市、大月町、仁淀川町
資料：高知県観光振興部

高知県　雇用情勢の推移



注：各年１月に季節調整値が遡及改定されるため以前の数値とは一致しない。
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

高知県　金融機関貸出残高の推移（国内銀行、信金・信組ほか）



資料：日本銀行高知支店

※買出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行(ゆうちょ銀行)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

高知県　企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、百万円

年	月	件数	負債総額	前年比(%)	年	月	件数	負債総額	前年比(%)
2021	1	2	124	-41.0	2022	1	0	0	-100.0
	2	1	140	-25.9		2	2	30	-78.6
	3	4	790	507.7		3	1	17	-97.8
	4	1	100	-90.0		4	0	0	-100.0
	5	1	76	171.4		5	1	120	57.9
	6	1	35	-53.9		6	0	0	-100.0
	7	0	0	－		7	0	0	－
	8	2	90	95.7		8	1	30	-66.7
	9	4	5,567	300.5		9	1	40	-99.3
	10	1	490	74.4		10	3	63	-87.1
	11	0	0	－		11			
	12	0	0	－		12			

資料：東京商工リサーチ

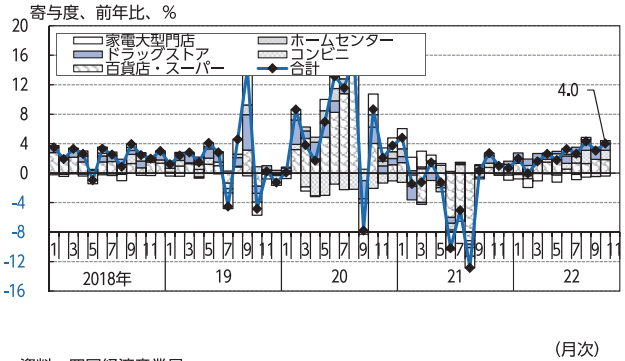
徳島経済

概要（2022年10月）

景気は、生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。

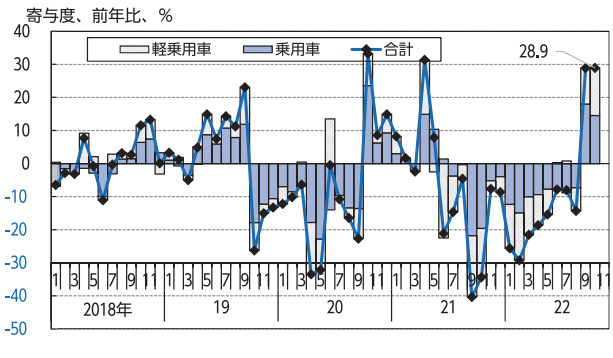
項　目	判　断	主　な　判　断　理　由
個　人　消　費	緩やかに持ち直している	10月の小売業販売額は、前年同月比4.0%の増加。百貨店・スーパー（同4.6%増）やコンビニエンスストア（同4.8%増）等が全体の増加に寄与した。また、10月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は、同28.9%増と２カ月連続で前年同月を上回った。
設　備　投　資	高水準	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2022年度は前年比21.5%減となる見込み。前年度を下回る計画ながら、高水準で推移している。
住　宅　投　資	横ばい圏内の動き	10月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比32.9%減。内訳は、持家同29.6%減、貸家51.5%減、分譲17.4%増。
公　共　投　資	持ち直しの動きが一服している	10月の公共投資請負金額は、前年同月比47.5%減。2022年度全体（４～10月）では、市町村からの請負金額は前年同期比14.0%増と、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としてはその動きは一服している。
生　産　活　動	増勢が鈍化	10月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015＝100）は97.5、前月比9.2%減。３カ月後方移動平均値でみると、８月指数108.8→９月109.6→９月105.4と増勢が鈍化。
雇　用　情　勢	改善の動き	10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍となり、前月比で同数となった。一般新規求人数（新規学卒を除き、パートタイムを含む）（原数値）全体では、前年同月比8.1%増となった。
貸　出　残　高	増加	10月の金融機関貸出残高は前年同月比3.1%増と、引き続き堅調に推移している。
企　業　倒　産	低水準	10月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は１件（前年同月比１件増）、企業負債総額は67百万円（同67百万円増）。

徳島県　小売業販売額の推移



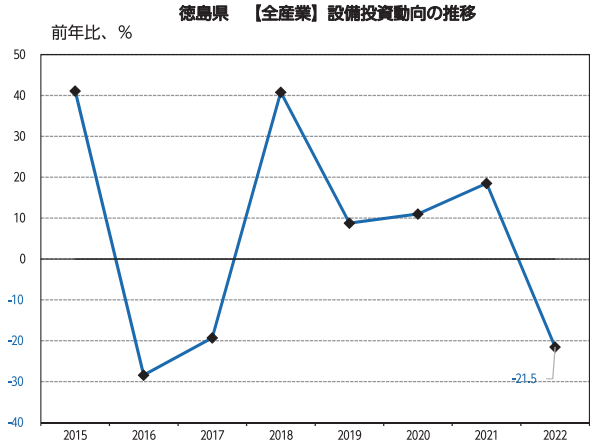
資料：四国経済産業局

徳島県　乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移



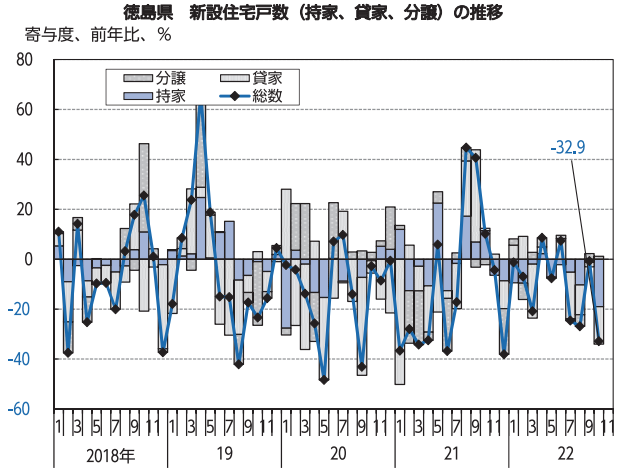
資料：四国運輸局

徳島県　【全産業】設備投資動向の推移



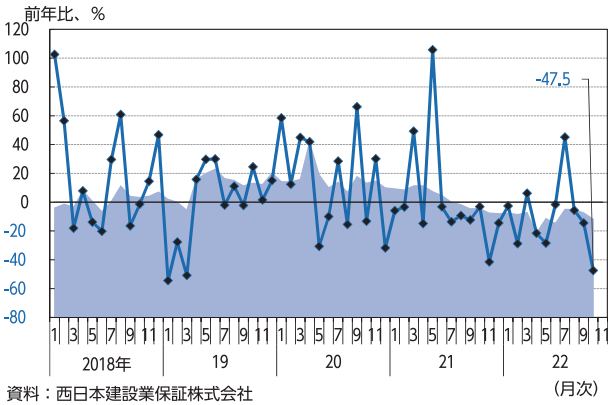
資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」（徳島県分）　（年度）

徳島県　新設住宅戸数（持家、貸家、分譲）の推移



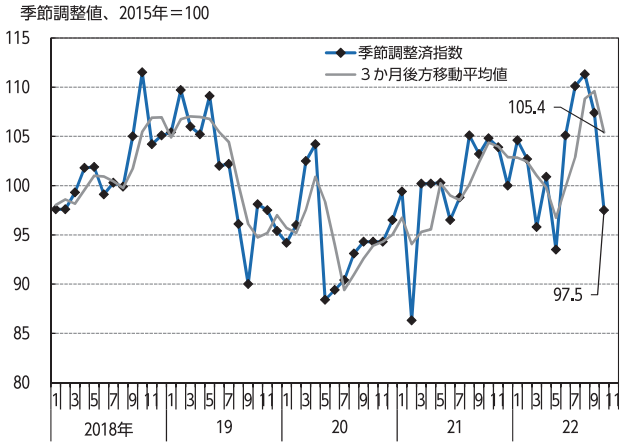
資料：国土交通省「住宅着工統計」　（月次）

徳島県　公共工事請負金額の推移



資料：西日本建設業保証株式会社　（月次）

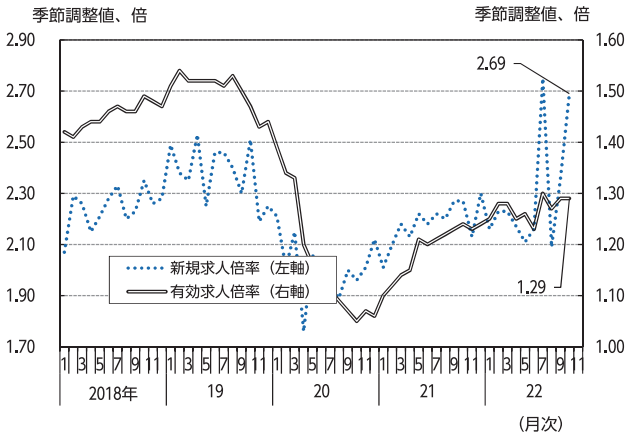
徳島県　鉱工業生産指数の推移



（月次）

注：2019年４月に年間補正があり、以前の数値とは一致しない。
資料：徳島県

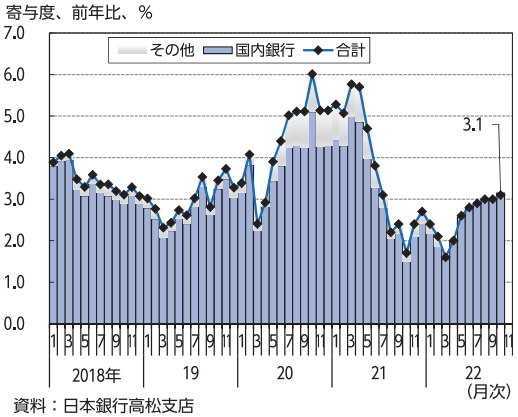
徳島県　雇用情勢の推移



（月次）

注：各年１月に季節調整値が遡及改定されるため以前の数値とは一致しない。
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

徳島県　金融機関貸出残高の推移（国内銀行、その他）



（月次）

資料：日本銀行高松支店

※買出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行(ゆうちょ銀行)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

百貨店・スーパー販売状況

（単位：億円、％）

	高知	前年比		徳島	前年比		香川	前年比		愛媛	前年比		四国	前年比		全国	前年比	
			既存店			既存店			既存店			既存店			既存店			既存店
2012年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2
13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6
14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9
15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4
16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.8	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.5	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1
17年	706.0	98.7	98.7	781.3	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,073.5	99.8	98.8	196,025	100.0	100.0
18年	707.8	100.3	99.0	811.4	103.8	98.7	1,515.3	100.8	98.2	2,070.7	99.2	99.9	5,105.3	100.6	99.1	196,044	100.0	99.5
19年	697.4	98.5	97.5	820.8	101.2	97.1	1,517.1	100.1	97.8	2,057.1	99.3	97.7	5,092.3	99.7	97.6	193,962	98.9	98.7
20年	725.3	97.6	95.5	916.6	99.3	98.3	1,741.8	98.8	97.1	2,066.4	97.8	95.9	5,450.0	98.3	96.6	195,050	94.6	93.4
21年	733.1	99.9	99.8	866.6	92.5	101.0	1,767.4	98.8	99.3	2,044.6	98.4	97.8	5,411.8	97.8	99.1	199,071	100.9	100.6
20年10月	59.2	103.7	100.8	71.1	95.9	104.1	146.4	106.3	104.6	173.7	105.5	103.9	450.4	103.8	103.7	16,303	104.0	102.9
11	60.9	99.2	98.8	69.5	86.9	102.6	149.2	101.0	100.5	172.4	100.1	98.0	452.0	98.0	99.5	16,781	96.8	96.4
12	79.1	96.0	96.0	86.9	89.4	103.0	187.1	100.6	100.7	219.2	99.4	97.6	572.3	97.6	99.0	21,036	96.7	96.6
21年 1月	60.4	96.0	95.2	71.5	90.1	104.5	146.4	98.2	96.3	168.9	94.5	92.0	447.2	95.1	95.5	16,284	94.2	92.8
2	53.5	94.2	93.3	63.9	86.4	100.8	129.8	95.3	93.3	148.9	96.2	93.8	396.2	94.0	94.6	14,969	96.7	95.2
3	61.3	103.5	103.5	69.5	90.3	102.4	145.9	99.9	100.3	168.9	99.0	99.2	445.8	98.4	100.6	16,701	102.8	102.9
4	57.2	113.6	113.6	68.1	100.1	105.9	138.7	107.5	108.0	155.1	108.7	109.1	419.0	107.5	108.9	15,525	115.7	115.5
5	60.8	106.9	106.9	72.3	95.9	101.3	144.7	104.1	104.6	164.9	104.7	105.0	442.8	103.2	104.5	15,410	106.0	105.7
6	59.0	96.3	96.3	70.0	85.4	99.0	144.5	96.5	96.8	169.0	94.6	94.8	442.5	93.9	96.3	16,421	97.8	97.7
7	62.2	98.8	98.8	73.3	84.8	101.9	155.7	101.2	102.2	177.4	97.4	97.5	468.6	96.5	99.9	17,137	101.3	101.3
8	61.3	95.7	95.7	76.4	79.3	79.3	148.9	94.9	96.0	164.2	91.3	91.3	450.7	90.7	94.9	16,078	95.2	95.3
9	57.5	95.3	95.3	69.6	98.6	97.4	139.5	96.0	96.3	156.3	93.7	93.7	422.9	95.5	94.8	15,564	99.3	98.7
10	60.0	101.4	101.4	72.5	101.9	100.7	145.8	99.6	99.6	176.4	101.5	100.1	454.6	100.9	100.3	16,518	101.3	100.9
11	60.4	99.1	99.1	71.1	102.3	99.4	147.8	99.1	99.6	174.6	101.2	100.7	453.8	100.4	99.9	17,078	101.8	101.5
12	79.7	100.7	100.7	88.5	101.9	99.5	183.2	97.9	98.4	220.1	100.4	99.9	571.5	99.9	99.5	21,392	101.7	101.4
22年 1月	60.5	100.2	100.2	73.9	103.3	100.0	146.7	101.5	101.5	172.3	102.0	101.4	453.5	101.8	101.0	16,767	103.0	102.6
2	52.3	97.6	97.6	65.6	102.7	98.8	129.0	100.7	100.7	147.6	99.1	98.4	394.5	100.0	99.1	15,038	100.5	100.1
3	59.9	97.8	97.8	72.3	104.0	100.3	146.9	100.7	100.7	172.5	102.0	101.4	451.6	101.3	100.5	17,047	102.1	101.5
4	57.5	100.6	100.6	70.7	103.9	102.4	138.7	100.0	100.0	163.8	105.6	104.9	430.7	102.8	102.3	16,238	104.6	104.0
5	61.0	100.3	100.3	75.6	104.5	101.3	147.0	101.6	101.6	172.1	104.4	103.7	455.7	102.9	102.2	16,807	109.1	108.5
6	57.9	98.3	98.3	71.0	101.4	98.6	144.5	100.0	100.0	168.9	100.0	99.4	442.3	100.0	99.3	16,731	101.9	101.3
7	62.8	101.1	101.1	75.9	103.6	100.7	153.2	98.4	98.4	178.6	100.7	100.0	470.5	100.4	99.7	17,704	103.3	102.8
8	61.9	100.9	100.9	78.9	103.2	100.1	151.4	101.7	101.7	170.3	103.7	103.0	462.4	102.6	101.8	16,777	104.3	103.8
9	57.6	100.2	100.2	72.9	104.8	101.5	142.6	102.2	102.2	161.6	103.3	103.3	434.6	102.8	102.2	16,304	104.8	104.1
10	61.6	102.6	102.6	75.8	104.6	101.6	148.7	102.0	101.7	181.8	103.1	103.1	467.8	102.9	102.3	17,320	104.9	104.1

注）X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。
参照・・・「四国地域の経済動向」四国経済産業局

（資料）四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数（軽乗用車含む）

（単位：台、％）

	高知	前年比	徳島	前年比	香川	前年比	愛媛	前年比	四国	前年比	全国	前年比
2012年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,630	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	136,430	100.6	4,391,089	100.1
19年	25,576	85.1	27,312	85.9	38,640	84.2	44,797	84.1	136,325	99.9	4,301,012	97.9
20年	22,452	87.8	24,679	90.4	34,518	89.3	40,819	91.1	121,753	89.3	3,809,894	88.6
21年	21,222	94.5	22,624	91.7	32,346	93.7	37,369	91.5	113,561	93.3	3,675,650	96.5
20年10月	1,976	131.0	2,001	133.3	2,949	131.9	3,637	136.8	10,563	133.7	339,910	130.8
11	1,957	116.7	1,993	108.6	3,037	114.9	3,688	117.3	10,655	114.6	336,903	106.7
12	1,973	111.1	1,950	114.9	2,969	118.8	3,499	117.9	10,391	116.2	315,188	110.9
21年 1月	1,895	111.5	2,163	108.2	3,004	109.4	3,405	101.2	10,467	106.7	324,534	107.8
2	2,259	105.4	2,396	101.7	3,377	102.0	3,866	100.2	11,898	101.9	361,889	100.0
3	3,056	102.2	3,030	97.6	4,281	100.8	5,137	99.5	15,504	100.0	510,375	105.2
4	1,671	135.3	1,916	89.0	2,596	121.5	2,959	128.9	9,142	128.3	288,390	131.5
5	1,438	165.5	1,558	140.4	2,148	138.5	2,654	144.3	7,798	145.2	261,521	150.0
6	1,559	85.8	1,765	97.9	2,524	91.9	2,924	95.1	8,772	92.9	296,623	104.5
7	1,712	91.4	1,857	85.3	2,690	92.4	2,977	87.7	9,236	89.2	309,460	93.6
8	1,528	98.3	1,595	95.5	2,291	94.6	2,680	89.8	8,094	93.8	263,599	97.5
9	1,402	59.4	1,409	59.6	2,160	61.8	2,520	62.7	7,491	61.2	256,963	65.7
10	1,311	66.3	1,313	65.6	1,992	67.5	2,269	62.4	6,885	65.2	230,495	67.8
11	1,607	82.1	1,840	92.3	2,718	89.5	3,073	83.3	9,238	86.7	291,664	86.6
12	1,784	90.4	1,782	91.4	2,565	86.4	2,905	83.0	9,036	87.0	280,137	88.9
22年 1月	1,644	86.8	1,609	74.4	2,597	86.5	2,923	85.8	8,773	83.8	272,442	83.9
2	1,601	70.9	1,695	70.7	2,634	78.0	2,994	77.4	8,924	75.0	289,845	80.1
3	2,320	75.9	2,380	78.5	3,579	83.6	4,126	80.3	12,405	80.0	426,391	83.5
4	1,427	85.4	1,560	81.4	2,240	86.3	2,626	88.7	7,853	85.9	244,287	84.7
5	1,191	82.8	1,317	84.5	1,860	86.6	2,217	83.5	6,585	84.4	211,854	81.0
6	1,433	91.9	1,627	92.2	2,349	93.1	2,687	91.9	8,096	92.3	268,075	90.4
7	1,685	98.4	1,708	92.0	2,585	96.1	3,122	104.9	9,100	98.5	288,144	93.1
8	1,272	83.2	1,367	85.7	2,037	88.9	2,369	88.4	7,045	87.0	234,143	88.8
9	1,827	130.3	1,816	128.9	2,874	133.1	3,299	130.9	9,816	131.0	324,899	126.4
10	1,622	123.7	1,693	128.9	2,691	135.1	3,045	134.2	9,051	131.5	295,807	128.3

参照・・・「四国地域の経済動向」四国経済産業局

（資料）四国経済産業局

新設住宅着工戸数

（単位：戸、％）

	高知	前年比	徳島	前年比	香川	前年比	愛媛	前年比	四国	前年比	全国	前年比
2012年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	106.1	4,335	96.2	5,913	85.7	7,178	98.6	20,714	95.1	942,370	97.4
19年	3,310	100.7	4,122	95.1	5,680	96.1	7,756	108.1	20,868	100.7	905,123	96.0
20年	3,437	103.8	3,554	86.2	4,747	83.6	8,049	103.8	19,787	94.8	814,963	90.0
21年	2,790	81.2	3,044	85.6	5,798	122.1	8,069	100.2	19,621	99.2	856,484	105.1
20年10月	382	159.8	315	96.9	345	85.6	795	115.4	1,837	110.9	70,685	91.7
11	388	124.8	298	91.4	522	98.9	690	124.8	1,898	110.5	70,798	96.3
12	321	111.5	323	99.1	460	124.7	856	117.3	1,960	114.4	65,643	91.0
21年 1月	185	95.9	159	63.3	359	130.1	491	80.9	1,194	90.0	58,448	96.9
2	203	89.0	231	72.6	408	95.8	520	102.6	1,362	92.1	60,764	96.3
3	193	104.3	257	66.4	389	75.8	723	101.1	1,562	86.8	71,787	101.5
4	217	73.3	223	67.8	602	156.8	453	78.0	1,495	94.0	74,521	107.7
5	253	170.9	236	106.3	449	138.6	642	100.2	1,580	118.4	70,178	109.9
6	237	64.4	230	63.0	427	143.8	868	107.4	1,762	95.9	76,312	107.3
7	242	80.1	290	83.1	650	149.8	643	107.2	1,825	108.3	77,182	109.9
8	196	50.0	316	151.2	520	146.5	781	132.4	1,813	117.3	74,303	107.5
9	213	91.0	263	139.9	457	111.2	1,025	155.5	1,958	131.2	73,178	104.3
10	276	72.3	349	110.8	439	127.2	696	87.5	1,760	95.8	78,004	110.4
11	291	75.0	287	96.3	641	122.8	725	105.1	1,944	102.4	73,414	103.7
12	284	88.5	203	62.8	457	99.3	502	58.6	1,366	69.7	68,393	104.2
22年 1月	247	133.5	158	99.4	308	85.8	352	71.7	1,065	89.2	59,690	102.1
2	181	89.2	217	93.9	398	97.5	444	85.4	1,240	91.0	64,614	106.3
3	270	139.9	201	78.2	444	114.1	546	75.5	1,461	93.5	76,120	106.0
4	177	81.6	241	108.1	542	90.0	715	157.8	1,675	112.0	76,179	102.2
5	249	98.4	217	91.9	364	81.1	623	97.0	1,453	92.0	67,193	95.7
6	272	114.8	249	108.3	561	131.4	778	89.6	1,860	105.6	74,596	97.8
7	312	128.9	219	75.5	521	80.2	486	75.6	1,538	84.3	72,981	94.6
8	229	116.8	222	70.3	493	94.8	615	78.7	1,559	86.0	77,712	104.6
9	247	116.0	269	102.3	502	109.8	661	64.5	1,679	85.8	73,920	101.0
10	242	87.7	234	67.0	378	86.1	630	90.5	1,484	84.3	76,590	98.2

参照・・・「四国地域の経済動向」四国経済産業局

（資料）四国経済産業局

公共工事保証請負高

4県（単位：百万円、％）　四国、全国（単位：億円、％）

	高知	前年比	徳島	前年比	香川	前年比	愛媛	前年比	四国	前年比	全国	前年比
2012年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年	182,597	116.7	127,270	99.1	97,887	104.0	190,313	138.9	5,981	115.9	148,383	106.6
20年	163,577	89.6	144,112	113.2	110,002	112.4	181,801	95.5	5,994	100.2	153,968	103.8
21年	180,257	110.2	138,300	96.0	98,432	89.5	167,525	92.1	5,845	97.5	142,865	92.8
20年10月	14,808	82.0	11,713	86.7	7,783	83.5	18,050	89.0	524	85.7	13,426	99.6
11	10,089	67.2	9,770	130.1	8,194	107.3	9,580	71.5	376	86.4	8,814	96.8
12	8,632	87.2	7,472	68.2	4,499	122.5	9,322	82.4	299	83.5	7,345	91.4
21年 1月	6,441	69.2	5,704	94.1	3,138	51.4	5,760	57.2	210	66.7	6,328	98.6
2	10,815	129.1	6,242	96.6	4,813	94.4	8,919	108.3	308	109.3	6,485	92.7
3	24,336	150.6	13,743	149.2	9,728	62.5	21,370	90.6	692	107.3	15,156	101.9
4	18,592	128.7	21,565	85.1	14,533	168.8	19,625	137.8	743	118.7	20,940	90.8
5	15,794	155.3	11,725	205.7	7,138	90.9	13,079	79.2	477	118.6	14,133	106.3
6	21,048	125.8	10,390	96.7	13,656	143.2	17,996	114.4	631	119.5	16,508	100.7
7	20,797	110.2	11,958	86.4	10,862	79.9	13,397	89.7	570	93.1	13,898	90.1
8	15,973	95.6	12,137	90.6	8,644	93.2	16,417	113.7	532	98.8	11,575	89.0
9	17,360	90.1	21,389	87.6	10,660	76.8	21,072	77.8	705	83.3	12,682	84.9
10	12,348	83.4	11,342	96.8	5,302	68.1	11,927	66.1	409	78.1	10,767	80.2
11	8,638	85.6	5,715	58.5	5,362	65.4	7,441	77.7	272	72.2	7,534	85.5
12	8,115	94.0	6,390	85.5	4,596	102.2	10,522	112.9	296	98.9	6,859	93.4
22年 1月	7,445	115.6	5,550	97.3	2,971	94.7	5,114	88.8	211	100.3	5,209	82.3
2	7,824	72.3	4,445	71.2	4,179	86.8	8,474	95.0	249	80.9	5,897	90.9
3	23,252	95.5	14,590	106.2	9,422	96.9	19,811	92.7	671	97.0	14,499	95.7
4	11,314	60.9	16,901	78.4	12,337	84.9	26,258	133.8	668	89.9	20,105	96.0
5	13,026	82.5	8,395	71.6	10,364	145.2	9,522	72.8	413	86.5	12,672	89.7
6	15,878	75.4	10,212	98.3	9,120	66.8	14,493	80.6	497	78.8	16,519	100.1
7	15,169	72.9	17,356	145.1	10,324	95.1	16,393	122.4	592	103.9	12,924	93.0
8	16,059	100.5	11,451	94.3	8,386	97.0	16,369	99.7	523	98.3	11,562	99.9
9	17,873	103.0	18,277	85.5	8,790	82.5	20,766	98.5	657	93.2	12,985	102.4
10	12,655	102.5	5,958	52.5	5,804	109.5	10,136	85.0	346	84.4	10,558	98.1

（資料）西日本建設業保証㈱、四国経済産業局

企業倒産

4県（単位：百万円、%）　四国、全国（単位：億円、%）

	高知			徳島			香川			愛媛			四国			全国		
	件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額	
			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比
2012年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,773	12,200	85.7
21年	17	7,331	208.2	27	6,214	56.7	39	10,434	155.5	46	14,002	160.7	129	381	126.7	6,030	11,507	94.3
20年10月	4	281	18.1	2	730	461.5	2	1,240	49.6	2	240	17.6	10	25	78.4	624	783	-11.6
11	2	172	-68.4	3	900	97.8	0	0	-100.0	1	112	-92.8	6	12	-73.2	569	1,021	-16.7
12	0	0	-100.0	0	0	-100.0	3	40	-94.6	4	170	193.1	7	2	-89.6	558	1,385	-11.7
21年 1月	2	124	-41.0	2	600	4.0	1	40	-62.3	4	529	277.9	9	13	25.2	474	814	-34.8
2	1	140	-25.9	0	0	-100.0	2	260	126.1	5	360	-21.7	8	8	-30.9	446	675	-5.3
3	4	709	445.4	3	682	-77.7	6	631	75.3	1	10	-99.1	14	20	-55.8	634	1,415	33.6
4	1	100	-90.0	2	623	159.6	6	434	-80.4	5	7,144	445.3	14	83	72.9	477	841	-42.0
5	1	76	171.4	3	80	-94.1	2	22	-92.8	3	597	442.7	9	8	-56.9	472	1,687	107.5
6	1	35	-53.9	4	312	-88.7	3	244	-88.5	6	790	-50.2	14	14	-79.1	541	686	-46.8
7	0	0	-	5	1,497	251.4	4	268	143.6	2	513	-51.4	11	23	43.8	476	715	-29.1
8	2	90	95.7	2	90	-50.0	4	1,573	-	8	2,714	13.1	16	45	71.8	466	910	25.7
9	4	5,567	300.5	3	550	40.7	2	721	621.0	3	330	334.2	12	72	258.4	505	909	28.5
10	1	490	74.4	0	0	-100.0	2	350	-71.8	5	555	131.3	8	14	-44.2	525	985	25.8
11	0	0	-100.0	2	1,770	96.7	3	4,851	-	1	60	-46.4	6	67	464.3	510	941	-7.8
12	0	0	-	1	10	-	4	1,040	2,500.0	3	400	135.3	8	15	614.3	504	932	-32.7
22年 1月	0	0	-	1	50	-91.7	1	170	325.0	2	225	-57.5	4	4	-69.1	452	669	-17.8
2	2	30	-78.6	6	1,091	-	4	550	111.5	3	405	12.5	15	21	176.3	459	710	5.2
3	1	17	-97.6	4	2,445	258.5	3	1,087	72.3	2	290	2,800.0	10	38	87.0	593	1,697	20.0
4	0	0	-100.0	2	83	-86.7	0	0	-100.0	4	562	-92.1	6	6	-92.2	486	813	-3.4
5	1	120	57.9	3	1,077	1,246.3	3	1,056	4,700.0	7	794	33.0	14	30	293.2	524	874	-48.2
6	0	0	-100.0	1	10	-96.8	1	10	-95.9	1	284	-64.1	3	3	-78.0	546	12,326	1,697.8
7	0	0	-	3	941	-37.1	2	140	-47.8	4	572	11.5	9	17	-27.4	494	846	18.3
8	1	30	-66.7	4	261	190.0	1	70	-95.5	1	80	-97.1	7	4	-90.1	492	1,114	22.5
9	1	40	-99.3	2	91	-83.5	1	108	-85.0	3	686	107.9	7	9	-87.1	599	1,449	59.4
10	3	63	-87.1	1	67	1.2	2	48	-86.3	3	352	-36.6	9	5	-62.0	596	870	-11.6

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

経済日誌（国内・海外）

2022年11月～12月の国内・海外ニュースを当社がまとめたものです。

米、利上げ縮小0.5%
ＦＲＢ　景気に与える悪影響を考慮

12月14日、米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は、連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、政策金利を通常の２倍の0.5%引き上げ、4.25～4.5%とすることを決めた。上げ幅を過去４回の0.75%から縮小した。金融引き締めが景気に与える影響を考慮した。一方、2023年末の政策金利見通しは９月時点の4.6%から5.1%に引き上げた。利上げを継続することで、インフレの抑制をはかりたい考えとみられる。（12月16日）

年間貿易赤字　過去最大に
11月　２兆274億円

12月15日、財務省が発表した11月の貿易統計（速報、通関ベース）によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が２兆274億円の赤字となった。16カ月連続の赤字で、11月として過去最大の赤字となった。

１月から11月の累計の赤字額が18兆5,124億円に達し、暦年ベースで過去最大だった2014年の12兆8,160億円を既に超えている。原油や石炭などの資源価格の高騰と円安が日本の赤字幅の拡大につながっている。（12月16日）

日銀　金融緩和を修正
長期金利上限0.5%に

12月20日、日本銀行は、金融政策決定会議で、金融緩和策の１つとして、極めて低い水準に抑えてきた長期金利の上限を従来の0.25%程度から0.5%程度に引き上げた。金融市場では、従来の大規模な金融緩和の修正で、事実上の利上げと受け止められている。発表後、長期金利は急上昇し、大幅な株安、円高となった。（12月21日）

消費者物価3.7%上昇
40年11カ月ぶりの伸び率

12月23日、総務省は、11月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）が103.8で前年同月比3.7%上昇したと発表した。上昇率は第２次石油危機の影響でインフレが続いていた1981年12月以来、40年11カ月ぶりの大きさとなった。上昇は15カ月連続で、３%を超えるのは３カ月連続となった。

ウクライナ危機などによる資源価格の高騰や円安が幅広いモノの価格に影響している。（12月21日）

米11月物価　伸び率鈍化
5.5%上昇

12月23日、米商務省は、11月の個人消費支出（ＰＣＥ）物価指数が前年同月比で5.5%上昇したと発表した。2021年10月以来、１年１カ月ぶりの低い水準で、伸び率は２カ月連続して鈍化したことから、物価上昇の勢いが弱まっているのを示した形となった。

一方、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が目指す２%を大きく上回っており、政策金利の引き上げを進めるものの、利上げの到達点を慎重に見定めるものとみられる。（12月25日）

株価　前年末比9.4%下落
円乱高下　年間変動幅38円

12月30日、東京株式市場の年内最後の取引となる大納会で、日経平均株価（225種）終値は前年末比2,697円21銭（9.4%）安の2万6,094円50銭となり、４年ぶりに前年末を下回った。

東京外国為替市場の円相場は１ﾄﾞﾙ＝132円程度となった。年初は１ﾄﾞﾙ＝115円前後であった円相場は３月以降米国が利上げに転じたことで円が急落し、10月には32年ぶりに151円台を付けた。（12月31日）

販路拡大・業務効率化 等

Webを活用して経営課題を解決!

ビジネスに直結した
経営支援サービスを定額料金で
ご提供いたします!

新機能
新サービス
拡充中!

〈会員制〉経営支援プラットホーム

四国銀行 Big Advance

＼ 全国の会員がつながる! ／

ビジネスマッチング機能

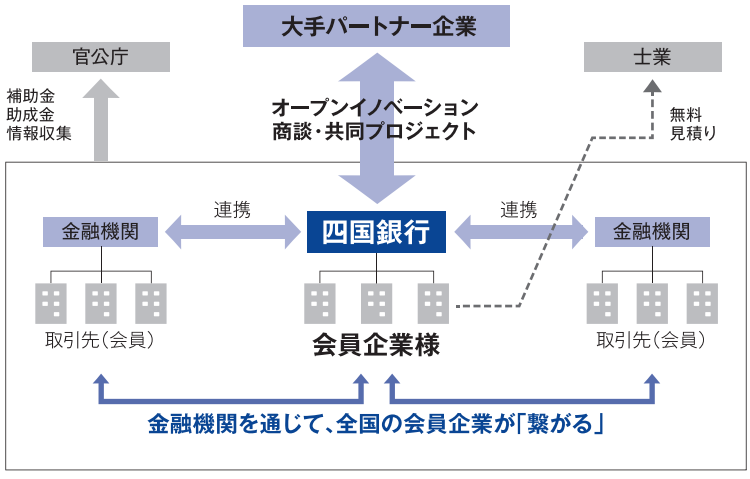
全国の金融機関が連携し会員企業同士が繋がることで地域を超えたビジネスマッチングを実現。新たな技術やサービス、新事業が創出可能に。

参加金融機関 全国 42社
(2020年9月30日現在)

参加中小企業 全国 2万7,000社超
(2020年9月30日現在)

ビジネスマッチング機能
チャット
士業相談
ホームページ作成
福利厚生サイト「FUKURI」
補助金・助成金情報
安否確認

全部使える!



初期費用 入会金 0円　基本料金 月額 3,300円(税込)

※クレジットカードでのお支払いのみとなります。

※引き落とし日はカード会社によって異なります。なお、ご利用明細には「四国銀行 Big Advance」と記載されます。
※領収証の発行は行いません。
※本サービスご登録と同時にSHARES(登録無料)にも自動登録されますのでご了承ください。

スマホもOK!

●お申し込みからご利用まで簡単ステップ

当行ホームページから専用サイトへアクセス

四国銀行 検索

または、右記の二次元バーコードから専用サイトへアクセス

※四国銀行とお取引きのある法人・個人事業主のお客さまが対象となります。
※ご利用開始までは最大3営業日かかります。

サービスサイトはこちら

詳しくは下記、もしくはお近くの営業店までお問い合わせ下さい。

四国銀行 Big Advance 事務局
メールアドレス
big-advance0175@shikokubank.co.jp

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ

ファイナンスリース業
四銀総合リース株式会社
TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務
四国保証サービス株式会社
TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務
四銀コンピューターサービス株式会社
TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務
四銀代理店株式会社
TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営
株式会社 四銀地域経済研究所
TEL 088-883-1152

（個人情報の取扱いに関するお問い合せ先）
〒780-0823 高知市菜園場町1番21号
株式会社四銀地域経済研究所
E-mail : shigincr@crux.ocn.ne.jp
代表者氏名：有光 滋 方
（受付時間：休業日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00）

四銀 経営情報 1
2023
No.184

編集・発行 株式会社四銀地域経済研究所
〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル３階
TEL（088）883-1152 FAX（088）883-1156